

令和2年度決算における主要施策の成果の説明書

鳥 栖 市

この書類は、地方自治法第233条第5項の規定により
令和2年度決算における主要な施策の成果について説明する
ものである。

令和3年9月10日

鳥栖市長 橋本康志

目 次

○会計別決算の状況	7 頁
○一般会計歳入歳出決算額比較表	8
【一般会計】		
(総務費)		
ふるさと「とす」応援寄附金事業	11
職員研修事業	12
広報活動事業	13
がん先進医療治療費助成事業	14
第7次総合計画策定事業	15
営農環境整備事業補助金	16
相談事業	17
国際交流事業	18
市民協働推進事業	19
地域づくり推進事業	20
まちづくり推進センター運営事業	21
放課後子ども教室事業	22
田代まちづくり推進センター改修事業	23
特別定額給付金給付事業	24
市税の適正賦課及び徴収率向上事業	25
(国) 基幹統計調査	26
(民生費)		
社会福祉協議会費	27
自立支援給付事業	28
重度心身障害者医療費助成事業	29
障害児施設給付事業	30
介護予防事業	31
鳥栖地区広域市町村圏組合負担金(介護保険)	32
地域医療介護総合確保基金事業(介護施設等整備事業) 補助金	33
高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施受託事業	34
子どもの医療費助成事業	35
児童扶養手当支給事業	36
保育園管理運営事業	37

(民生費)		
保育所等における新型コロナウイルス感染症対策事業	38 頁
保育所等 ICT 化推進事業	39
児童手当支給事業	40
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	41
新生児臨時特別給付金給付事業	42
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	43
生活支援事業	44
生活保護扶助費	45
(衛生費)		
保健センター改修事業	46
休日救急医療センターにおける新型コロナウイルス感染症対策事業	47
子どものインフルエンザ予防接種臨時助成事業	48
新型コロナウイルス感染症対策マスク・消毒液等調達事業	49
新型コロナウイルスワクチン接種事業	50
定期予防接種事業	51
医療機関等臨時支援給付金給付事業	52
衛生処理場敷地土壌調査経費	53
リサイクル施設建設候補地選定経費	54
斎場管理経費	55
鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金	56
佐賀県東部環境施設組合負担金	57
ごみ対策・リサイクル推進事業	58
し尿処理経費	59
(農林水産業費)		
さが園芸生産 888 億円推進事業	60
県営水利施設整備事業 (鳥栖南部地区)	61
県営経営体育成基盤整備事業 (下野地区)	62
河内防災ダム維持管理経費	63
防災重点ため池整備事業	64
滞在型農園施設管理事業	65
市民の森管理事業	66
(商工費)		
創業支援事業	67

(商工費)	
企業立地奨励金 68 頁
市中小企業小口資金融資保証料 69
事業者3密対策支援事業 70
緊急事業支援給付金給付事業 71
事業継続応援給付金給付事業 72
応援クーポン券発行事業 73
観光コンベンション事業補助金 74
(土木費)	
道路側溝等整備経費 75
道路河川等監視カメラ設置事業 76
道路舗装事業 77
橋梁長寿命化事業 78
交通安全対策経費 79
交通安全施設整備事業 80
田代大官町・萱方線等道路改良事業 81
轟木・衛生処理場線道路改良事業 82
飯田・酒井東線等道路改良事業 83
飯田・水屋線等道路改良事業 84
緊急河川浚渫改修等事業 85
地域公共交通確保維持改善事業 86
地方バス路線事業 87
国道3号鳥栖拡幅用地先行取得事業 88
公園施設長寿命化事業 89
市民公園整備事業(国スポ・全障スポ施設改修事業) 90
鳥栖駅周辺整備事業 91
既設公営住宅改善事業 92
(消防費)	
鳥栖・三養基地区消防事務組合負担金 93
消防団管理運営経費 94
消防施設維持管理経費 95
(教育費)	
教育相談業務 96

(教育費)

外国語指導助手配置事業	97 頁
子育て支援施設等利用給付事業	98
小学校特別支援学級等生活指導補助員配置事業	99
小学校の学校再開に伴う感染症等対策事業	100
小学校 I C T 環境整備事業	101
学校給食センター運営事業	102
鳥栖西中学校大規模改造事業	103
中学校特別支援学級等生活指導補助員配置事業	104
中学校の学校再開に伴う感染症等対策事業	105
中学校 I C T 環境整備事業	106
放課後児童健全育成（放課後児童クラブ）事業	107
史跡田代太田古墳公有化事業	108
図書館における新型コロナウイルス感染症対策事業	109
文化振興事業	110
市民文化会館改修事業（公園施設長寿命化事業）	111
スポーツ活動再開支援事業	112
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進事業	113
体育施設維持管理経費	114
基里運動広場防球ネット改修事業	115
市民球場改修事業（国スポ・全障スポ施設改修事業）	116

(公債費)

地方債元金償還金	117
----------	-------	-----

【特別会計】

(国民健康保険特別会計)

国民健康保険事業	118
----------	-------	-----

(後期高齢者医療特別会計)

後期高齢者医療保険事業	120
-------------	-------	-----

(産業団地造成特別会計)

新産業集積エリア整備事業	121
--------------	-------	-----

○地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途	122
------------------------	-------	-----

○普通会計の決算状況	123
------------	-------	-----

会計別決算の状況

(単位：円)

区 分 会 計 別		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 (C-G)
					継 続 費 通次繰越額 D	繰越明許費 繰 越 額 E	事故繰越し 繰 越 額 F	合計 (D+E+F) G	
一 般 会 計		37,380,749,888	36,141,976,620	1,238,773,268	183,220,000	182,385,000		365,605,000	873,168,268
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,604,035,635	7,462,694,034	141,341,601					141,341,601
	後 期 高 齢 者 医 療	907,242,577	905,058,354	2,184,223					2,184,223
	産 業 団 地 造 成	82,407,372	82,358,372	49,000		49,000		49,000	0
	小 計	8,593,685,584	8,450,110,760	143,574,824		49,000		49,000	143,525,824
合 計		45,974,435,472	44,592,087,380	1,382,348,092		182,434,000		365,654,000	1,016,694,092

決算額は、一般会計では、歳入総額373億8,074万9,888円に対し、歳出総額361億4,197万6,620円で差引き12億3,877万3,268円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源3億6,560万5,000円を差し引いた実質収支額は8億7,316万8,268円となった。

国民健康保険特別会計については、歳入総額76億403万5,635円に対し、歳出総額74億6,269万4,034円となり、実質収支額は1億4,134万1,601円となった。

後期高齢者医療特別会計については、歳入総額9億724万2,577円に対し、歳出総額9億505万8,354円となり、実質収支額は218万4,223円となった。

産業団地造成特別会計については、歳入総額8,240万7,372円に対し、歳出総額8,235万8,372円で差引き4万9,000円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源4万9,000円を差し引いた実質収支額は0円となった。

一般会計歳入歳出決算額比較表

(単位:円)

歳		入				歳		出			
款	令和元年度 決算額	令和2年度		比 較		款	令和元年度 決算額	令和2年度		比 較	
		決算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)			決算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
1 市 税	13,366,014,532	13,125,524,354	35.1	△ 240,490,178	△ 1.8	1 議 会 費	258,201,522	248,634,045	0.7	△ 9,567,477	△ 3.7
2 地 方 譲 与 税	237,206,023	238,701,000	0.6	1,494,977	0.6	2 総 務 費	3,838,908,638	10,851,733,949	30.0	7,012,825,311	182.7
3 利 子 割 交 付 金	8,417,000	9,032,000	0.0	615,000	7.3	3 民 生 費	10,684,998,531	11,304,545,783	31.3	619,547,252	5.8
4 配 当 割 交 付 金	26,618,000	23,304,000	0.1	△ 3,314,000	△ 12.5	4 衛 生 費	2,250,109,576	2,575,271,353	7.1	325,161,777	14.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,078,000	26,578,000	0.1	12,500,000	88.8	5 労 働 費	86,307,302	86,339,409	0.2	32,107	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	-	197,806,000	0.5	197,806,000	皆増	6 農 林 水 産 業 費	434,852,196	473,072,431	1.3	38,220,235	8.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,363,619,000	1,641,939,000	4.4	278,320,000	20.4	7 商 工 費	729,178,538	1,156,881,964	3.2	427,703,426	58.7
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,535,090	13,451,935	0.0	△ 1,083,155	△ 7.5	8 土 木 費	2,450,534,372	2,771,081,789	7.7	320,547,417	13.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	3,809,465	7,095,540	0.0	3,286,075	86.3	9 消 防 費	811,781,715	756,006,237	2.1	△ 55,775,478	△ 6.9
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	17,795,000	18,488,000	0.1	693,000	3.9	10 教 育 費	2,915,147,830	4,060,206,570	11.2	1,145,058,740	39.3
11 地 方 特 例 交 付 金	195,704,000	91,225,000	0.2	△ 104,479,000	△ 53.4	11 災 害 復 旧 費	182,299,340	107,373,800	0.3	△ 74,925,540	△ 41.1
12 地 方 交 付 税	834,505,000	747,995,000	2.0	△ 86,510,000	△ 10.4	12 公 債 費	1,797,375,358	1,749,502,535	4.9	△ 47,872,823	△ 2.7
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,174,000	17,947,000	0.1	773,000	4.5	13 諸 支 出 金	671,617	1,326,755	0.0	655,138	97.5
14 分 担 金 及 び 負 担 金	344,049,266	200,245,652	0.5	△ 143,803,614	△ 41.8						
15 使 用 料 及 び 手 数 料	542,149,859	452,016,186	1.2	△ 90,133,673	△ 16.6						
16 国 庫 支 出 金	4,302,404,487	13,486,834,262	36.1	9,184,429,775	213.5						
17 県 支 出 金	2,073,842,192	2,232,327,609	6.0	158,485,417	7.6						
18 財 産 収 入	11,483,274	58,335,665	0.2	46,852,391	408.0						
19 寄 附 金	727,678,167	608,606,752	1.6	△ 119,071,415	△ 16.4						
20 繰 入 金	233,405,756	134,381,395	0.4	△ 99,024,361	△ 42.4						
21 繰 越 金	814,241,620	1,119,233,590	3.0	304,991,970	37.5						
22 諸 収 入	985,600,223	1,081,781,948	2.9	96,181,725	9.8						
23 市 債	1,395,600,000	1,847,900,000	4.9	452,300,000	32.4						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	29,670,171	-	-	△ 29,670,171	皆減						
歳 入 合 計	27,559,600,125	37,380,749,888	100.0	9,821,149,763	35.6	歳 出 合 計	26,440,366,535	36,141,976,620	100.0	9,701,610,085	36.7

(歳入の状況)

歳入の決算額は373億8,074万9,888円となり、前年度より98億2,114万9,763円の増(35.6%)となった。

○市税は、個人市民税が99,168千円増、固定資産税が60,692千円増となったものの、法人市民税が379,945千円減となったため、全体としては240,490千円減の13,125,524千円となった。

なお、都市計画税は663,993千円となり、土木費の都市計画事業費や公債費の財源として活用した。

○法人事業税交付金は、皆増で197,806千円となった。

○地方消費税交付金は、278,320千円増の1,641,939千円となった。

○地方特例交付金は、子ども・子育て支援臨時交付金が皆減となったため、全体では104,479千円減の91,225千円となった。

○地方交付税のうち、普通交付税は59,548千円減の425,697千円、特別交付税は26,962千円減の322,298千円となり、全体では86,510千円減の747,995千円となった。

○分担金及び負担金は、幼児教育・保育の無償化が通年化したことにより保育所保育料が112,569千円減となり、全体では143,804千円減の200,246千円となった。

○国庫支出金は、特別定額給付金給付事務費・事業費補助金7,408,204千円増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金585,212千円増、社会資本整備総合交付金499,552千円増、公立学校情報機器整備費補助金209,160千円増などとなったため、全体では9,184,430千円増の13,486,834千円となった。

○県支出金は、施設型等給付費負担金67,872千円増、地域医療介護総合確保基金事業(介護施設等整備事業)補助金61,564千円増などにより、全体としては158,485千円増の2,232,328千円となった。

○寄附金は、ふるさと寄附金147,925千円増となったものの、企業版ふるさと寄附金271,868千円減により、全体としては119,071千円減の608,607千円となった。

○繰入金は、財政調整基金繰入金96,539千円増となったものの、産業団地造成特別会計からの繰入金197,613千円減などにより、全体としては99,024千円減の134,381千円となった。

○市債は、小中学校特別教室等空調設備設置事業156,600千円減などがあったものの、公園整備事業314,900千円増、道路改良事業171,700千円増、小中学校ICT環境整備事業136,000千円増などにより、全体としては452,300千円増の1,847,900千円となった。

(歳出の状況)

歳出の決算額は361億4,197万6,620円となり、前年度より97億161万85円の増(36.7%)となった。

○総務費は、減債基金積立金382,186千円減、財政調整基金積立金252,000千円減となったものの、特別定額給付金7,408,204千円増、田代まちづくり推進センター改修事業134,969千円増などにより、全体では7,012,825千円増の10,851,734千円となった。

○民生費は、子育て世帯臨時特別給付金121,667千円増、ひとり親世帯臨時特別給付金113,867千円増、国民健康保険特別会計繰出金119,612千円増などにより、全体では619,547千円増の11,304,546千円となった。

○衛生費は、保健センター改修事業145,393千円増、予防接種事業59,832千円増、斎場改修事業49,995千円増などにより、全体では325,162千円増の2,575,271千円となった。

○農林水産業費は、保安林防災対策事業33,330千円増、若宮井堰改修事業17,478千円増などにより、全体では38,220千円増の473,072千円となった。

○商工費は、緊急事業支援給付金給付事業246,586千円増、応援クーポン事業161,570千円増などにより、全体では427,703千円増の1,156,882千円となった。

○土木費は、鳥栖駅周辺整備事業133,188千円減となったものの、飯田・水屋線等道路改良事業204,894千円増、道路舗装事業96,585千円増、飯田・酒井東線等道路改良事業94,828千円増などにより、全体では320,547千円増の2,771,082千円となった。

○教育費は、小中学校GIGAスクール環境整備事業452,202千円増、市民球場改修事業426,316千円増、文化会館改修事業234,458千円増、学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業140,732千円増などにより、全体では1,145,059千円増の4,060,207千円となった。

○災害復旧費は、全体で74,926千円減の107,374千円となった。

○公債費は、地方債元金29,352千円減、地方債利子18,487千円減となり、全体では47,873千円減の1,749,503千円となった。

※本書の内容について

- 1 構成は目次に示すとおり、一般会計、特別会計の順に作成したほか、参考資料として、決算統計上の普通会計の分析による主な数値を掲載している。
- 2 説明内容は、執行内容の説明であるため歳出が中心であり、事業ごとの金額は四捨五入し、千円単位としている。また、事業内容及び効果欄には、各事業の実績等を掲載した。
- 3 部名及び課名については、今年度所管する部、事務局及び課の名称を記入している。

(単位：千円)

部 名	総務部	課 名	総務課					
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	決算説明書頁	93～98	
事業名	ふるさと「とす」応援寄附金事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,559,839	305,099							305,099

1 目的 ふるさと「とす」応援寄附金に対する謝礼品の内容等を拡充し、ポータルサイト等を通して広く周知することにより、本市をPRして地域産業の振興を図る。

2 事業内容

- ・ 謝礼品代： 194,549千円
- ・ 事務経費： 60,477千円
- ・ 謝礼品管理等委託料： 50,073千円

ふるさと寄附の状況	
寄附事業	寄附件数
市民協働の推進	2,402件
福祉の充実	2,885件
子育て支援	8,982件
産業の振興	1,446件
環境の保全	2,235件
まちづくりの推進	1,235件
教育文化の推進	1,093件
スタジアムの環境整備	1,303件
交通安全・防犯	729件
市庁舎整備	124件
市長おまかせ	13,061件
計	35,495件

3 効果

本年度も、歳入の確保及び地域産業の振興のため、ふるさと「とす」応援寄附金の募集を行った。ポータルサイトの内容の充実等により、寄附件数、金額とも前年度より増額となり、本市及び本市の地域産品についてPRすることができた。

歳入：ふるさと寄附金 35,495件 603,164千円

部 名	総務部	課 名	総務課						(単位：千円)									
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	決算説明書頁	93～98											
事業名	職員研修事業																	
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源									
1, 559, 839		1, 332								1, 332								
1 目的	職員の資質・能力の向上を目指し、研修を通して優れた人材の育成を図る。																	
2 事業内容	<p>各職階、階層及び職務ごとに必要とされる基本的能力、知識を習得させるため、階層別研修と能力開発研修を行った。新型コロナウイルス感染症の拡大により、派遣研修については見送った。昨年度に引き続き、法令遵守の徹底を図るため技術職員を対象としたコンプライアンス研修を実施した。</p>																	
3 効果	<p>階層別研修・・・新規採用職員の基礎的能力の向上が図られた。 能力開発研修・・・企画立案能力、説明責任能力及び対人能力などの向上が図られた。</p>																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 50%;">主な研修名</th> <th style="width: 30%;">延べ人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>階層別研修</td> <td>新規採用職員研修、議会傍聴研修</td> <td>69人</td> </tr> <tr> <td>能力開発研修</td> <td>コンプライアンス研修、やさしい日本語職員研修、道路構造物管理実務者研修</td> <td>110人</td> </tr> </tbody> </table>										区分	主な研修名	延べ人員	階層別研修	新規採用職員研修、議会傍聴研修	69人	能力開発研修	コンプライアンス研修、やさしい日本語職員研修、道路構造物管理実務者研修	110人
区分	主な研修名	延べ人員																
階層別研修	新規採用職員研修、議会傍聴研修	69人																
能力開発研修	コンプライアンス研修、やさしい日本語職員研修、道路構造物管理実務者研修	110人																

部 名	企画政策部	課 名	情報政策課					(単位：千円)																			
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 広報費	決算説明書頁		99～102																			
事業名	広報活動事業																										
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																		
27,769		24,921						3,264	21,657																		
1 目的	市報や市公式ホームページなどの広報媒体を活用し、行政と市民が情報を共有化するとともに、市内外に本市の魅力を発信する。																										
2 事業内容	<p>市報とす 6,528千円 毎月1回発行し、市民が読みやすく、親しみやすい紙面づくりに努めた。 発行部数及び印刷費の推移 (単位：部、千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総発行部数</td> <td>321,332</td> <td>326,051</td> <td>329,563</td> <td>332,444</td> <td>333,922</td> </tr> <tr> <td>印刷費</td> <td>6,192</td> <td>6,007</td> <td>6,301</td> <td>6,874</td> <td>6,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>市公式ホームページ 16,545千円 システムの更新を行い、高齢者や障害者を含め誰もが利用しやすいホームページを構築し、迅速な情報提供に努めた。</p> <p>テレビ広報とす 1,848千円 毎月第3週の日曜日から土曜日まで1日5回(1回15分)、市政等に関する情報番組「テレビ広報とす」を放送した。</p>									区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	総発行部数	321,332	326,051	329,563	332,444	333,922	印刷費	6,192	6,007	6,301	6,874	6,528
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																						
総発行部数	321,332	326,051	329,563	332,444	333,922																						
印刷費	6,192	6,007	6,301	6,874	6,528																						
3 効果	<p>多様な情報発信ツールを活用して、市内外に情報提供を行い、広く市の魅力を周知できた。</p> <p>市公式ホームページ閲覧件数 (単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>閲覧件数</td> <td>982,701</td> <td>991,184</td> <td>1,066,819</td> <td>1,158,173</td> <td>1,597,878</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">グーグル分析資料による</p>									区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	閲覧件数	982,701	991,184	1,066,819	1,158,173	1,597,878						
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																						
閲覧件数	982,701	991,184	1,066,819	1,158,173	1,597,878																						

部 名	企画政策部	課 名	総合政策課						(単位：千円)
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 企画費	決算説明書頁	107～110		
事業名	がん先進医療治療費助成事業								
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
17,463	200							200	
1 目的	公的保険が適用されないがん先進医療の治療費の一部を助成することで、受診を容易にし、がん患者の治療費負担の軽減を図る。								
2 事業内容	<p>対象者：国内でがん先進医療を受ける患者で、がん先進医療の治療開始日時点で、1年以上市内に住所を有している者</p> <p>助成金：一つの部位における一つのがん先進医療につき、治療費の15分の1以内（限度額200千円）</p> <p style="text-align: center;">がん先進医療治療費助成金 200千円</p>								
3 効果	1人（重粒子線治療1人）の対象者に治療費の一部を助成した。								

部 名	企画政策部	課 名	総合政策課					(単位：千円)	
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 企画費	決算説明書頁	107～110		
事業名	第7次総合計画策定事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
17,463		10,680							
1 目的	<p>現在、「住みたくなるまち鳥栖ー”鳥栖スタイル”の確立ー」を将来都市像とした第6次鳥栖市総合計画に基づき、各種施策に取り組んでいるところであるが、同計画の目標年次が令和2年度（2020年度）であることから、令和元年度から2か年かけて第7次総合計画の策定に取り組む。</p>								
2 事業内容	<p>第7次総合計画策定支援委託料 総額 19,800千円</p> <p style="padding-left: 20px;">内訳 令和元年度 9,911千円 令和2年度 9,889千円</p> <p>総合計画審議会経費 報酬 518千円 報償費 260千円 費用弁償 13千円</p>								
3 効果	<p>総合計画審議会を全6回開催し、市の現状や課題、基本構想や基本計画を審議した上で、「住みたいまち、活躍できるまち、選ばれるまち 鳥栖ー”鳥栖スタイル”の深化ー」を将来都市像とした第7次鳥栖市総合計画を策定した。</p>								

部 名	企画政策部	課 名	総合政策課					(単位：千円)	
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 企画費	決算説明書頁	107～110		
事業名	営農環境整備事業補助金								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
17,463		3,735							
1 目的	<p>基里地区北部及び永吉町の対象農地は、当初計画では平成27年度に暗渠排水工事が施工される予定であったが、鳥栖市土地改良区において市の国家戦略特区提案への影響が考慮され施工時期を変更された。その後、国による暗渠排水事業に係る助成制度が変更されているが、市の国家戦略特区提案への影響を踏まえ施工時期を変更された農地について、制度変更の影響から受益者負担額が増額される件については、旧制度における受益者負担の考え方と同じ運用となるよう独自助成制度を創設し、補助するもの。</p>								
2 事業内容	<p>10アール当りの暗渠排水事業費150,000円までについて、新制度における受益者負担分15%について、市が独自に助成するもの。</p> <p style="text-align: center;">営農環境整備事業補助金 3,735千円</p>								
3 効果	<p>対象農地166.016アール分を助成し、暗渠排水事業にかかる受益者負担額の軽減を図った。</p>								

(単位：千円)

部 名	市民環境部	課 名	市民協働推進課					
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 市民協働推進費	決算説明書頁	109~112	
事業名	相談事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
38,132	7,595				3,533			4,062

- 1 目的 消費生活相談員等による定期的な相談の機会を設けることで、市民が抱える悩みや苦情の解決などを図る。
- 2 事業内容 (1) 増加する消費者トラブル等に対応するため、専門の消費生活相談員2人体制で相談を受けた。
(2) 市民相談会を毎月第2・第4水曜日に、弁護士による無料法律相談を毎週木曜日に実施した。
(3) 市内公共施設25か所に設置している市民提案箱やホームページのWEB提案箱を通じて、市民からの提案を受けた。
- 3 効果 消費者トラブルから市民を守るとともに、市民の悩みや苦情の解決などを図ることができた。
(単位：件)

相談内容	相談方法						合計
	来庁	電話・FAX	電子メール	WEB提案箱	市民提案箱	文書	
消費生活相談	211	475					686
市民相談会	307						307
内訳	弁護士相談	175					175
	司法書士相談	77					77
	心配ごと相談	10					10
	行政相談	10					10
	くらしの手續	11					11
	土地建物相談	12					12
	人権相談	12					12
窓口相談	67	84	1				152
公聴			123	108	34	13	278
内訳	要望		20	72	21	13	126
	苦情		5	9	0		14
	意見		9	25	13		47
	その他		89	2			91
合計	585	559	124	108	34	13	1,423

部 名	市民環境部	課 名	市民協働推進課					(単位：千円)
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 市民協働推進費	決算説明書頁	109～112	
事業名	国際交流事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
38,132	532							532
1 目的	<p>友好交流都市であるドイツ国ツァイツ市との交流を深める。 また、外国人住民の持つ文化や生活習慣などの多様性を受け入れ、地域での国際交流を深め、人権を尊重し合う、国際化時代にふさわしい社会を築けるよう啓発を行う。</p>							
2 事業内容	<p>(1) 国際交流アドバイザー事業 120千円 ツァイツ市との交流を円滑に進めるため、ドイツ語の専門家を国際交流アドバイザーとして、日常的な手紙やメールの翻訳、鳥栖・ツァイツ子ども交流事業への協力を依頼した。</p> <p>(2) 友好交流都市ドイツ国ツァイツ市との交流 鳥栖・ツァイツ子ども交流事業 20千円 ツァイツ市の学生が鳥栖市を来訪し、ホームステイによる滞在を通して、異文化に触れ国際感覚を養い、受入家族をはじめとする多くの人と交流を深める予定が新型コロナウイルス感染拡大で中止した。</p> <p>(3) 多文化共生事業 19千円 市民と外国人住民との交流会「こくさいカフェ」を2回開催し、国際交流の場を提供した。 こくさいカフェ参加者数(延べ人数)：121人</p> <p>(4) 外国人のための日本語教育事業 373千円 外国人住民を対象とした日本語教室「とすにほんごひろば～とりんす～」を開催した。(20回) 参加者数(延べ人数)：外国人138人、にほんごパートナー48人</p>							
3 効果	<p>コロナ禍で国際交流は中止したが多文化共生や日本語教育は方法を工夫して実施し、国際性豊かな人づくりや多文化共生への理解が進んだ。</p>							

部 名	市民環境部	課 名	市民協働推進課						(単位：千円)
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 市民協働推進費	決算説明書頁	109～112		
事業名	市民協働推進事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
38,132		19,705							
1 目的	市民協働指針を基本に市民相互及び市民と行政との自主的・主体的な協働による住みやすいまちづくりを進める								
2 事業内容	<p>(1) 市民活動支援補助金 825千円 市民活動の活性化、協働によるまちづくりを推進することを目的に市民活動団体が行う公益的な8事業に対して補助金を交付した。</p> <p style="text-align: right;">スタートアップ支援：6事業 ステップアップ支援：1事業 パワーアップ支援：1事業</p> <p>(2) 市民活動センター補助金 6,671千円 市民活動の拠点としてフレスポ鳥栖2階に設置された、とす市民活動センター「クローバー」が担う中間支援組織としての相談機能やコーディネート機能を強化するため、人件費・事業費、事務費等の運営費を助成した。 市民活動センター利用者数：5,699人</p> <p>(3) 自治会活動費補助金 12,209千円 自治会組織の育成、活動の円滑化を図り、住みよいまちづくりを推進するため、補助金を交付した。 自治会活動費補助金を交付した町区数：75町区</p>								
3 効果	市民活動団体を育成・支援することができた。								

部 名	市民環境部	課 名	市民協働推進課					(単位：千円)	
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 市民協働推進費	決算説明書頁	109～112		
事業名	地域づくり推進事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
38,132		8,150							8,150
1 目的	各地区のまちづくり推進協議会との連携を図り、市民協働による地区の状況に応じたまちづくりを推進する。								
2 事業内容	<p>(1) まちづくり一括補助金等の交付 各地区が主体的に実施している地区の状況に応じたまちづくり活動を支援するため、各まちづくり推進協議会に対し、まちづくり一括補助金を交付した。</p> <p>(2) まちづくり推進協議会事務局の支援 各まちづくり推進協議会の事務局との連携を図りながら、事務局機能の支援に努めた。</p>								
3 効果	まちづくり推進協議会の取組みを通して、地域における連携が強まり、まちづくりに関する意識が高まってきている。								
	まちづくり一括補助金の交付一覧								
	まちづくり推進協議会名				まちづくり一括補助金				
	鳥栖地区まちづくり推進協議会				1,036千円				
	鳥栖北地区まちづくり推進協議会				1,038千円				
	田代地区まちづくり推進協議会				1,002千円				
	弥生が丘地区まちづくり推進協議会				1,010千円				
	若葉地区まちづくり推進協議会				1,006千円				
	基里地区まちづくり推進協議会				1,000千円				
	麓地区まちづくり推進協議会				1,023千円				
	旭地区まちづくり推進協議会				1,035千円				
	合 計				8,150千円				

部 名	市民環境部	課 名	市民協働推進課	(単位：千円)				
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 1 まちづくり推進センター費	決算説明書頁	111～114	
事業名	まちづくり推進センター運営事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
302,192	136,337						4,017	132,320

- 1 目的 市民協働によるまちづくりを推進するため、地域における住民交流の促進、生涯学習の推進、高齢者福祉の増進を図る拠点として、まちづくり推進センターの運営を行う。
- 2 事業内容 講座、教室を開催するとともに、地域におけるさまざまな活動団体等の活動拠点として、集会場や調理実習室等の貸出しを行った。また、施設の適切な維持管理に努めた。
- 3 効果 講座、教室及び様々な地域活動や催し物への参加を通して、住民の交流が深まり、また高齢者の生きがいつくりにつながった。

各まちづくり推進センターの講座・教室の開催状況及び使用状況（人数は延べ人数）

センター名	使用状況			講座・教室の開催状況	
	使用日数	使用件数	使用人数	開催回数	参加人数
鳥栖まちづくり推進センター	231日	1,041件	10,014人	81回	1,003人
鳥栖まちづくり推進センター分館	215日	529件	3,489人	0回	0人
鳥栖北まちづくり推進センター	251日	1,140件	11,359人	34回	508人
鳥栖北まちづくり推進センター分館	165日	299件	2,160人	0回	0人
田代まちづくり推進センター	42日	116件	1,242人	10回	111人
田代まちづくり推進センター分館	254日	802件	6,027人	52回	491人
弥生が丘まちづくり推進センター	249日	943件	9,657人	45回	329人
若葉まちづくり推進センター	268日	1,262件	14,510人	37回	588人
基里まちづくり推進センター	238日	854件	8,615人	119回	946人
基里まちづくり推進センター分館	160日	299件	2,893人	16回	86人
麓まちづくり推進センター	236日	1,119件	12,056人	74回	840人
旭まちづくり推進センター	224日	687件	7,598人	73回	940人
合 計	—	9,091件	89,620人	541回	5,842人

※）使用件数及び使用人数は、講座、教室の参加人数及び放課後子ども教室事業（参加した子どもとその保護者）の実績を含む。

部 名	市民環境部	課 名	市民協働推進課					(単位：千円)	
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 1 まちづくり推進センター費	決算説明書頁	111～114		
事業名	放課後子ども教室事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
302,192		1,834				1,222			
1 目的	子ども達が放課後や週末に安心して健やかに活動ができる場所を提供する。また、放課後子ども教室に参加する子ども達と運営に参画する地域住民との交流の促進を図る。								
2 事業内容	放課後子ども教室事業は、小学校区ごとに、主にまちづくり推進センターにおいて、書き方教室、茶道教室のほか、ダンスや将棋などの内容で実施した。								
3 効果	地域住民の協力を得て、子ども達の安全な居場所づくりを確保することができた。								
放課後子ども教室の開催状況（人数は参加した子どもの延べ人数）									
小学校区名		主な活動場所			開催回数	参加人数			
鳥栖小学校区		鳥栖まちづくり推進センター			80回	1,037人			
鳥栖北小学校区		鳥栖北まちづくり推進センター			62回	469人			
田代小学校区		田代まちづくり推進センター			53回	320人			
弥生が丘小学校区		弥生が丘まちづくり推進センター			49回	420人			
若葉小学校区		若葉まちづくり推進センター			68回	606人			
基里小学校区		基里まちづくり推進センター			41回	290人			
麓小学校区		麓まちづくり推進センター			54回	528人			
旭小学校区		旭まちづくり推進センター			41回	541人			
合 計					448回	4,211人			

部 名	市民環境部	課 名	市民協働推進課					(単位：千円)																								
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 1 まちづくり推進センター費	決算説明書頁	111～114																									
事業名	田代まちづくり推進センター改修事業																															
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																							
302,192		142,312					114,700		27,612																							
1 目的	田代まちづくり推進センター（昭和60年度竣工）の経年劣化への対応、自主避難所としての機能充実、及び施設の課題に対応するために改修を行う。 また、田代まちづくり推進センター分館の機能統合に伴う増築工事もあわせて行う。																															
2 事業内容	令和元年度の実施設計を踏まえた改修工事を行った。また、今後の施設の敷地内通路及び駐車場整備に係る測量設計を行った。																															
	事業費内訳																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>金 額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>220千円</td> <td>調理器具等の消耗品購入費</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>57千円</td> <td>印刷機、複合機の撤去・再取付費</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>9,825千円</td> <td>工事監理等委託料、駐車場整備測量設計委託料</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>127,820千円</td> <td>改修工事費</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>2,806千円</td> <td>施設用備品、防災用備品購入費</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>1,584千円</td> <td>水道加入負担金、電圧変更に伴う工事負担金</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>142,312千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								項 目	金 額	内 容	消耗品費	220千円	調理器具等の消耗品購入費	手数料	57千円	印刷機、複合機の撤去・再取付費	委託料	9,825千円	工事監理等委託料、駐車場整備測量設計委託料	工事請負費	127,820千円	改修工事費	備品購入費	2,806千円	施設用備品、防災用備品購入費	負担金	1,584千円	水道加入負担金、電圧変更に伴う工事負担金	合 計	142,312千円	
項 目	金 額	内 容																														
消耗品費	220千円	調理器具等の消耗品購入費																														
手数料	57千円	印刷機、複合機の撤去・再取付費																														
委託料	9,825千円	工事監理等委託料、駐車場整備測量設計委託料																														
工事請負費	127,820千円	改修工事費																														
備品購入費	2,806千円	施設用備品、防災用備品購入費																														
負担金	1,584千円	水道加入負担金、電圧変更に伴う工事負担金																														
合 計	142,312千円																															
3 効果	<ul style="list-style-type: none"> ○経年劣化への対応のため、屋根防水工事や、外壁及び内装等の改修工事を行った。 ○ユニバーサルデザイン化のため、自動扉の設置や段差の解消、多目的トイレ及び授乳室の整備を行なった。 ○災害時の自主避難所としての機能充実のため、発電機、マンホールトイレ等の購入を行った。 ○分館機能統合のため、研修室及び倉庫の増築を行った。 ○施設利用者の安全対策及び利便性向上を図るため、敷地内通路及び駐車場整備工事の実施に向けて、測量設計業務を行った。 																															

部 名	企画政策部	課 名	総合政策課					(単位：千円)	
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 5 特別定額給付金給付費	決算説明書頁	115～116		
事業名	特別定額給付金給付事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,408,204		7,408,204			7,408,204				
1 目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急経済対策として、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行う。								
2 事業内容	<p>対象者 : 基準日（令和2年4月27日）において、本市の住民基本台帳に記録されている者</p> <p>助成金 : 対象者1人につき10万円</p> <p>申請期間：令和2年4月30日～8月27日</p>								
3 効果	<p>給付対象世帯数：31,736世帯（73,961人）</p> <p>申請世帯数 : 31,655世帯（73,878人）</p> <p>申請率 : 99.74%</p>								

部 名	市民環境部	課 名	税務課	(単位：千円)				
款	2 総務費	項	2 徴税費	目	2 賦課徴収費	決算説明書頁	117～118	
事業名	市税の適正賦課及び徴収率向上事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
110,214	110,214						6,921	103,293

1 目的

市税を適正に賦課し、徴収率の向上を目指す。

2 事業内容

賦課業務については、自主財源の確保を図るため、条例その他法令を遵守しながら、適正かつ公平で効率的な賦課作業に努めた。徴収業務については、初期滞納者への文書による早期催告及び納税指導を実施するとともに、高額滞納者への納税指導の強化を図った。また、財産調査を徹底し、預金・給与・不動産等の差押を強化することで、収納率の向上及び税負担の公平性の確保に努めた。一方で滞納者の生活状況等を調査し、必要に応じた滞納処分の執行停止の措置を講じた。

3 結果

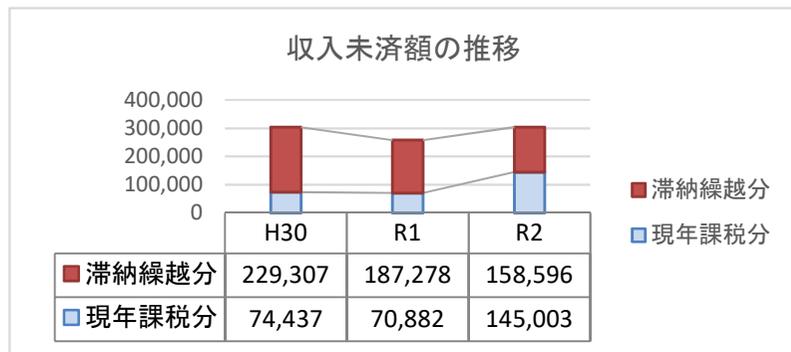
市税の徴収率は、現年課税分が前年度比0.6ポイントの減、滞納繰越分が前年度比4.4ポイントの増となった。

収入未済額は、45,439千円の増となった。

新型コロナウイルス感染症への対応として行った徴収猶予許可額は、令和2年度現年課税額13,200,826千円のうち約82,000千円で、調定に対する猶予の割合は約0.6%となり、現年度収入未済額の増、現年度市税徴収率の減の要因となった。

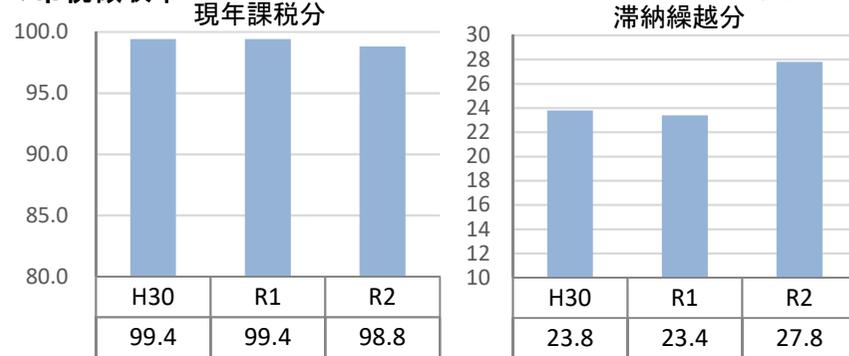
◆収入未済額の推移

(単位：千円)



◆市税徴収率

(単位：%)



部 名	企画政策部	課 名	情報政策課	(単位：千円)					
款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 基幹統計費	決算説明書頁	121～124		
事業名	(国) 基幹統計調査								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
26,944		26,944				26,933			
1 目的	国勢調査など社会の情報基盤を作成するため各所管大臣が指定した重要な統計(基幹統計)の調査を行う。								
2 事業内容	<p>国勢調査 26,602千円 国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とし、市内に居住する全ての人・世帯を対象として指導員49名と調査員324名で調査を実施した。</p> <p>経済センサス調査区管理・活動調査 159千円 事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料の管理と令和3年に実施する活動調査の準備事務を行った。</p> <p>工業統計調査 157千円 工業の実態を明らかにすることを目的とし、市内製造業の事業所を対象として調査を実施した。</p> <p>農林業センサス 18千円 農業経営体を対象とする統計調査実施の基礎資料の管理事務を行った。</p> <p>学校基本調査 8千円 学校教育行政上の基礎資料を得るため、学校に関する基礎的事項を調査した。</p>								
3 効果	それぞれの基幹統計調査の目的を果たすべく、調査対象者である市内事業主や各種学校関係者及び登録調査員などの協力を得て、各基幹統計調査の基礎資料を得ることができた。								

部 名	健康福祉みらい部	課 名	地域福祉課					(単位：千円)																																									
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	決算説明書頁	123～128																																										
事業名	社会福祉協議会費																																																
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																								
1,055,202		38,977							38,977																																								
1	<p>目的 福祉事業の健全な発展や福祉サービスなどの事業推進を図るため、社会福祉協議会に対して、運営費の一部、地域福祉活動、福祉ボランティアの育成、ボランティア団体等の活動支援のための経費を助成する。</p>																																																
2	<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会運営費補助金 28,807千円 ・ふれあいのまちづくり事業補助金 7,406千円 ・福祉ボランティアのまちづくり事業補助金 2,764千円 <p style="text-align: right;">計 38,977千円</p>																																																
3	<p>効果</p> <p>・ふれあいいきいきサロンの推進 各町区で、自宅に閉じこもりがちな高齢者に気軽に集ってもらい、食事やレクリエーション、おしゃべりを楽しむサロンを開催し、明るくいきいきと暮らせる環境づくりに貢献した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：町区、回)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>開催町区数</th> <th>開催回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>73</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>74</td> <td>471</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>74</td> <td>233</td> </tr> </tbody> </table> <p>・福祉ボランティアのまちづくり事業補助金 ボランティア団体に助成し、各種ボランティアの養成に貢献した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：団体、人)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>助成団体数</th> <th>養成講座参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>18</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>18</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>14</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>・社会福祉会館利用状況 市内のボランティア団体及び福祉団体の研修や定例会等に貸し出し、活動を支援した。また、在宅身体障害者や児童福祉向上のための各種事業を実施し、社会福祉会館の活用に貢献した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：人)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>研修、定例会等</th> <th>身体障害者センター</th> <th>児童センター</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>16,015</td> <td>2,551</td> <td>19,434</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>8,717</td> <td>1,959</td> <td>13,001</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>12,233</td> <td>1,814</td> <td>13,226</td> </tr> </tbody> </table>									年度	開催町区数	開催回数	平成30年度	73	333	令和元年度	74	471	令和2年度	74	233	年度	助成団体数	養成講座参加者数	平成30年度	18	137	令和元年度	18	31	令和2年度	14	17	年度	研修、定例会等	身体障害者センター	児童センター	平成30年度	16,015	2,551	19,434	令和元年度	8,717	1,959	13,001	令和2年度	12,233	1,814	13,226
年度	開催町区数	開催回数																																															
平成30年度	73	333																																															
令和元年度	74	471																																															
令和2年度	74	233																																															
年度	助成団体数	養成講座参加者数																																															
平成30年度	18	137																																															
令和元年度	18	31																																															
令和2年度	14	17																																															
年度	研修、定例会等	身体障害者センター	児童センター																																														
平成30年度	16,015	2,551	19,434																																														
令和元年度	8,717	1,959	13,001																																														
令和2年度	12,233	1,814	13,226																																														

部 名	健康福祉みらい部	課 名	高齢障害福祉課					(単位：千円)
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者福祉費	決算説明書頁	127～134	
事業名	自立支援給付事業							
	目の額	うち事業費	事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,331,325	1,332,275		667,859	333,930			330,486
1 目的	障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスの利用者が自立した生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスの給付を行い、障害者の福祉の増進を図る。							
2 事業内容	<p>障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスが必要な障害者の障害に応じてサービス利用のための介護給付費、訓練等給付費を給付する。</p> <p>サービスの種類はヘルパー派遣等による訪問系、施設等への通所による日中活動系、グループホームや施設入所等の居住系などがある。</p>							
3 効果	障害者総合支援法に基づき、個別に支給決定が行われる障害福祉サービスの利用者に対し、自立支援給付費の支給を行い、障害者の福祉が増進した。							
	年 度	H 3 0		R 1		R 2		
	事業種別	延対象者 (人)	支出額 (千円)	延対象者 (人)	支出額 (千円)	延対象者 (人)	支出額 (千円)	
	障害福祉サービス費等	10,745	1,145,898	11,626	1,241,774	11,972	1,294,159	
	相談支援給付費等	1,174	17,898	1,430	20,990	1,494	22,679	
	障害者補装具	106	8,387	133	13,140	98	8,043	
	高額障害者福祉サービス等給付費	22	164	34	374	39	301	
	合 計	12,047	1,172,347	13,223	1,276,278	13,603	1,325,182	

部 名	健康福祉みらい部	課 名	高齢障害福祉課					(単位：千円)																	
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者福祉費	決算説明書頁	127～134																		
事業名	重度心身障害者医療費助成事業																								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																
2,331,325		119,537				57,156		2,576	59,805																
1 目的	重度心身障害者（児）に対して医療費の一部を補助することにより、医療費負担の軽減と疾病の治療を図る。																								
2 事業内容	重度心身障害者（児）が病院等で診療を受けた場合に要した医療費のうち、保険診療の自己負担分から診療月ごとに500円を控除した金額の助成を行う。（※ 高額療養費、付加給付は除く。）																								
3 効果	重度心身障害者（児）の保健の向上と福祉の増進に効果があった。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者（人）</td> <td>1,155</td> <td>1,158</td> <td>1,150</td> </tr> <tr> <td>助成件数（件）</td> <td>11,103</td> <td>11,166</td> <td>11,136</td> </tr> <tr> <td>助成額（千円）</td> <td>118,333</td> <td>120,951</td> <td>116,888</td> </tr> </tbody> </table>										年 度	H30	R1	R2	対象者（人）	1,155	1,158	1,150	助成件数（件）	11,103	11,166	11,136	助成額（千円）	118,333	120,951	116,888
年 度	H30	R1	R2																						
対象者（人）	1,155	1,158	1,150																						
助成件数（件）	11,103	11,166	11,136																						
助成額（千円）	118,333	120,951	116,888																						

部 名	健康福祉みらい部	課 名	高齢障害福祉課					(単位：千円)
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者福祉費	決算説明書頁	127～134	
事業名	障害児施設給付事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,331,325	664,059			320,000	160,000			184,059

- 1 目的 障害児が身近な地域で支援を受けられるようにするため、障害児やその家族を対象として給付を行う。
- 2 事業内容 障害児通所給付費として、日常生活での基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行う「児童発達支援」や、就学中の障害児に対し、放課後や休校日に生活能力向上のための訓練、社会との交流促進のための支援を行う「放課後等デイサービス」などの利用者に対する給付を行っている。
また、障害児が利用するサービスの内容等を定めた障害児支援利用計画の作成・見直しを行う事業である「障害児相談支援」を行っている。
- 3 効果 障害児施設給付事業を行うことにより、障害児に対する療育や訓練等を通じ、障害児の福祉の向上に貢献した。

事業種別	H30		R1		R2	
	延対象者(人)	支出額(千円)	延対象者(人)	支出額(千円)	延対象者(人)	支出額(千円)
障害児通所給付費等	7,449	496,156	8,408	567,204	9,209	639,134
障害児相談支援給付費等	1,038	16,566	1,145	19,484	1,332	22,946
合 計	8,487	512,722	9,553	586,688	10,541	662,080

部 名	健康福祉みらい部	課 名	高齢障害福祉課					(単位：千円)																																											
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	決算説明書頁	133～138																																												
事業名	介護予防事業																																																		
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他																																												
1,037,479	29,512						29,512																																												
一般財源																																																			
1 目的	高齢期での要介護状態の発生をできる限り抑制し、要介護状態であってもその進行を防ぎ、さらには軽減を目指すことで、可能な限り、地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援する。																																																		
2 事業内容	<p>主な介護予防事業 (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>回数等</th> <th>延参加者数</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>いきいき健康教室</td> <td>22回</td> <td>323</td> <td>高齢者に対し、運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上等の教室を実施した。</td> </tr> <tr> <td>ふまねっと教室</td> <td>139回</td> <td>1,421</td> <td>高齢者に対し、ふまねっと運動を実施し、運動機能や認知機能の向上、コミュニケーションづくりを図った。</td> </tr> <tr> <td>ロコモーショントレーニング教室</td> <td>31回</td> <td>481</td> <td>高齢者に対し、ロコモーショントレーニングを実施し、ロコモティブシンドロームの予防を図った。</td> </tr> <tr> <td>TOSUSHI音楽サロン</td> <td>51回</td> <td>381</td> <td>高齢者に対し、心肺機能や口腔・嚥下機能向上等を図った。</td> </tr> <tr> <td>シエンひろば</td> <td>70回</td> <td>228</td> <td>ボランティアの協力で、折り紙や歌唱など楽しみながら、高齢者の居場所づくりやコミュニケーションづくりを図った。</td> </tr> <tr> <td>通いの場立上げ支援</td> <td>37回</td> <td>402</td> <td>町区公民館や集会所等で、週1回以上、5人以上が自主的に集まりコミュニケーションづくりや「とすっこ体操」等を行う通いの場の立ち上げ支援を実施した。</td> </tr> <tr> <td>介護予防サポーター養成講座</td> <td>8回</td> <td>42</td> <td>高齢者自身の健康維持向上と共に、高齢者を支える担い手の確保を目的にサポーター養成講座を実施した。</td> </tr> <tr> <td>地域巡回介護予防健診</td> <td>2地区</td> <td>19</td> <td>介護予防やサービスが必要な高齢者を発掘し、介護予防事業や介護保険サービス等の適切なサービスにつなぐため健診を実施した。</td> </tr> <tr> <td>元気が出る学校</td> <td>52回</td> <td>356</td> <td>高齢者に対し、多職種による身体機能・認知機能向上トレーニングの実施、栄養改善、口腔機能向上のプログラム等の実施により日常生活の自立を図った。</td> </tr> <tr> <td>元気クラブ</td> <td>108回</td> <td>481</td> <td>要支援者や基本チェックリストに該当する高齢者に対し、運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上等の教室を実施した。</td> </tr> </tbody> </table>							名 称	回数等	延参加者数	内 容	いきいき健康教室	22回	323	高齢者に対し、運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上等の教室を実施した。	ふまねっと教室	139回	1,421	高齢者に対し、ふまねっと運動を実施し、運動機能や認知機能の向上、コミュニケーションづくりを図った。	ロコモーショントレーニング教室	31回	481	高齢者に対し、ロコモーショントレーニングを実施し、ロコモティブシンドロームの予防を図った。	TOSUSHI音楽サロン	51回	381	高齢者に対し、心肺機能や口腔・嚥下機能向上等を図った。	シエンひろば	70回	228	ボランティアの協力で、折り紙や歌唱など楽しみながら、高齢者の居場所づくりやコミュニケーションづくりを図った。	通いの場立上げ支援	37回	402	町区公民館や集会所等で、週1回以上、5人以上が自主的に集まりコミュニケーションづくりや「とすっこ体操」等を行う通いの場の立ち上げ支援を実施した。	介護予防サポーター養成講座	8回	42	高齢者自身の健康維持向上と共に、高齢者を支える担い手の確保を目的にサポーター養成講座を実施した。	地域巡回介護予防健診	2地区	19	介護予防やサービスが必要な高齢者を発掘し、介護予防事業や介護保険サービス等の適切なサービスにつなぐため健診を実施した。	元気が出る学校	52回	356	高齢者に対し、多職種による身体機能・認知機能向上トレーニングの実施、栄養改善、口腔機能向上のプログラム等の実施により日常生活の自立を図った。	元気クラブ	108回	481	要支援者や基本チェックリストに該当する高齢者に対し、運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上等の教室を実施した。
名 称	回数等	延参加者数	内 容																																																
いきいき健康教室	22回	323	高齢者に対し、運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上等の教室を実施した。																																																
ふまねっと教室	139回	1,421	高齢者に対し、ふまねっと運動を実施し、運動機能や認知機能の向上、コミュニケーションづくりを図った。																																																
ロコモーショントレーニング教室	31回	481	高齢者に対し、ロコモーショントレーニングを実施し、ロコモティブシンドロームの予防を図った。																																																
TOSUSHI音楽サロン	51回	381	高齢者に対し、心肺機能や口腔・嚥下機能向上等を図った。																																																
シエンひろば	70回	228	ボランティアの協力で、折り紙や歌唱など楽しみながら、高齢者の居場所づくりやコミュニケーションづくりを図った。																																																
通いの場立上げ支援	37回	402	町区公民館や集会所等で、週1回以上、5人以上が自主的に集まりコミュニケーションづくりや「とすっこ体操」等を行う通いの場の立ち上げ支援を実施した。																																																
介護予防サポーター養成講座	8回	42	高齢者自身の健康維持向上と共に、高齢者を支える担い手の確保を目的にサポーター養成講座を実施した。																																																
地域巡回介護予防健診	2地区	19	介護予防やサービスが必要な高齢者を発掘し、介護予防事業や介護保険サービス等の適切なサービスにつなぐため健診を実施した。																																																
元気が出る学校	52回	356	高齢者に対し、多職種による身体機能・認知機能向上トレーニングの実施、栄養改善、口腔機能向上のプログラム等の実施により日常生活の自立を図った。																																																
元気クラブ	108回	481	要支援者や基本チェックリストに該当する高齢者に対し、運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上等の教室を実施した。																																																
3 効果	高齢者の身近な場所であるまちづくり推進センター等で各種教室を開催することで、多くの高齢者が参加し、また多くのボランティアの協力も得られ、地域での介護予防への機運の高まりに貢献できた。																																																		

部 名	健康福祉みらい部	課 名	高齢障害福祉課					(単位：千円)	
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	決算説明書頁	133～138		
事業名	鳥栖地区広域市町村圏組合負担金（介護保険）								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,037,479		745,407							745,407

1 目的 介護保険事業に関する事務を共同処理するため、鳥栖地区広域市町村圏組合に対し、負担金を拠出する。

2 事業内容

負担金の内訳

(単位：千円)

	鳥栖市	基山町	みやき町	上峰町	鳥栖広域 計
均 等 割	44,466	44,466	44,466	44,466	177,864
人 口 割	377,591	90,611	130,936	48,089	647,227
保険給付割	290,160	79,543	159,029	39,430	568,162
高齢者人口割	33,073	9,705	17,014	4,439	64,231
実 費 割	117	117	465	117	816
合 計	745,407	224,442	351,910	136,541	1,458,300

3 効果 鳥栖地区広域市町村圏組合の介護保険事業の安定的運営に貢献した。

令和2年度 介護保険事業の運営状況

(単位：人、千円)

	鳥栖市		基山町		みやき町		上峰町		鳥栖広域 計	
	認定者数	給付額	認定者数	給付額	認定者数	給付額	認定者数	給付額	認定者数	給付額
要支援1	376	4,242,469	110	1,136,506	146	2,356,055	42	687,087	674	8,422,117
要支援2	454		102		183		51		790	
要介護1	941		207		490		119		1,757	
要介護2	433		101		227		59		820	
要介護3	377		94		192		74		737	
要介護4	286		90		162		46		584	
要介護5	167		50		101		22		340	
計	3,034		754		1,136,506		1,501		2,356,055	

(単位：千円)

部 名	健康福祉みらい部	課 名	高齢障害福祉課					
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	決算説明書頁	133～138	
事業名	地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備事業）補助金							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,037,479	100,764				100,764			

1 目的 県が設置した地域医療介護総合確保基金を活用し、地域密着型の介護施設の整備を行う者に対し、施設整備に係る費用及び開設の準備のための経費を補助し、地域における介護の確保を図る。

2 事業内容 地域における介護の確保を図るため、施設整備に係る費用及び開設の準備のための経費の一部を助成する。

補助金対象施設及び補助金額

施設の種別	事業者名	施設の名称	泊り定員 (人)	補助金の金額（千円）		
				施設整備	開設準備	計
認知症高齢者 グループホーム	有限会社 ハートコネクト	グループホーム さくらの樹	18	35,280	15,102	50,382
認知症高齢者 グループホーム	有限会社 喜楽	グループホーム喜楽	18	35,280	15,102	50,382

3 効果 地域密着型サービスの施設整備を行うことにより、高齢者が安心して生活するための体制整備が図れた。

部 名	市民環境部	課 名	国保年金課						(単位：千円)
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 後期高齢者医療費	決算説明書頁	137～140		
事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施受託事業								
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
979,731	602						602		
1 目的	人生100年時代を見据え、高齢者の健康増進を図り、できる限り健やかに過ごせる社会としていくため、高齢者の一人ひとりに対して、きめ細やかな保健事業と介護予防を一体的に実施する。								
2 事業内容	佐賀県後期高齢者医療広域連合からの受託により実施。企画調整役としての保健師を配置し、事業全体の企画・調整・分析を行い、生活向上に向けた支援を行い、加齢に伴う機能低下状態の把握や様々な課題を持つ高齢者の状況に応じた保健指導を行ったり、通いの場等において、健康教育・健康相談等を行うとともに、健診や医療の受診勧奨を行う。（関係各課で連携して事業を実施）								
3 効果	<p>(1) 個別支援事業（ハイリスクアプローチ）【健康増進課】（事業費5,800千円）</p> <p>① 糖尿病重症化予防事業 令和元年度及び令和2年度にフレイル健診を受けた糖尿病ハイリスク者49人に訪問を実施し、糖尿病の指標であるHbA1c（ヘモグロビンエーワンシー）の値が改善した人は、約7割であった。 また、糖尿病未治療者全員が医療機関受診につながった。</p> <p>② 健康状態不明者の状態把握 医療機関の受診履歴がなく、フレイル健診の受診・介護サービスの利用もない健康状態不明者に対し、質問票・アンケートを送付し、回答結果によるハイリスク者と思われる方等へ家庭訪問を実施した。 その結果、フレイル健診の受診につながり、健康状態不明者が減少した。</p> <p>(2) 通いの場等への関与（ポピュレーションアプローチ）【高齢障害福祉課】（事業費1,756千円） 通いの場4圏域、28か所に訪問し、参加者427人に後期高齢者質問票に回答してもらい、健康教育・健康相談を行うとともにフレイル健診の勧奨や介護サービスの紹介を行った。 その結果、後期高齢者のフレイル健診受診率は23.91%と前年度より1.71%伸びた。</p> <p>(3) 佐賀県後期高齢者医療広域連合と3課の連絡調整及び財務処理【国保年金課】</p>								

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課					(単位：千円)																							
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	決算説明書頁	139～142																								
事業名	子どもの医療費助成事業																														
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																						
637,260		234,975				47,782			187,193																						
1 目的	1 8歳到達年度末（高校修了前）までの子どもの医療費（高校生は入院のみ）を助成し、健康の維持及び増進を図り、子育て世帯の負担軽減に努める。																														
2 事業内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>延べ件数（件）</th> <th>支給額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">外来</td> <td>0歳～小学校就学前</td> <td style="text-align: center;">66,196</td> <td style="text-align: center;">83,804</td> </tr> <tr> <td>小学生～中学生</td> <td style="text-align: center;">63,256</td> <td style="text-align: center;">105,594</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">入院</td> <td>0歳～小学校就学前</td> <td style="text-align: center;">410</td> <td style="text-align: center;">25,299</td> </tr> <tr> <td>小学生～高校生</td> <td style="text-align: center;">192</td> <td style="text-align: center;">12,249</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td style="text-align: center;">130,054</td> <td style="text-align: center;">226,946</td> </tr> </tbody> </table>									区分		延べ件数（件）	支給額（千円）	外来	0歳～小学校就学前	66,196	83,804	小学生～中学生	63,256	105,594	入院	0歳～小学校就学前	410	25,299	小学生～高校生	192	12,249	合計		130,054	226,946
区分		延べ件数（件）	支給額（千円）																												
外来	0歳～小学校就学前	66,196	83,804																												
	小学生～中学生	63,256	105,594																												
入院	0歳～小学校就学前	410	25,299																												
	小学生～高校生	192	12,249																												
合計		130,054	226,946																												
3 効果	子どもの医療費助成を通じて、子育て世帯の経済的負担と育児不安の軽減に貢献することができた。																														

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課					(単位：千円)	
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	決算説明書頁	139～142		
事業名	児童扶養手当支給事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
637,260		299,441			99,948				199,493

1 目的 児童扶養手当を支給し、ひとり親等の自立促進及び児童の健全育成を図る。

2 事業内容

区分		支給月額 (円)	延べ人数 (人)	支給額 (千円)
全部支給者		43,160	4,080	175,998
一部支給者		10,180～43,150	2,951	88,192
加算額	2子加算	5,100～10,180	2,989	28,498
	3子以降加算	3,060～6,100	797	4,670
13条の2 ※			71	1,198
13条の3 ※			0	0
13条の2かつ13条の3			0	0
合計		—	10,888	298,556

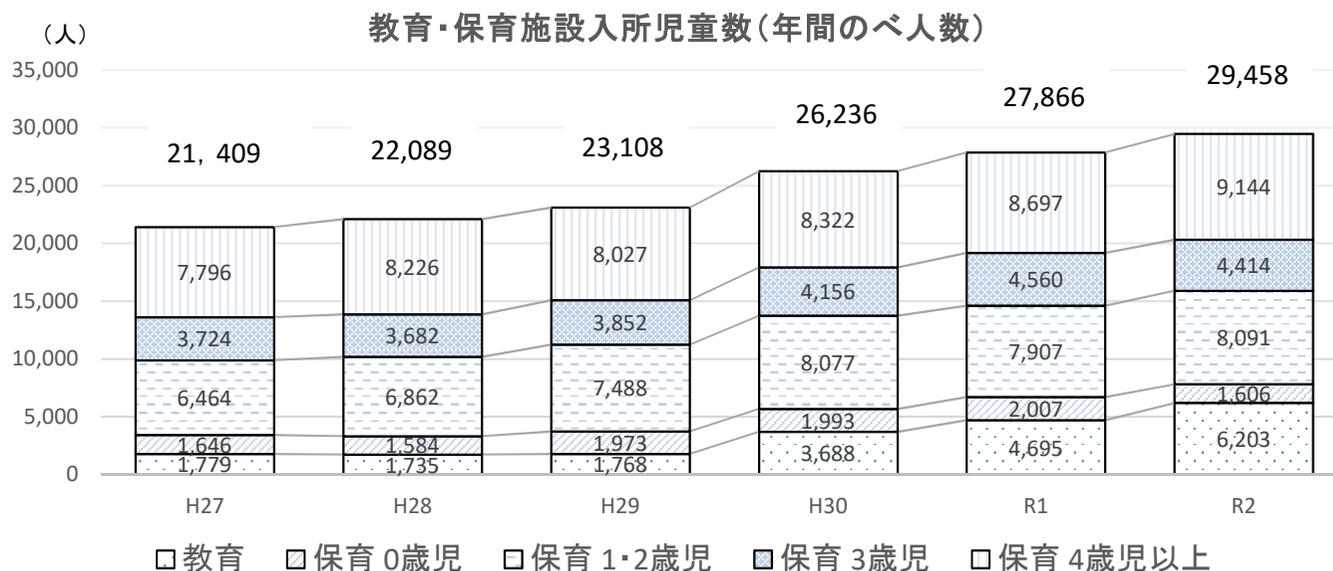
※13条の2・・・父又は母に支給される公的年金給付の額の加算の対象となっている等

※13条の3・・・手当額の一部（2分の1）が支給停止となっている

3 効果 ひとり親世帯の所得及び子の人数に応じた支援を通じて、自立支援に貢献することができた。

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課					(単位：千円)
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育園費	決算説明書頁	141～146	
事業名	保育園管理運営事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,614,199	2,559,894			972,932	485,037		200,671	901,254

- 1 目的 保育所等の適切な運営にかかる費用を支給することにより、児童の健全育成を図る。
- 2 事業内容 私立教育・保育施設への運営費支給及び公立保育所の運営費。
令和2年度から、あさひ幼稚園が新たに対象となった。



- 3 効果 教育・保育を必要とする児童に保育を供給した。

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課					(単位：千円)
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育園費	決算説明書頁	141～146	
事業名	保育所等における新型コロナウイルス感染症対策事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,614,199	28,633			15,871	12,762			

- 1 目的 市内の保育所等に対し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策につながる環境整備を行う。
- 2 事業内容 国・県補助金を活用し、消毒や備品購入等による感染拡大防止対策を行った。
※1施設あたり補助上限1,000千円

(単位：園、千円)

施設区分	施設数	事業費	事業内容
公立保育所	4	2,934	補助金25,699
私立保育所	13	12,377	
認定こども園	3	2,967	
地域型保育所	5	3,474	
認可外保育施設	9	6,381	
児童センター	1	500	
計	35	28,633	

- 3 効果 各保育所等における適切な感染拡大防止対策につながった。

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課					(単位：千円)
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育園費	決算説明書頁	141～146	
事業名	保育所等 I C T 化推進事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,614,199	10,223			6,459				3,764

- 1 目的 保育所等における I C T 化を推進することにより、保育士の業務負担の軽減を図る。
- 2 事業内容 保育に関する計画・記録の管理、園児の登園及び降園の管理、保護者連絡の 3 機能をもつシステムを導入した。

公立 保育所	事業費	公立保育所 4 園 2,120 千円 (うち国 1/2 : 1,058 千円) 内訳 消耗品費 19 千円 通信運搬費 60 千円 使用料 132 千円 備品購入費 1,909 千円
	事業費	8,103 千円 (うち国 2/3 : 5,401 千円)
私立 保育所 等	対象施設	私立保育所 8 園 認定こども園 1 園 地域型保育所 2 園
		計 11 園

- 3 効果 業務軽減に有効な機能を有するシステムが導入され、保育士の業務が軽減された。

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課					(単位：千円)																			
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 児童手当費	決算説明書頁	145～146																				
事業名	児童手当支給事業																										
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																		
1,370,143		1,370,143			952,931	207,744			209,468																		
1 目的	児童手当法に基づき、支給対象となる中学生までの子の養育者に児童手当を支給し、児童の健全な育成に努める。																										
2 事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>延べ人員(人)</th> <th>支給額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0歳～3歳未満</td> <td>20,224</td> <td>303,360</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前</td> <td>72,376</td> <td>784,995</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>24,631</td> <td>246,310</td> </tr> <tr> <td>特例給付</td> <td>6,644</td> <td>33,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,875</td> <td>1,367,885</td> </tr> </tbody> </table>									区分	延べ人員(人)	支給額(千円)	0歳～3歳未満	20,224	303,360	3歳以上小学校修了前	72,376	784,995	中学生	24,631	246,310	特例給付	6,644	33,220	合計	123,875	1,367,885
区分	延べ人員(人)	支給額(千円)																									
0歳～3歳未満	20,224	303,360																									
3歳以上小学校修了前	72,376	784,995																									
中学生	24,631	246,310																									
特例給付	6,644	33,220																									
合計	123,875	1,367,885																									
3 効果	子育て世帯に対する経済的支援を通じて、負担軽減に貢献することができた。																										

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課					(単位：千円)												
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 子育て世帯への臨時特別給付金給付費	決算説明書頁	145～148													
事業名	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業																			
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源											
167,700		138,652			121,667					16,985										
1 目的	<p>①子育て世帯への臨時特別給付金（国の施策） 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、令和2年4月分または令和2年3月分の児童手当の受給者を対象に臨時特別給付金を支給する。</p> <p>②子育て世帯への臨時特別給付金（拡充分）（市独自の施策） 国の施策である子育て世帯への臨時特別給付金対象を高校1年生の年齢までとしていた為、対象を高校3年生の年齢まで拡充して臨時特別給付金を支給する。</p>																			
2 事業内容	<p>児童1人当たり1万円</p> <p>①子育て世帯への臨時特別給付金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支給状況</th> <th>児童数（人）</th> <th>支給額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>11,674</td> <td>116,740</td> </tr> </tbody> </table> <p>②子育て世帯への臨時特別給付金（拡充分）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支給状況</th> <th>児童数（人）</th> <th>支給額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,657</td> <td>16,570</td> </tr> </tbody> </table>								支給状況	児童数（人）	支給額（千円）		11,674	116,740	支給状況	児童数（人）	支給額（千円）		1,657	16,570
支給状況	児童数（人）	支給額（千円）																		
	11,674	116,740																		
支給状況	児童数（人）	支給額（千円）																		
	1,657	16,570																		
3 効果	<p>経済的支援を通じて、子育て世帯に対する負担軽減に貢献することができた。</p>																			

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課					(単位：千円)	
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 子育て世帯への臨時特別給付金給付費	決算説明書頁	145～148		
事業名	新生児臨時特別給付金給付事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
167,700		29,048			29,048				
1 目的	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外出自粛など様々な不安を抱えながらも、特別定額給付金の対象とならなかった令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生した新生児がいる世帯について、市独自に支援するため臨時特別給付金を支給する。								
2 事業内容	新生児1人当たり5万円								
	支給状況		新生児数(人)	支給額(千円)					
			578	28,900					
3 効果	経済的支援を通じて、新生児がいる世帯に対する負担軽減に貢献することができた。								

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課	(単位：千円)				
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	5 ひとり親世帯臨時特別給付金給付費	決算説明書頁	147～148	
事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
113,867	113,867			113,867				

1 目的

新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行う。

2 事業内容

①基本給付・・・1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円

②追加給付・・・1世帯5万円

受給者区分	基本給付（人）		基本給付再支給（人）		追加給付 （世帯）	支給額 （千円）
	第1子	第2子以降	第1子	第2子以降		
令和2年6月分児童扶養手当受給者	586	315	586	315	448	99,900
公的年金受給者	29	17	29	17	15	4,670
家計急変者	25	18	25	18		3,580
合計	640	350	640	350	463	108,150

3 効果

経済的支援を通じて、ひとり親世帯に対する負担軽減に貢献することができた。

部 名	健康福祉みらい部	課 名	地域福祉課					(単位：千円)																																																											
款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護総務費	決算説明書頁	147～150																																																												
事業名	生活支援事業																																																																		
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																																										
109,182		109,182			10,239				98,943																																																										
1 目的	被保護者の困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を支援する。 また、生活困窮者に対しても、自立を支援する。																																																																		
2 事業内容	被保護者の生活状況及び病状などの把握に努め、生活、住宅、教育、医療及び介護等の各種扶助による必要な支援を行うとともに、ハローワークと連携した就労支援により保護世帯の自立支援を行った。 また、生活困窮者に対する自立支援のため、相談支援員と就労支援員を配置し、情報提供や関係機関と連携した支援を行うとともに、就労支援及び住居確保給付金の支給等により、生活保護に至る前の段階からの支援を行った。																																																																		
3 効果	<p>①生活保護</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>相談件数</th> <th>申請件数</th> <th>開始件数</th> <th>廃止件数</th> <th>被保護世帯(人員)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>85件</td> <td>63件</td> <td>53件</td> <td>39件</td> <td>317世帯(398人)</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>97件</td> <td>72件</td> <td>58件</td> <td>51件</td> <td>324世帯(395人)</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>85件</td> <td>64件</td> <td>49件</td> <td>49件</td> <td>331世帯(405人)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※被保護世帯(人員)は保護停止を除く年度平均の数値</p> <p>②生活困窮者自立支援</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年 度</th> <th colspan="2">相談支援</th> <th colspan="2">就労支援</th> <th colspan="2">住居確保給付金等支給</th> </tr> <tr> <th>新規延件数</th> <th>新規実件数</th> <th>対象者</th> <th>就職者</th> <th>新規</th> <th>継続</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>234件</td> <td>149件</td> <td>16人</td> <td>11人</td> <td>3人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>275件</td> <td>161件</td> <td>15人</td> <td>9人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>573件</td> <td>336件</td> <td>18人</td> <td>4人</td> <td>4人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※住居確保給付金の支給対象は、離職後2年以内で65歳未満の者 (令和2年度は、コロナ特例により離職期間、年齢制限を緩和)</p>									年 度	相談件数	申請件数	開始件数	廃止件数	被保護世帯(人員)	平成30年度	85件	63件	53件	39件	317世帯(398人)	令和元年度	97件	72件	58件	51件	324世帯(395人)	令和2年度	85件	64件	49件	49件	331世帯(405人)	年 度	相談支援		就労支援		住居確保給付金等支給		新規延件数	新規実件数	対象者	就職者	新規	継続	平成30年度	234件	149件	16人	11人	3人	1人	令和元年度	275件	161件	15人	9人	1人	0人	令和2年度	573件	336件	18人	4人	4人	0人
年 度	相談件数	申請件数	開始件数	廃止件数	被保護世帯(人員)																																																														
平成30年度	85件	63件	53件	39件	317世帯(398人)																																																														
令和元年度	97件	72件	58件	51件	324世帯(395人)																																																														
令和2年度	85件	64件	49件	49件	331世帯(405人)																																																														
年 度	相談支援		就労支援		住居確保給付金等支給																																																														
	新規延件数	新規実件数	対象者	就職者	新規	継続																																																													
平成30年度	234件	149件	16人	11人	3人	1人																																																													
令和元年度	275件	161件	15人	9人	1人	0人																																																													
令和2年度	573件	336件	18人	4人	4人	0人																																																													

部 名	健康福祉みらい部	課 名	地域福祉課					(単位：千円)																																																																																																																																																																																																																		
款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2 扶助費	決算説明書頁	149～150																																																																																																																																																																																																																			
事業名	生活保護扶助費																																																																																																																																																																																																																									
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																	
820,104		820,104			596,400	24,791			198,913																																																																																																																																																																																																																	
1 目的	被保護者に対して最低限の生活を保障するため、生活扶助や医療扶助などの各種扶助を支給する。																																																																																																																																																																																																																									
2 事業内容	被保護者の生活状況及び病状などの把握に努め、生活、住宅、教育、医療及び介護等の各種扶助による必要な給付を行うとともに、保護世帯の自立支援を行った。																																																																																																																																																																																																																									
3 効果	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">平成30年度</th> <th colspan="3">令和元年度</th> <th colspan="3">令和2年度</th> </tr> <tr> <th>世帯数(世帯)</th> <th>人員(人)</th> <th>金額(千円)</th> <th>世帯数(世帯)</th> <th>人員(人)</th> <th>金額(千円)</th> <th>世帯数(世帯)</th> <th>人員(人)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活扶助</td> <td>260</td> <td>328</td> <td>171,560</td> <td>270</td> <td>334</td> <td>172,623</td> <td>277</td> <td>346</td> <td>171,979</td> </tr> <tr> <td>住宅扶助</td> <td>249</td> <td>317</td> <td>68,495</td> <td>263</td> <td>326</td> <td>73,894</td> <td>277</td> <td>346</td> <td>77,445</td> </tr> <tr> <td>教育扶助</td> <td>14</td> <td>21</td> <td>2,201</td> <td>15</td> <td>23</td> <td>2,348</td> <td>13</td> <td>25</td> <td>2,486</td> </tr> <tr> <td>医療扶助</td> <td>296</td> <td>351</td> <td>533,579</td> <td>298</td> <td>347</td> <td>470,636</td> <td>305</td> <td>347</td> <td>530,150</td> </tr> <tr> <td>介護扶助</td> <td>82</td> <td>83</td> <td>19,649</td> <td>90</td> <td>91</td> <td>16,406</td> <td>93</td> <td>94</td> <td>20,637</td> </tr> <tr> <td>生業扶助</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>514</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>601</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>693</td> </tr> <tr> <td>葬祭扶助</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>561</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>490</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>出産扶助</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>256</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>就労自立給付金</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>102</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>180</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>施設事務費</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>9,423</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>12,616</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>12,586</td> </tr> <tr> <td>支援給付費</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>5,735</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>5,991</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3,784</td> </tr> <tr> <td>進学準備給付金</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>400</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>扶助費計</td> <td></td> <td></td> <td>812,219</td> <td></td> <td></td> <td>756,041</td> <td></td> <td></td> <td>820,104</td> </tr> <tr> <td>世帯状況</td> <td>世帯数</td> <td>人員</td> <td></td> <td>世帯数</td> <td>人員</td> <td></td> <td>世帯数</td> <td>人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>高齢者世帯</td> <td>185</td> <td>196</td> <td></td> <td>189</td> <td>198</td> <td></td> <td>198</td> <td>208</td> <td></td> </tr> <tr> <td>傷病・障害世帯</td> <td>100</td> <td>134</td> <td></td> <td>108</td> <td>137</td> <td></td> <td>108</td> <td>137</td> <td></td> </tr> <tr> <td>母子世帯</td> <td>8</td> <td>23</td> <td></td> <td>6</td> <td>18</td> <td></td> <td>8</td> <td>23</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他世帯</td> <td>24</td> <td>46</td> <td></td> <td>21</td> <td>42</td> <td></td> <td>17</td> <td>37</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>317</td> <td>399</td> <td></td> <td>324</td> <td>395</td> <td></td> <td>331</td> <td>405</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			世帯数(世帯)	人員(人)	金額(千円)	世帯数(世帯)	人員(人)	金額(千円)	世帯数(世帯)	人員(人)	金額(千円)	生活扶助	260	328	171,560	270	334	172,623	277	346	171,979	住宅扶助	249	317	68,495	263	326	73,894	277	346	77,445	教育扶助	14	21	2,201	15	23	2,348	13	25	2,486	医療扶助	296	351	533,579	298	347	470,636	305	347	530,150	介護扶助	82	83	19,649	90	91	16,406	93	94	20,637	生業扶助	4	4	514	2	2	601	4	4	693	葬祭扶助	5	5	561	3	3	490	1	1	253	出産扶助	0	0	0	1	1	256	0	0	0	就労自立給付金	3	3	102	6	6	180	3	3	91	施設事務費	4	4	9,423	5	5	12,616	5	5	12,586	支援給付費	2	2	5,735	2	2	5,991	2	2	3,784	進学準備給付金	2	2	400	0	0	0	0	0	0	扶助費計			812,219			756,041			820,104	世帯状況	世帯数	人員		世帯数	人員		世帯数	人員		高齢者世帯	185	196		189	198		198	208		傷病・障害世帯	100	134		108	137		108	137		母子世帯	8	23		6	18		8	23		その他世帯	24	46		21	42		17	37		計	317	399		324	395		331	405	
区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度																																																																																																																																																																																																																			
	世帯数(世帯)	人員(人)	金額(千円)	世帯数(世帯)	人員(人)	金額(千円)	世帯数(世帯)	人員(人)	金額(千円)																																																																																																																																																																																																																	
生活扶助	260	328	171,560	270	334	172,623	277	346	171,979																																																																																																																																																																																																																	
住宅扶助	249	317	68,495	263	326	73,894	277	346	77,445																																																																																																																																																																																																																	
教育扶助	14	21	2,201	15	23	2,348	13	25	2,486																																																																																																																																																																																																																	
医療扶助	296	351	533,579	298	347	470,636	305	347	530,150																																																																																																																																																																																																																	
介護扶助	82	83	19,649	90	91	16,406	93	94	20,637																																																																																																																																																																																																																	
生業扶助	4	4	514	2	2	601	4	4	693																																																																																																																																																																																																																	
葬祭扶助	5	5	561	3	3	490	1	1	253																																																																																																																																																																																																																	
出産扶助	0	0	0	1	1	256	0	0	0																																																																																																																																																																																																																	
就労自立給付金	3	3	102	6	6	180	3	3	91																																																																																																																																																																																																																	
施設事務費	4	4	9,423	5	5	12,616	5	5	12,586																																																																																																																																																																																																																	
支援給付費	2	2	5,735	2	2	5,991	2	2	3,784																																																																																																																																																																																																																	
進学準備給付金	2	2	400	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																	
扶助費計			812,219			756,041			820,104																																																																																																																																																																																																																	
世帯状況	世帯数	人員		世帯数	人員		世帯数	人員																																																																																																																																																																																																																		
高齢者世帯	185	196		189	198		198	208																																																																																																																																																																																																																		
傷病・障害世帯	100	134		108	137		108	137																																																																																																																																																																																																																		
母子世帯	8	23		6	18		8	23																																																																																																																																																																																																																		
その他世帯	24	46		21	42		17	37																																																																																																																																																																																																																		
計	317	399		324	395		331	405																																																																																																																																																																																																																		
<p>※扶助別人員（1月当たり平均値）。ただし、葬祭・出産・就労自立給付金・進学準備給付金は年間件数。 ※被保護世帯（人員）は保護停止を除く年度平均の数値</p>																																																																																																																																																																																																																										

部 名	健康福祉みらい部	課 名	健康増進課						(単位：千円)
款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	決算説明書頁	151～156		
事業名	保健センター改修事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
422, 143		153, 929			722	722	102, 800	25, 352	24, 333
1 目的	公共施設等総合管理計画に沿って保健センターを改修し、施設の長寿命化を図る。								
2 事業内容	<p>【施設概要】 建築年度 平成2年度 構造 鉄筋コンクリート造 4階建 延べ床面積 1, 993㎡ 改修概要 屋根防水・内外壁・電気設備・トイレ・昇降機等改修、駐車場整備、施設備品更新</p> <p>【工事期間】 令和2年8月～令和3年1月</p> <p>【事業費】 工事監理委託料 2, 189千円 樹木伐採委託料 4, 464千円 改修工事費 142, 652千円 備品購入費等 4, 624千円 153, 929千円</p>								
3 効果	改修工事により建物の耐久性が増すことはもとより、駐車場整備や母子健康包括支援センター整備に伴う相談室の増設等を行ったことで利便性が増し、市民の方々がより利用しやすい施設となった。								

部 名	健康福祉みらい部	課 名	健康増進課					(単位：千円)	
款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	決算説明書頁	151～156		
事業名	休日救急医療センターにおける新型コロナウイルス感染症対策事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
422,143		2,202						1,174	1,028
1 目的	<p>鳥栖市休日救急医療センターを臨時的に平日開設し、休日救急医療センターで発熱者、クリニック等で発熱者以外を診療することで役割を分担し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の予防及び院内感染のリスクを減らす。</p> <p>また、令和2年11月から季節性インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染症の同時流行に備えるためかかりつけ医等の身近な医療機関でコロナ検査を受けられる新たな体制が始まったことを受け、休日救急医療センターでも新型コロナの検査ができる体制を確立する。</p>								
2 事業内容	<p>(1) 鳥栖市休日救急医療センターの平日臨時開設 開設期間 4月27日～5月29日 曜日・時間 月～金曜日 14:00～17:00 負担金 三養基郡内3町の参加希望があり、各町が負担金を支出</p> <p>(2) 新型コロナウイルス検査業務 期 間 12月6日～ 継続中 検査委託料 抗原定量検査 6,670円/1件 ※簡易検査については、検査キットにより行った。 特殊勤務手当 3,000円/1人</p>								
3 効果	<p>(1) 鳥栖市休日救急医療センターの平日臨時開設 総開設日数 21日間 受診者数 11人</p> <p>(2) 新型コロナウイルス検査業務 受診者数(12月～3月) 393人 新型コロナウイルス検査数(12月～3月) 38件(全て簡易検査)</p>								

部 名	健康福祉みらい部	課 名	健康増進課					(単位：千円)											
款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費	決算説明書頁	155～160												
事業名	子どものインフルエンザ予防接種臨時助成事業																		
	目の額	うち事業費	事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源											
	367,848	19,116		19,063				53											
1 目的	季節性インフルエンザの流行をできるだけ予防し、新型コロナウイルスの感染拡大の第2波、第3波に備えるため、生後6か月から高校3年生相当の年齢までの市民を対象に、インフルエンザ予防接種の費用助成を行う。																		
2 事業内容	令和2年10月から令和3年3月末まで、一人1回あたり2,000円を助成した。 (※12歳以下は2回まで)																		
3 効果	予防接種の助成を行うことにより、季節性インフルエンザの流行を予防することができた。																		
	(単位：人)																		
	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>延接種者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未就学児</td> <td>3,805</td> </tr> <tr> <td>小学生</td> <td>3,536</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>1,083</td> </tr> <tr> <td>高校生</td> <td>899</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,323</td> </tr> </tbody> </table>							対象者	延接種者数	未就学児	3,805	小学生	3,536	中学生	1,083	高校生	899	合計	9,323
対象者	延接種者数																		
未就学児	3,805																		
小学生	3,536																		
中学生	1,083																		
高校生	899																		
合計	9,323																		

部 名	健康福祉みらい部	課 名	健康増進課					(単位：千円)							
款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費	決算説明書頁	155～160								
事業名	新型コロナウイルス感染症対策マスク・消毒液等調達事業														
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
367,848		25,030								25,030					
1 目的	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐためには、マスクの着用で飛沫の拡散を防止し、こまめな手洗いやアルコール等での消毒をすることが有効とされていることから、感染リスクの高い高齢者や障害者施設、医療機関へ供給するため、マスクや消毒液を調達する。同時に、今後の感染拡大時に備え、備蓄分も調達し、感染拡大防止を図る。</p>														
2 事業内容	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、マスクや消毒液を調達した。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>需用費</td> <td>24,684千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>346千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,030千円</td> </tr> </table>									需用費	24,684千円	役務費	346千円	合計	25,030千円
需用費	24,684千円														
役務費	346千円														
合計	25,030千円														
3 効果	<p>新型コロナウイルス感染症対策に伴うマスク・消毒液を調達し、感染リスクの高い高齢者や障害者施設等へ配布した。また、今後の感染拡大に備え、備蓄分も調達した。</p> <p>【配布実績】</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>高齢者施設</td> <td>65施設</td> </tr> <tr> <td>障害者施設</td> <td>41施設</td> </tr> <tr> <td>その他、妊婦・障害者個人</td> <td>に配布</td> </tr> </table>									高齢者施設	65施設	障害者施設	41施設	その他、妊婦・障害者個人	に配布
高齢者施設	65施設														
障害者施設	41施設														
その他、妊婦・障害者個人	に配布														

部 名	健康福祉みらい部	課 名	健康増進課						(単位：千円)
款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費	決算説明書頁	155～160		
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
367,848		15,820			15,820				
1 目的	新型コロナウイルスの感染症による死亡者や重症者をできる限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図るため、市町村において新型コロナウイルスワクチン接種を実施する。								
2 事業内容	新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備に取り組んだ。								
	コールセンター運営等委託料		11,618千円						
	ワクチン保管用冷蔵庫等備品購入費		2,467千円						
	需用費、役務費等		1,735千円						
	合計		15,820千円						
3 効果	速やかに新型コロナウイルスワクチン接種に対応できるよう、接種体制を整備した。								

部 名	健康福祉みらい部	課 名	健康増進課					(単位：千円)
款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費	決算説明書頁	155～160	
事業名	定期予防接種事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
367,848	238,400							238,400

- 1 目的 予防接種を実施することで、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防する。
- 2 事業内容 予防接種法に基づき、下記の予防接種を医療機関での個別接種で実施した。
- 3 効果 予防接種を実施することで、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防した。

【実施状況】

(単位：人)

予防接種名	対象年齢	H30	R1	R2
四種混合	生後3か月以上7歳6か月に至るまで	2,770	2,454	2,683
BCG	1歳に至るまで	666	599	675
2期ジフテリア	11歳以上13歳未満	675	744	841
不活化ポリオ	生後3か月以上7歳6か月に至るまで	3	1	0
日本脳炎 1期	生後6か月以上7歳6か月に至るまで(特例措置有)	3,711	3,479	3,644
日本脳炎 2期	9歳以上13歳未満(特例措置有)			
麻しん風しん 1期	満1歳以上2歳に至るまで	1,406	1,366	1,329
麻しん風しん 2期	5歳以上7歳未満で小学校就学前1年間			
風しん 5期	S37.4.2からS54.4.1の間に生まれた男性		237	320
小児用肺炎球菌	生後2か月から5歳に至るまで	2,772	2,464	2,591
ヒブ	生後2か月から5歳に至るまで	2,757	2,392	2,660
水痘	満1歳から3歳に至るまで	1,284	1,309	1,298
B型肝炎	1歳に至るまで	2,043	1,784	1,955
子宮頸がん	小学6年生から高校1年生の女子	12	20	157
インフルエンザ	65歳以上の者	9,356	9,947	12,003
高齢者肺炎球菌	65歳以上で5歳刻みの対象者	875	459	573
ロタ	出生6週から24週または32週まで(ワクチン種別による)			584

部 名	健康福祉みらい部	課 名	健康増進課						(単位：千円)									
款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 医療機関等臨時支援給付金給付費	決算説明書頁	159～160											
事業名	医療機関等臨時支援給付金給付事業																	
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源									
38,248		38,248			38,248													
1 目的	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、拡大防止のため尽力いただいている市内医療機関等においても、感染のリスクや感染防止対策の徹底、またインフルエンザとの同時流行の懸念など、様々な不安に対応している状況である。また、今後もかかりつけ医・かかりつけ薬局など、市民の健康増進の重要な役割を担っていただく必要がある。</p> <p>そのような市内医療機関等に対して市独自に支援を行うため、臨時支援給付金を給付する。</p>																	
2 事業内容	令和3年1月から2月末までの間、医療機関等から申請を受け付け、臨時支援給付金を給付した。																	
3 効果	<p>市内の医療機関等が院内等での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぎながら、地域で求められる医療を提供できるよう支援を行った。</p> <p>給付実績</p> <table border="0"> <tr> <td>病院</td> <td>: 500千円/施設</td> <td>(8施設)</td> </tr> <tr> <td>診療所・歯科</td> <td>: 300千円/施設</td> <td>(98施設)</td> </tr> <tr> <td>薬局</td> <td>: 100千円/施設</td> <td>(48施設)</td> </tr> </table>									病院	: 500千円/施設	(8施設)	診療所・歯科	: 300千円/施設	(98施設)	薬局	: 100千円/施設	(48施設)
病院	: 500千円/施設	(8施設)																
診療所・歯科	: 300千円/施設	(98施設)																
薬局	: 100千円/施設	(48施設)																

部 名	市民環境部	課 名	環境対策課					(単位：千円)	
款	4 衛生費	項	2 環境衛生費	目	1 環境衛生総務費	決算説明書頁	159～160		
事業名	衛生処理場敷地土壌調査経費								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
137,007		121,473							
1	目的	衛生処理場敷地において、埋設物及び環境基準を超える物質が確認されたことから、土壌汚染対策法等に準じた詳細な調査を行うことにより、市民の安全・安心を確保することを目的とする。							
2	事業内容	<p>衛生処理場敷地の約1.8haのうち、稼働中の衛生処理場以南の部分について、次のとおり調査を行った。</p> <p>①土壌調査 令和元年度に引き続き、調査対象地における土壌汚染の範囲を確認するため、土壌汚染対策法に準拠した手法により設定した調査地点から土壌試料を採取し、同法に規定される特定有害物質26物質及びダイオキシン類を対象に分析を行った。</p> <p>②地下水調査 調査対象地及び周辺の地下水の状況を確認するため、令和元年度の地下水調査を踏まえ、必要と判断した地点の帯水層から地下水試料を継続的に採取し、重金属10物質及びダイオキシン類等を対象に分析を行った。</p>							
3	効果	<p>以下の調査結果から、健康被害の恐れがないことが確認された。</p> <p>①土壌調査 環境基準値を超える鉛、砒素、ふっ素が検出されたが、これらの物質が検出された土壌は地中に存在しており、現状では直接摂取できる状態にない。</p> <p>②地下水調査 環境基準値を超えるふっ素、ほう素が検出されたが、ふっ素は自然由来（地質の影響）によるもの、ほう素は、調査対象地のうち1地点でのみ確認されており、調査対象地の他の地点では環境基準値以下であることから、地下水汚染の拡散は考えにくい。</p>							

部 名	市民環境部	課 名	環境対策課					(単位：千円)	
款	4 衛生費	項	2 環境衛生費	目	1 環境衛生総務費	決算説明書頁	159～160		
事業名	リサイクル施設建設候補地選定経費								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
137,007		10,582							
1 目的	佐賀県東部環境施設組合（構成市町：鳥栖市、神埼市、吉野ヶ里町、上峰町、みやき町）が整備を予定している一般廃棄物処理施設のうち、リサイクル施設の建設候補地を令和2年度までに鳥栖市内において選定することを目的とする。								
2 事業内容	<p>建設候補地の選定に係る基本的な考え方、施設計画の概要、建設候補地の面積条件、建設候補地の選定方法の整理を行ったうえで、建設候補地の抽出（1次選定）、建設候補地の絞り込み（2次選定）、建設候補地の評価（3次選定）を行った。</p> <p>建設候補地の選定に係る調査・検討の結果、建設候補地2か所について、リサイクル施設の建設候補地としての適性を有していると評価し、報告書を作成した。</p>								
3 効果	佐賀県東部環境施設組合に対して、建設候補地の報告を行うことができた。								

部 名	市民環境部	課 名	環境対策課					(単位：千円)
款	4 衛生費	項	2 環境衛生費	目	2 斎場費	決算説明書頁	159～162	
事業名	斎場管理経費							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
105,525	90,496					48,800	2,787	38,909

1 目的 故人との最後のお別れの場にふさわしい施設として、斎場の維持管理を図る。

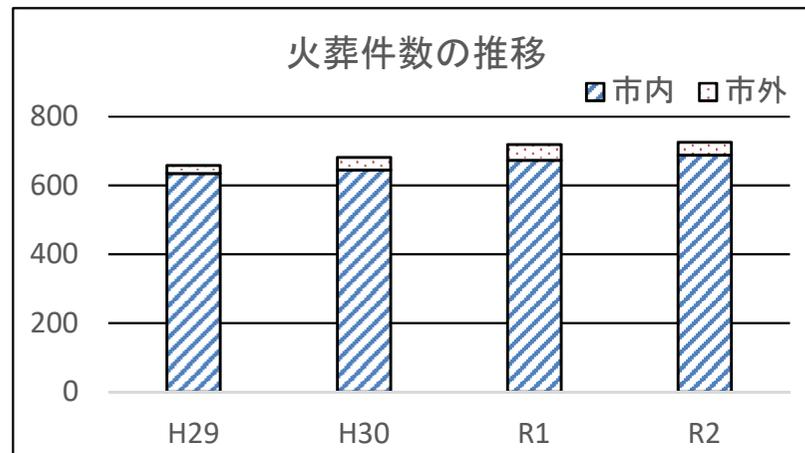
2 事業内容

燃料費（火葬用白灯油代）	2,969千円
光熱水費（火葬用・空調用の電気料）	3,611千円
修繕料（火葬炉、火葬台車等の修繕費用）	4,260千円
運營業務委託料（火葬業務等）	14,916千円
管理委託料（火葬炉保守点検、斎場内法面草刈、浄化槽保守点検等）	3,481千円
営繕工事費（主・再燃焼炉改修工事等）	6,626千円
斎場改修工事費	53,824千円等

3 効果 令和2年度火葬件数 (単位：件)

区分		市内	市外	合計
死体	12歳以上	676	36	712
	12歳未満	2	1	3
死産児		8	1	9
その他		2	0	2
合計		688	38	726

火葬件数の推移		(単位：件)			
火葬件数	H29	H30	R1	R2	
市内	635	645	673	688	
市外	23	37	46	38	
計	658	682	719	726	



部 名	市民環境部	課 名	環境対策課	(単位：千円)					
款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	1 清掃総務費	決算説明書頁	161～162		
事業名	鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,064,250		795,427							795,427

1 目的 鳥栖市、上峰町、みやき町の1市2町で広域ごみ処理施設を設置運営し、域内から排出される家庭ごみや事業系一般廃棄物の処分を共同で行い、公衆衛生の保持を図る。

2 事業内容

負担金内訳 (単位：千円)

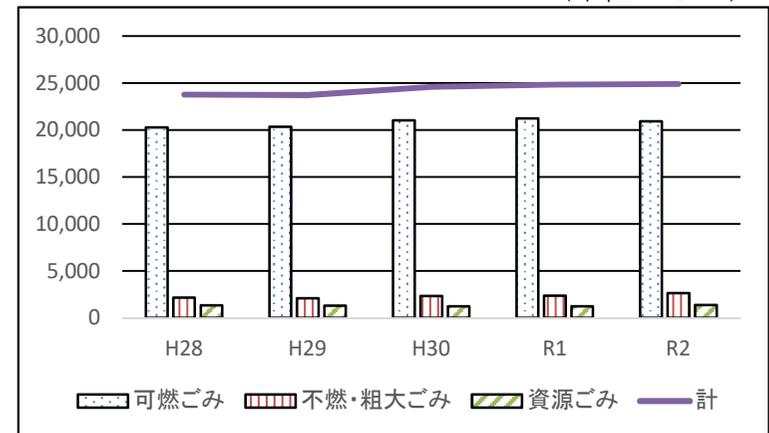
	解体準備費	管理運営費	負担金額
鳥栖市	45,072	750,355	795,427
上峰町	7,775	121,985	129,760
みやき町	17,153	252,095	269,248
計	70,000	1,124,435	1,194,435

均等割10% 均等割10%
人口割90% 排出割90%

3 効果 広域ごみ処理施設でのごみ処理量の推移(鳥栖市分) (単位：トン)

	H28	H29	H30	R1	R2
可燃ごみ	20,271	20,343	21,036	21,236	20,918
不燃・粗大ごみ	2,140	2,100	2,326	2,356	2,622
資源ごみ	1,343	1,283	1,232	1,228	1,365
計	23,754	23,726	24,594	24,820	24,905

(単位：トン)



部 名	市民環境部	課 名	環境対策課					(単位：千円)	
款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	1 清掃総務費	決算説明書頁	161～162		
事業名	佐賀県東部環境施設組合負担金								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,064,250		50,081							

1 目的

鳥栖市、神崎市、吉野ヶ里町、上峰町、みやき町の2市3町で次期ごみ処理施設を整備し運営を行う。

2 事業内容

負担金内訳 (単位：千円)

	建設負担金 施設建設費	建設協力金	負担割合	負担金額計
鳥栖市	50,081	0	23.5%	50,081
神崎市	23,153	37,105	28.2%	60,258
吉野ヶ里町	13,032	20,335	15.6%	33,367
上峰町	8,357	12,589	9.8%	20,946
みやき町	18,848	29,971	22.9%	48,819
計	113,471	100,000	100.0%	213,471

均等割10%

人口割90%

3 効果

令和2年度は、次期ごみ処理施設整備及び運営事業に係る事業者選定に関する手続き、選定された事業者が作成する実施設計図書等審査及び確認、今後の土木・建築工事及びプラント工事に対する技術支援業務を実施した。

そのほか、環境影響評価書の作成、評価書に基づく環境影響評価事後調査の実施、土壌汚染対策法に基づく届け出、循環型社会形成推進交付金の交付要件である循環型社会形成推進地域計画の第2期計画策定業務等を実施したことで、事業の推進が図られた。

部 名	市民環境部	課 名	環境対策課					(単位：千円)
款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 塵芥処理費	決算説明書頁	161～164	
事業名	ごみ対策・リサイクル推進事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
392,682	110,044							110,044

1 目的 資源循環型社会の構築のため、資源物広場での資源回収、各町区でのコンテナ分別収集のほか、コンテナ収集・美化活動を行う町区への奨励金、資源回収団体への奨励補助金の交付及び電動生ごみ処理機購入補助金の交付を実施し、ごみ減量化・リサイクルの推進を図る。

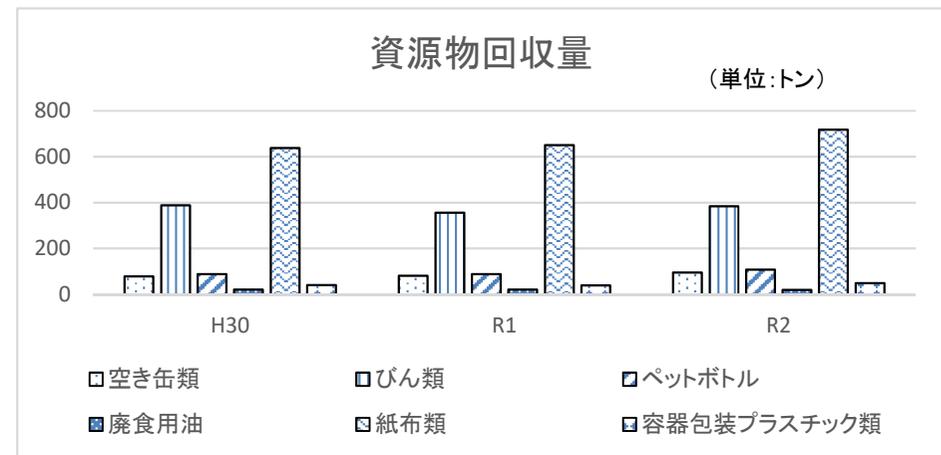
2 事業内容

- ・資源物回収指導等業務委託料 47,817千円 (資源物広場の分別指導及び回収した資源物の運搬業務)
- ・資源物分別コンテナ収集運搬委託料 50,588千円 (各町区で実施するコンテナ収集で回収した資源物の収集運搬業務)
- ・コンテナ収集・美化活動推進奨励金 6,343千円 (240円×世帯数)
- ・電動生ごみ処理機購入費補助金 285千円 (上限20千円×15基、上限10千円×17基)
- ・資源回収奨励補助金 5,011千円 (古紙類8円/kg、古布2円/kg)

3 効果 資源物回収量 (資源物広場・町区コンテナ収集)

(単位：トン)

	H30	R1	R2
空き缶類	78	81	95
びん類	388	356	384
ペットボトル	88	88	108
廃食用油	21	21	20
紙布類	638	650	718
容器包装プラスチック類	41	39	49



部 名	市民環境部	課 名	環境対策課					(単位：千円)
款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	3 し尿処理費	決算説明書頁	163～166	
事業名	し尿処理経費							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
44,113	44,113							44,113

1 目的 市内から発生するし尿及び浄化槽汚泥を、生活環境の保全上支障が生じないように処理し、公衆衛生の保持を図る。

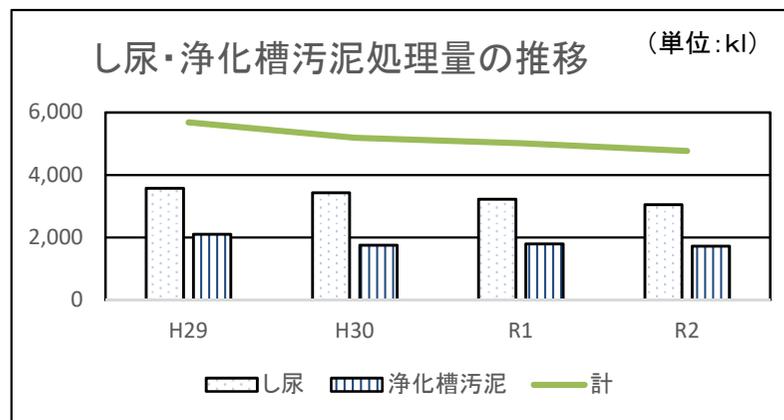
2 事業内容

燃料費（LPガス代） 1 2 千円
 光熱水費（電気代・水道代） 8, 8 8 6 千円
 医薬材料費（硫酸バンド・苛性ソーダ） 4 9 9 千円
 手数料（放流水等検査手数料等） 4 7 7 千円
 委託料（施設管理、し尿処理業務等） 4, 1 6 0 千円
 負担金（し尿処理費） 2 4, 2 3 9 千円 等
 ※老朽化したし尿処理施設に替わり、鳥栖市し尿等下水道受入施設が完成し、浄化センターでのし尿処理を開始した。

3 効果

し尿・浄化槽汚泥処理量の推移 (単位：kl)

	H29	H30	R1	R2
し尿	3,578	3,432	3,224	3,052
浄化槽汚泥	2,103	1,756	1,789	1,716
計	5,681	5,188	5,013	4,768
比率	基準年度	91.32%	88.24%	83.93%



部 名	経済部	課 名	農林課						(単位：千円)
款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	決算説明書頁	171～172		
事業名	さが園芸生産 888 億円推進事業								
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
15,670	8,582				6,693			1,889	
1 目的	地域における農業の担い手となる農業者に対して、施設整備・機械等の導入の補助を行うことにより、地域の園芸農業の振興を図る。								
2 事業内容	<p>○さが園芸生産 888 億円推進事業費補助金 8,048 千円</p> <p>補助内容：先進的モデル（いちご高設栽培施設） 総事業費：4,886 千円（県費：2,220 千円、市費：445 千円、自己負担：2,221 千円）</p> <p>補助内容：経営力向上（ハウス用自動カーテン装置） 総事業費：473 千円（県費：143 千円、市費：43 千円、自己負担：287 千円）</p> <p>補助内容：新たな園芸（アスパラガス用猛暑対応ハウス、省力化機械・装置、保冷施設） 総事業費：8,662 千円（県費：4,330 千円、市費：867 千円、自己負担：3,465 千円）</p> <p>○さが園芸生産 888 億円推進事業費負担金 534 千円 JAさが三神エリアブロッコリー共撰施設（製氷機導入）整備事業</p>								
3 効果	栽培施設の導入補助を行うことで、園芸作物の高品質・安定生産につながった。								

部 名	経済部	課 名	農林課					(単位：千円)															
款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農業生産基盤整備費	決算説明書頁	173～176																
事業名	県営水利施設整備事業（鳥栖南部地区）																						
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源														
145,109		4,536					1,600		2,936														
1 目的	土地改良事業の推進を図る。																						
2 事業内容	<p>県へかんがい排水事業（轟木・幸津・真木地区）に対する負担金を支払った。</p> <p>県営水利施設整備事業（鳥栖南部地区）負担金 4,500千円</p> <p>整備内容と今後の予定</p> <table border="1" data-bbox="607 858 1572 1038"> <thead> <tr> <th>事業年度</th> <th>整備内容</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">令和2年度</td> <td>分土工</td> <td>5箇所</td> </tr> <tr> <td>揚水機場（擁壁設置等）</td> <td>1箇所</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>分土工</td> <td>1箇所</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>管水路</td> <td>約761m</td> </tr> </tbody> </table>									事業年度	整備内容	数量	令和2年度	分土工	5箇所	揚水機場（擁壁設置等）	1箇所	令和3年度	分土工	1箇所	令和4年度	管水路	約761m
事業年度	整備内容	数量																					
令和2年度	分土工	5箇所																					
	揚水機場（擁壁設置等）	1箇所																					
令和3年度	分土工	1箇所																					
令和4年度	管水路	約761m																					
3 効果	県営水利施設整備事業（鳥栖南部地区）については、分土工、揚水機場擁壁設置等が実施された。																						

部 名	経済部	課 名	農林課	(単位：千円)					
款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農業生産基盤整備費	決算説明書頁	173~176		
事業名	県営経営体育成基盤整備事業（下野地区）								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
145,109		59,347				3,270	27,900		28,177
1 目的	土地改良事業の推進を図る。								
2 事業内容	○県営経営体育成基盤整備事業（下野地区）負担金 54,250千円								
	整備内容と今後の予定								
	事業年度		整備内容						
	令和2年度		排水路（約1,000m） 用地補償等						
	令和3年度以降		用水路（約12,000m） 揚水機場（2箇所） 農道（約12,600m） 用地補償等						
	○登記事務受託事業 4,874千円								
3 効果	県営経営体育成基盤整備事業（下野地区）については、用地買収、排水路工事が実施された。								

部 名	経済部	課 名	農林課						(単位：千円)
款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	6 農地等保全管理費	決算説明書頁	175～178		
事業名	河内防災ダム維持管理経費								
	目の額	うち事業費	事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	46,258	12,023			5,070			6,953	
1 目的	大木川流域の災害を防止し、農業用水を確保する。								
2 事業内容	河内防災ダムの水量調整と施設の維持管理を行った。								
	令和2年度維持管理費実績 (単位：円)								
	項目			実績額					
	事務費（報酬、需用費等）			4,992,637					
	草刈等業務			2,885,900					
	自家用電気工作物保安管理業務			206,800					
	管理システム等保守点検業務			3,872,000					
	管理事務所機械警備業務（長期継続契約）			66,000					
	計			12,023,337					
3 効果	河内防災ダムの水量調整と施設維持管理を行い、災害防止に努めた。								

部 名	経済部	課 名	農林課	(単位：千円)												
款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	6 農地等保全管理費	決算説明書頁	175~178									
事業名	防災重点ため池整備事業															
	目の額		うち事業費	事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他								
	46,258		18,340			18,276		一般財源 64								
1 目的	<p>防災重点ため池について、決壊に関する情報などを住民に周知するため、ため池ハザードマップの作成を行う。</p> <p>また、利用されていないため池の廃止および統廃合が推進されており、平田（上）ため池について用途廃止する。</p>															
2 事業内容	<p>防災重点ため池21箇所のうち8箇所のハザードマップ作成を行った。 8箇所・・・本谷、吉原、平田下、一の坪、原古賀上、原古賀下、養父、宿 ため池ハザードマップ作成委託料 13,761千円</p> <p>利用されていない平田（上）ため池について用途廃止を行うため測量設計を行った。 測量設計委託料 4,516千円</p> <p>整備内容と今後の予定</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業年度</th> <th>整備内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>ハザードマップ作成（8箇所） 廃止測量設計（平田（上）ため池）</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>ハザードマップ作成（1箇所） 廃止工事（平田（上）ため池） 廃止測量設計（古野、乗目ため池）</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>廃止工事（古野、乗目ため池）</td> </tr> </tbody> </table>								事業年度	整備内容	令和2年度	ハザードマップ作成（8箇所） 廃止測量設計（平田（上）ため池）	令和3年度	ハザードマップ作成（1箇所） 廃止工事（平田（上）ため池） 廃止測量設計（古野、乗目ため池）	令和4年度	廃止工事（古野、乗目ため池）
事業年度	整備内容															
令和2年度	ハザードマップ作成（8箇所） 廃止測量設計（平田（上）ため池）															
令和3年度	ハザードマップ作成（1箇所） 廃止工事（平田（上）ため池） 廃止測量設計（古野、乗目ため池）															
令和4年度	廃止工事（古野、乗目ため池）															
3 効果	<p>ため池ハザードマップの作成を行った。また、平田（上）ため池廃止測量設計を実施した。</p>															

部 名	経済部	課 名	農林課					(単位：千円)	
款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	8 農業研修施設費	決算説明書頁	177～180		
事業名	滞在型農園施設管理事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
44,606		44,606							
1 目的	地域休養施設及び滞在型農園施設（とりごえ温泉栖の宿）並びにふれあい農園を設置することにより、農業者等の健康増進や地域連帯感の強化、都市と農村との交流促進による農業・農村の活性化を図る。								
2 事業内容	施設の管理運営を株式会社篠原建設に指定管理者として委託し、施設の管理運営を行った。 委託期間：令和2年度								
3 効果	新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊者数、宴会利用者数が減少したものの、ミニキャンプ場の利用者数が増加したため、来館者数はほぼ横ばいとなった。 適切な管理運営により、利用者が安全快適に施設を利用できた。また、利用者の健康増進や農村の活性化などに貢献した。								
施設利用状況					(単位：人)				
年度		来館者数		うち宿泊者数					
平成27年度		33,147		2,622					
平成28年度		28,322		2,622					
平成29年度		18,645		2,740					
平成30年度		18,374		1,740					
令和元年度		36,936		3,297					
令和2年度		35,810		1,358					

部 名	経済部	課 名	農林課					(単位：千円)																			
款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	4 治山事業費	決算説明書頁		181～184																			
事業名	市民の森管理事業																										
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																		
43,616		10,286						2,258	8,028																		
1 目的	森林環境の保全と魅力ある森林づくりにより、市民に自然と触れ合える憩いの場を提供する。																										
2 事業内容	<p>市民の森整備工事を行い、鳥栖市民の森の環境保全及び施設の維持管理を行った。 また、鳥栖市民の森ネーミングライツ事業として、市内小学校1年生にコカ・コーラ ボトラーズジャパン 鳥栖市民の森を紹介するチラシと鳥栖市民の森オリジナル木製コースターを贈り、森林環境保全の周知と緑化啓発を行った。 一方、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、例年秋に開催していたイベントについては中止した。</p> <p>市民の森整備工事 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民の森駐車場防犯灯設置工事</td> <td>1,295,800</td> </tr> <tr> <td>市民の森東側配水管漏水工事</td> <td>388,300</td> </tr> <tr> <td>市民の森道路沿い伐採整備工事</td> <td>1,197,900</td> </tr> <tr> <td>市民の森トイレ改修工事</td> <td>672,100</td> </tr> <tr> <td>市民の森駐車場周辺施設修繕工事</td> <td>1,026,300</td> </tr> <tr> <td>市民の森いっきあがりの階段撤去工事</td> <td>1,298,000</td> </tr> <tr> <td>河内ダム遊歩道整備工事</td> <td>1,270,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,148,900</td> </tr> </tbody> </table>									事業名	事業費	市民の森駐車場防犯灯設置工事	1,295,800	市民の森東側配水管漏水工事	388,300	市民の森道路沿い伐採整備工事	1,197,900	市民の森トイレ改修工事	672,100	市民の森駐車場周辺施設修繕工事	1,026,300	市民の森いっきあがりの階段撤去工事	1,298,000	河内ダム遊歩道整備工事	1,270,500	計	7,148,900
事業名	事業費																										
市民の森駐車場防犯灯設置工事	1,295,800																										
市民の森東側配水管漏水工事	388,300																										
市民の森道路沿い伐採整備工事	1,197,900																										
市民の森トイレ改修工事	672,100																										
市民の森駐車場周辺施設修繕工事	1,026,300																										
市民の森いっきあがりの階段撤去工事	1,298,000																										
河内ダム遊歩道整備工事	1,270,500																										
計	7,148,900																										
3 効果	各種整備工事を行ったことによりハイキングや家族のレジャーなど、四季を通して市民の健康づくりや憩いの場としての環境改善につながった。																										

部 名	経済部	課 名	商工振興課					(単位：千円)	
款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費	決算説明書頁	183～188		
事業名	創業支援事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,051,518		8,907							
1 目的	市内で創業したい方が安心して働けるようにするため、専門家による支援を行い、市内での新たな創業、就業機会の創出を図る。								
2 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ窓口「鳥栖市産業支援相談室（愛称：鳥栖ビズ）」をサンメッセ鳥栖1階に開設し、創業希望者、創業後間もない方や中小企業者へ各種支援制度の紹介や助言等を行った ・創業希望者向けセミナーを1回開催した ・創業間もない方向けセミナーを1回開催した ・テレワーク活用セミナーを1回開催した ・Web集客セミナーを1回開催した 								
3 効果	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥栖市産業支援相談室 相談件数 407件 ・創業希望者向けセミナー 34人 ・創業間もない方向けセミナー受講者数 27人 ・テレワーク活用セミナー受講者数 20人 ・Web集客セミナー受講者数 41人 								

部 名	経済部	課 名	商工振興課					(単位：千円)	
款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費	決算説明書頁	183～188		
事業名	企業立地奨励金								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,051,518		113,253							113,253
1 目的	市内に事業所等の新設、増設、移設又は移転を行うものに対して、必要な奨励措置を行うことにより、本市における企業の立地を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。								
2 事業内容	事業所等の新設や増設に対し、最初に固定資産税を課すこととなる年度の翌年度から3か年奨励金を交付するもの。								
	件数：4件 交付額合計：113,253千円								
	奨励金交付企業名					交付額（円）			
	昭栄化学工業株式会社					7,690,000			
	九州セキスイハイム工業株式会社					35,743,600			
	三井住友信託銀行株式会社					5,491,400			
	アイリスオーヤマ株式会社					64,328,400			
	合 計					113,253,400			
3 効果	84人の雇用創出が図られた。								

部 名	経済部	課 名	商工振興課					(単位：千円)
款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費	決算説明書頁	183～188	
事業名	市中小企業小口資金融資保証料							
	目の額	うち事業費	事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,051,518	21						21

1 目的 市内中小企業者の小口事業資金の需要に対する金融難を緩和し、経営の合理化を促進することにより、本市における企業の立地を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。

2 事業内容 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により事業の資金繰り支援を図るため貸付要件を緩和するとともに、市内7金融機関に対し例年より1億円積み増した400,000千円の預託を行い、貸付額を拡充した。(令和2年度においては、国県においても融資制度が拡充され、中小企業者の多くは、それらの制度を活用され、貸付件数が減となった。また、既往借入者の借換えも多く行われたことから、保証料の返還が増え、保証料負担額が大きく減となった。)

(単位：件、千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
貸付件数	79	64	34
貸付額	371,650	261,520	157,410
保証料負担額	10,022	5,790	21

3 効果 金融機関から直接事業資金の借入れが困難な中小企業に対する資金調達の円滑化の確保を図った。

部 名	経済部	課 名	商工振興課						(単位：千円)
款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費	決算説明書頁	183～188		
事業名	事業者3密対策支援事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,051,518		14,468			1,256				13,212
1 目的	新型コロナウイルス感染拡大により、新たな生活様式への転換が求められている中、市内の事業者が新たに取り組む3密対策、感染防止対策、新業態へと対応する事業者を支援する。								
2 事業内容	対象者	市内に本社又は本店のある中小企業者及び個人事業主							
	補助率	補助対象経費の5分の4以内。80,000円を限度とする。							
	対象期間	令和2年4月1日から令和3年3月31日まで							
	対象経費	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバリー、テイクアウトサービスの開始・拡充（印刷製本費・広報費・消耗品費） ・通販サービスの開始 ・オンラインによるサービスの提供を開始 ・その他3密を回避するための対策 							
	補助件数	208件							
	補助金額	14,468,200円							
3 効果	コロナ禍における事業者の新たな金銭的な負担軽減に寄与することができた。								

部 名	経済部	課 名	商工振興課					(単位：千円)	
款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費	決算説明書頁	183～188		
事業名	緊急事業支援給付金給付事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,051,518		246,586			55,830				190,756
1	目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により営業等に特に大きな影響を受けている事業者に対し、支援給付金を給付し、事業者の事業継続及び経営安定化を支援する。							
2	事業内容	対象者	市内の個人事業主及び法人等						
	給付要件	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月から同年7月までのいずれか単月の売上げが前年同月の売上げと比較して50%以上減少していること ・鳥栖市税を滞納していないこと ・暴力団に関与していないこと ・政治団体・宗教団体でないこと 							
	給付額	<ul style="list-style-type: none"> ・法人等 30万円（上限） ・個人事業主 15万円（上限） 							
	申請期間	令和2年5月7日から令和2年9月30日まで							
	給付件数	1,216件							
	給付金額	244,292,000円							
3	効果	給付金の速やかな給付を通じて、事業者の事業継続及び経営安定化に寄与することができた。							

部 名	経済部	課 名	商工振興課					(単位：千円)	
款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費	決算説明書頁	183～188		
事業名	事業継続応援給付金給付事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,051,518		24,654			23,165				1,489
1 目的	新型コロナウイルス感染症により、営業等に影響を受けた事業者の事業継続を支援し、もって地域経済の回復を促進させることを目的とする。								
2 事業内容	対象者	市内の個人事業主及び法人等							
	給付要件	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月から同年7月までのいずれか単月の売上げが前年同月の売上げと比較して20%以上、50%未満減少していること ・鳥栖市税を滞納していないこと ・暴力団に関与していないこと ・政治団体・宗教団体でないこと 							
	給付額	<ul style="list-style-type: none"> ・法人等 15万円 ・個人事業主 8万円 							
	申請期間	令和2年8月1日から令和2年9月30日まで							
	給付件数	196件							
	給付金額	22,610,000円							
3 効果	給付金の速やかな給付を通じて、事業者の事業継続及び経営安定化に寄与することができた。								

部 名	経済部	課 名	商工振興課					(単位：千円)	
款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費	決算説明書頁	183～188		
事業名	応援クーポン券発行事業								
目の額		うち事業費		補正額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,051,518		161,570			152,190				9,380
1 目的	全市民及び市内宿泊者などに市内店舗等で使用できるクーポン券を配布することにより、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ市内経済の回復に向けた消費喚起を図る。								
2 事業内容	対象者	①全市民	75,547人	(出生者等1,418人を含む)					
		②市内宿泊者	19,824人						
		③児童扶養手当対象児童	962人						
		④就学援助対象小中学生	992人						
	金額	クーポン券1枚の券面額は500円。(ただし1,000円の利用につきクーポン券1枚使用可)							
	取扱店	357店舗							
	配布枚数	①市民	1人当たり	500円券4枚	(2,000円分)				
		②市内宿泊者	1人当たり	500円券2枚	(1,000円分)				
		③児童扶養手当対象児童	1人当たり	500円券4枚	(2,000円分)を追加配布				
		④就学援助対象小中学生	1人当たり	500円券4枚	(2,000円分)を追加配布				
	使用期間	令和2年9月～令和3年1月							
	換金率	85.1%							
3 効果	換金率が85.1%と多くの利用があり、市内での消費の喚起に寄与することができた。								

部 名	経済部	課 名	商工振興課						(単位：千円)
款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	決算説明書頁	187～190		
事業名	観光コンベンション事業補助金								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
26,665		9,428							
1 目的	地域資源を活かした来訪者へのおもてなしや地理的優位性を活かしたコンベンション等の誘致を行う。								
2 事業内容	<p>新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、新鳥栖駅を起点にした福岡都市圏、九州域内、関西方面をターゲットとした観光キャンペーンや旅行会社などを対象にSNSを活用した観光プロモーション活動を県観光連盟とともに行った。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の感染防止の対策を取りながら、研修会等を通じ、観光ボランティアの育成に取り組んだ。</p>								
3 効果	<p>コンベンション実施団体からの相談対応や開催までのサポートを行うことにより、継続的なコンベンションの開催に繋がった。</p> <p>○令和2年度コンベンション等開催補助金交付実績：1件（うち継続実施1件）</p>								

部 名	建設部	課 名	維持管理課						(単位：千円)
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	2 道路維持費	決算説明書頁		191～194	
事業名	道路側溝等整備経費								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
168,951		82,768							
1 目的	道路側溝等の老朽化や排水機能不足に対応するため、側溝等の道路施設の改善を行う。								
2 事業内容	<p>老朽化が著しく危険性が高い道路施設については、緊急性を勘案し、補修による応急的措置を行うとともに、側溝整備による雨天時の道路冠水軽減や、通行性を確保するための路肩等の整備に取り組んだ。</p> <p>○道路修繕料（74路線） 9,999千円 ○道路側溝等工事費（57路線） 72,769千円</p>								
3 効果	安全で安心な生活道路が確保され、市民の生活環境の向上に繋がった。								

部 名	建設部	課 名	維持管理課						(単位：千円)
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	2 道路維持費	決算説明書頁	191～194		
事業名	道路河川等監視カメラ設置事業								
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
168,951	1,529							1,529	
1 目的	道路冠水や住宅等の被害が大きかった地点に監視カメラを設置し、正確な情報収集に努め、迅速な対応に繋げて市民の安全を確保する。								
2 事業内容	<p>監視カメラ設置 5箇所</p> <p>東部7号線 藤木地下道 石橋川線 轟木・衛生処理場線 村田・西田線</p> <p>借上料、設置費等：1,529千円</p>								
3 効果	監視カメラを設置し、道路の冠水状況をリアルタイムに把握できたことにより、大雨時の通行止め等の対応を迅速に行うことができた。								

部 名	建設部	課 名	維持管理課					(単位：千円)
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路舗装費	決算説明書頁	193～194	
事業名	道路舗装事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
225,512	225,512			87,038		70,100		68,374

1 目的 道路の老朽化や交通量の増加等に伴う路面損傷等に対し、舗装等を行うことで安全な道路の確保を図る。

2 事業内容 道路陥没等の緊急事案や地元区長等からの改善要望などを主体として、舗装の新設・打換え・局部補修に取り組んだ。
また、主要な市道については、損傷状況等に配慮した優先順位に基づき、補助制度を活用して計画的に舗装打換えを行った。

○舗装延長（全体） (単位：m)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
新設	611 (3)	321 (4)	234 (3)	609 (9)	596 (4)
打換え 補修	1,878 (25)	1,993 (25)	3,168 (15)	1,793 (11)	3,009 (23)
合計	2,489 (28)	2,314 (29)	3,402 (18)	2,402 (20)	3,605 (27)

※ () 内は路線数

○うち補助路線 (単位：m)

市道名	R2年度
布津原町・本鳥栖線	393
今泉・田代大官町線	370
商工団地3号線	486

※ 上記3路線は、舗装打換えを実施

3 効果 円滑で安全な通行が確保され、交通事故の防止や道路環境の向上に繋がった。

部 名	建設部	課 名	維持管理課						(単位：千円)		
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	4 橋梁維持費	決算説明書頁	193～194				
事業名	橋梁長寿命化事業										
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
90,683		90,683			49,875		29,200		11,608		
1 目的	市が管理する橋梁の多くが老朽化しており、今後、集中的に橋梁の更新時期を迎えるため、優先順位を踏まえながら、計画的かつ効率的な維持管理を行い、橋梁の延命化を図る。										
2 事業内容	<p>「鳥栖市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、対策が必要な90橋の修繕・設計と管理する全388橋の定期点検を実施。令和2年度は、橋梁修繕（3橋）と橋梁定期点検（99橋）を実施した。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>○橋梁修繕（3橋）72,323千円</p> <p>【現年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・真木橋（真木町） <p>【繰越】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河原田橋（神辺町） ・横田橋（元町） </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>○橋梁定期点検（99橋）18,360千円</p> <p>【現年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁定期点検 <p>【繰越】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁定期点検 </td> </tr> </table>									<p>○橋梁修繕（3橋）72,323千円</p> <p>【現年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・真木橋（真木町） <p>【繰越】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河原田橋（神辺町） ・横田橋（元町） 	<p>○橋梁定期点検（99橋）18,360千円</p> <p>【現年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁定期点検 <p>【繰越】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁定期点検
<p>○橋梁修繕（3橋）72,323千円</p> <p>【現年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・真木橋（真木町） <p>【繰越】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河原田橋（神辺町） ・横田橋（元町） 	<p>○橋梁定期点検（99橋）18,360千円</p> <p>【現年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁定期点検 <p>【繰越】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁定期点検 										
3 効果	3橋の橋梁修繕が完成したことで、道路利用者の安全な通行を確保することができた。										

部 名	建設部	課 名	維持管理課						(単位：千円)	
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	5 交通安全対策事業費	決算説明書頁		193～196		
事業名	交通安全対策経費									
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
43,825		14,168							14,168	
1 目的	警察、地区交通対策協議会、交通安全指導員会等の関係機関と連携を図りながら交通安全に関する取り組みを実施することで、市民の交通安全意識を高め、交通事故防止を図る。									
2 事業内容	交通安全指導員の謝金として、8,527千円を支給した。									
	地区	鳥栖	鳥栖北	田代	弥生が丘	若葉	基里	麓	旭	合計
	人数	7人	9人	4人	9人	8人	7人	8人	9人	61人
3 効果	交通事故防止や交通安全対策の推進を図る活動を行う団体に対し、負担金・補助金を交付した。 鳥栖三養基交通安全協会負担金 250千円 鳥栖市交通対策協議会補助金 874千円									
	幼児・児童に向けた交通安全教室や春夏秋冬の交通安全県民運動などの活動を各関係機関と連携・協力して実施することより、効果的に市民の交通安全意識を高め、交通事故を未然に防ぐことに努めた。 (交通安全教室実施状況) (単位：人)									
	開催団体	参加人員	開催団体	参加人員	開催団体	参加人員				
	鳥栖小学校	219	白鳩園	15	みどりヶ丘保育園	41				
	鳥栖北小学校	390	下野園	13	かなさ保育園	57				
	田代小学校	213	虹の子保育園	18	しんとすげんき保育園	35				
	弥生が丘小学校	246	田代保育園	64	めぐみ保育園	60				
	若葉小学校	405	あいりす保育園	21	あいあい保育園	50				
	基里小学校	369	やよいが丘保育園	44	駒鳥幼稚園	177				
	麓小学校	545	弥生が丘あんじゅ保育園	31	弥生が丘マイトリ一幼稚園	227				
	旭小学校	772	鳥栖双葉保育園	37	神辺幼稚園	105				
	鳥栖いづみ園	33	レインボー保育園	35	布津原幼稚園	48				
	小鳩園	44	慈光保育園	49	合計	4,363				

部 名	建設部	課 名	維持管理課						(単位：千円)																								
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	5 交通安全対策事業費	決算説明書頁	193～196																										
事業名	交通安全施設整備事業																																
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																								
43,825		29,656							29,656																								
1 目的	安全で安心な交通安全施設等の整備、補修を行うことにより、交通事故を未然に防ぐなど市民の交通安全の確保を図る。																																
2 事業内容	市道等におけるガードレール、道路反射鏡、区画線等の交通安全施設の新設及び補修を行った。																																
	○交通安全施設工事等 27,259千円 学校、PTA、地域住民、地区交通対策協議会、交通安全指導員、教育委員会、道路管理者及び警察が合同で実施した通学路点検に基づき抽出された危険箇所を含め、交通安全施設設置工事等、交通安全施設の整備を行った。																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路反射鏡設置 (基)</td> <td>21</td> <td>8</td> <td>18</td> <td>35</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>防護柵設置 (m)</td> <td>841</td> <td>330</td> <td>242</td> <td>118</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>区画線引き (m)</td> <td>7,371</td> <td>8,412</td> <td>6,927</td> <td>10,296</td> <td>9,528</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	道路反射鏡設置 (基)	21	8	18	35	11	防護柵設置 (m)	841	330	242	118	303	区画線引き (m)	7,371	8,412	6,927	10,296	9,528
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																												
道路反射鏡設置 (基)	21	8	18	35	11																												
防護柵設置 (m)	841	330	242	118	303																												
区画線引き (m)	7,371	8,412	6,927	10,296	9,528																												
3 効果	交通安全施設整備及び修繕を行うことにより、交通事故を未然に防ぐなど市民の交通安全に貢献した。																																

(単位：千円)

部 名	建設部	課 名	建設課					
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	6 道路整備交付金事業費	決算説明書頁	195～198	
事業名	田代大官町・萱方線等道路改良事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
623,031	194,936			107,197		78,800		8,939

1 目的

国道34号と主要地方道久留米基山筑紫野線を結ぶ当該路線は、幹線道路として交通量が多い一方で、小学校や中学校の通学路として指定されている状況である。

しかし、道路幅員が狭く歩道がない区間もあるなど、道路利用者の安全が確保されていないことから、道路整備を行い、車両や歩行者等の円滑で安全な通行の確保を図る。

2 事業内容

(1) 事業計画の概要（道路拡幅）

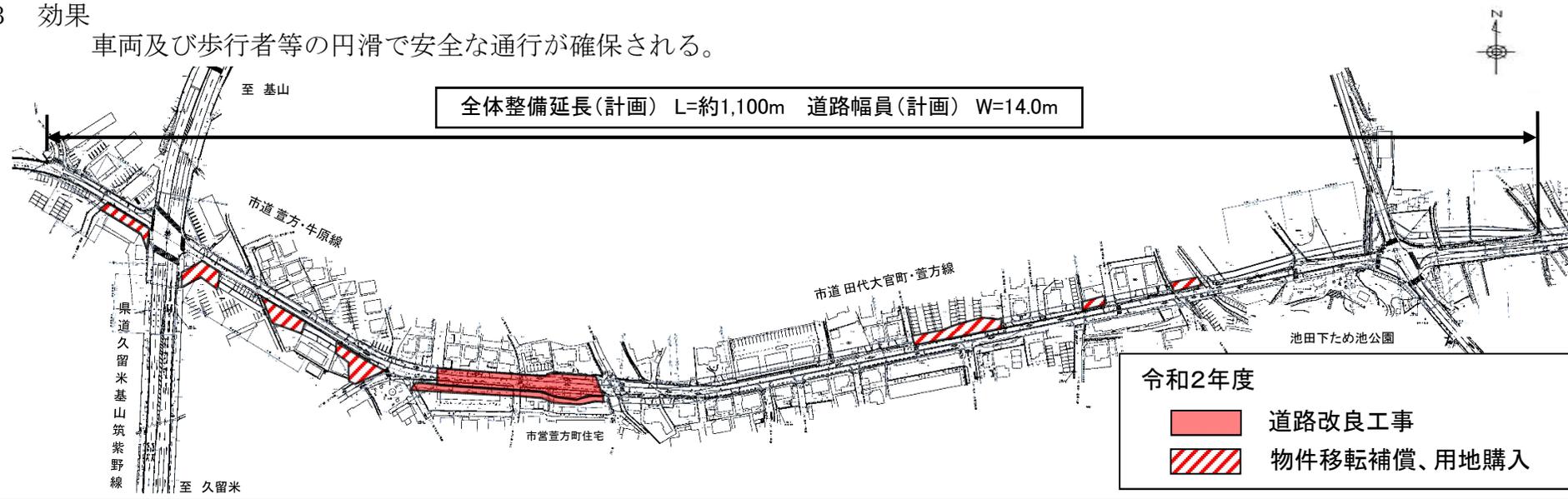
○全体整備延長（計画）： L=約1,100m（交差点含む）

○道路幅員（計画）： W=14.0m（車道7.0m、自転車歩行者道（両側）3.5m×2）

(2) 令和2年度は、物件移転補償、道路用地購入、道路改良工事などを実施した。

3 効果

車両及び歩行者等の円滑で安全な通行が確保される。



部 名	建設部	課 名	建設課	(単位：千円)			
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	6 道路整備交付金事業費	決算説明書頁	195～198
事業名	轟木・衛生処理場線道路改良事業						
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
623,031	104,303			42,180		35,400	26,723

1 目的

主要地方道 久留米基山筑紫野線と県道中原・鳥栖線を結ぶ当該路線は、みやき町や旭地区方面から鳥栖市中心部へ至るアクセス道路として交通量が多い一方で、周辺は農地が広がり、農作業用道路も兼ねている。しかし道路幅員が狭いため、自動車の離合による接触事故や農地への転落事故も発生していることから、道路整備を行い、交通の円滑化、安全確保を図る。

2 事業内容

(1) 事業計画の概要 (道路拡幅)

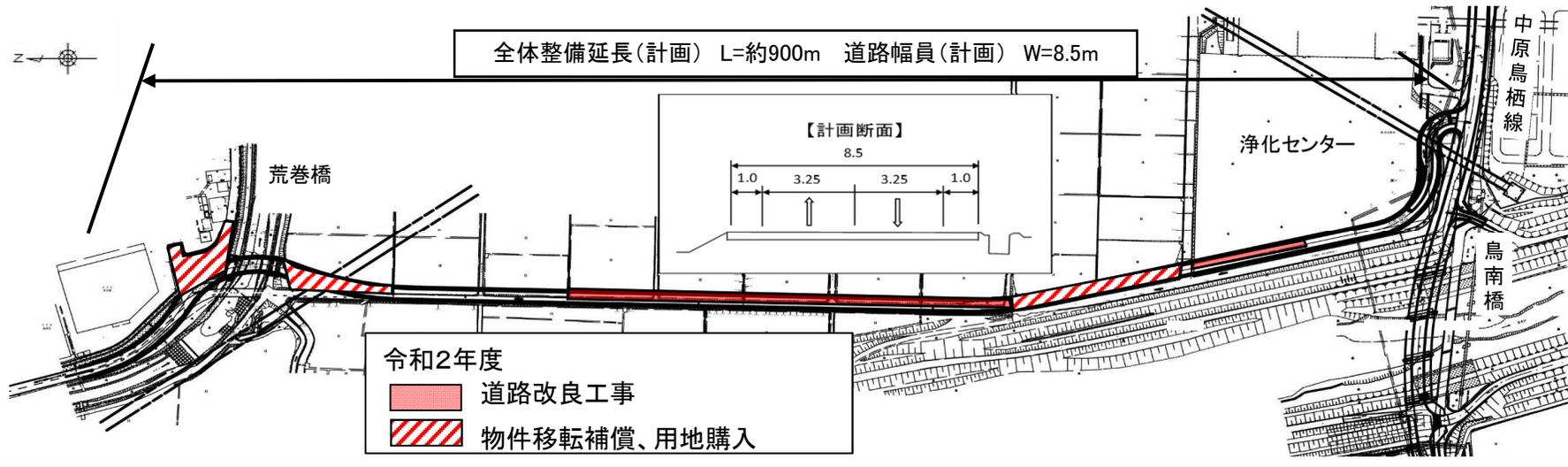
○全体整備延長 (計画) : L=約900m

○道路幅員 (計画) : W=8.5m (車道6.5m、路肩(両側)1.0m×2)

(2) 令和2年度は、物件移転補償、道路用地購入、道路改良工事などを実施した。

3 効果

道路利用者の交通の円滑化及び安全な通行が確保される。



部 名	建設部	課 名	建設課						(単位：千円)
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	6 道路整備交付金事業	決算説明書頁	195～198		
事業名	飯田・酒井東線等道路改良事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
623,031		102,137					50,000		52,137

1 目的

味坂スマートインターチェンジ（仮称）の設置により、高速道路利用者の利便性向上や周辺産業の活性化、及び緊急時の円滑な交通の確保が期待できる。

味坂スマートインターチェンジ（仮称）の本体部分については西日本高速道路㈱が整備を行い、それに伴う市道飯田・酒井東線等の付替えを行う。

2 事業内容

(1) 事業計画の概要（スマートインターチェンジ設置に伴う道路付替）

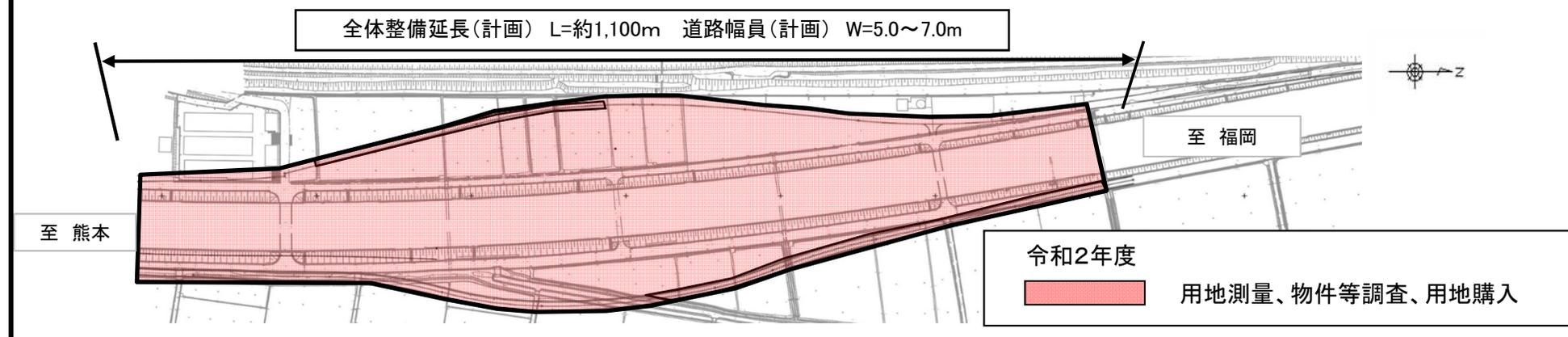
○全体整備延長（計画）： L=約1,100m

○道路幅員（計画）： W=5.0m～7.0m

(2) 令和2年度は、用地測量、物件等調査、道路用地購入などを実施した。

3 効果

道路利用者の交通の円滑化及び安全な通行が確保される。



部 名	建設部	課 名	建設課	(単位：千円)				
款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	6 道路整備交付金事業費	決算説明書頁	195～198	
事業名	飯田・水屋線等道路改良事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
623,031	210,362			108,390		90,900		11,072

1 目的

鳥栖JCT周辺は、九州を縦断する九州道と横断する大分道、長崎道が交差し、国道3号も走る交通の要所であり、周辺は産業等基盤拠点からの交通も多い状況であるものの、九州道に直接アクセス可能なICがなく、国道3号を含め周辺道路は慢性的な混雑状況にある。

そのため、九州道に新たなICの設置を推進することにより、高速道路利用者の利便性向上や周辺産業の活性化が期待でき、さらには、熊本地震の際に災害復旧車両や救援物資輸送の集結地に指定されたことから、緊急時の円滑な交通の確保に繋がる。

2 事業内容

(1) 事業計画の概要 (スマートインターチェンジ設置に伴うアクセス道路の整備)

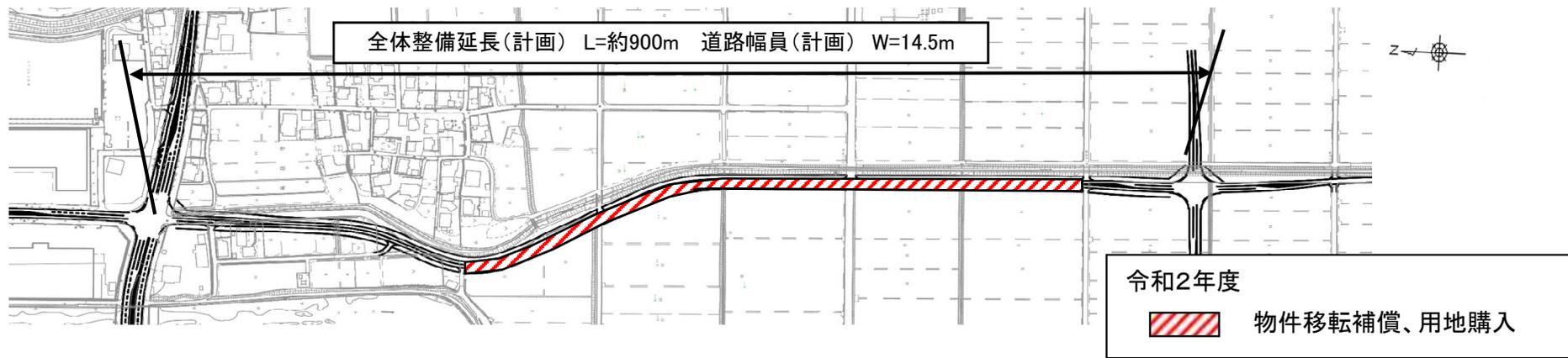
○全体整備延長 (計画) : L=約900m

○道路幅員 (計画) : W=14.5m

(2) 令和2年度は、測量調査設計、物件移転補償、道路用地購入などを実施した。

3 効果

道路利用者の交通の円滑化及び安全な通行が確保される。



部 名	建設部	課 名	維持管理課					(単位：千円)	
款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川改良費	決算説明書頁	197～198		
事業名	緊急河川浚渫改修等事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
56,343		54,259					37,800		16,459
1 目的	令和元年7月や8月の大雨により、市内の多くの箇所が発生した床上・床下浸水や道路の冠水対策として、河川や水路の改修・浚渫等を行い、浸水や冠水被害の抑制を図る。								
2 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 雨水解析業務の委託（鳥栖・基里地区） ・ 浚渫等工事費 <ul style="list-style-type: none"> 準用河川 江島川 準用河川 向原川 準用河川 雨子川 準用河川 重一川 ・ 排水路整備工事費 <ul style="list-style-type: none"> 虹ヶ丘町 原町 ほか 				28,748千円	14,196千円		11,315千円	
3 効果	河川や水路の改修・浚渫等を行い、河川の容量を確保することにより、災害被害の軽減に努めた。								

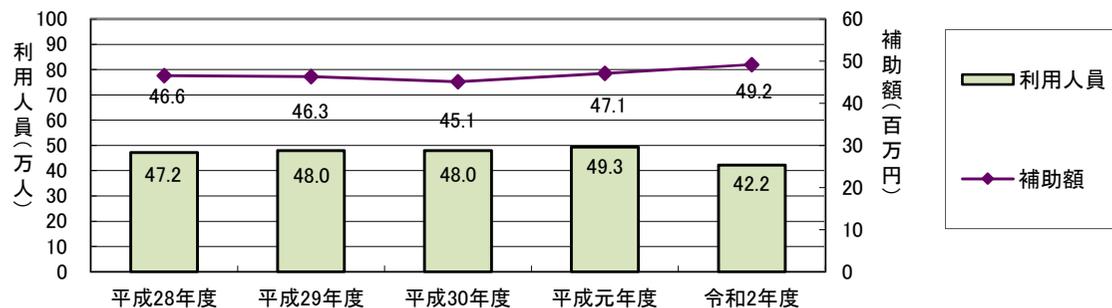
部 名	建設部	課 名	国道・交通対策課					(単位：千円)																													
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費	決算説明書頁	197～200																														
事業名	地域公共交通確保維持改善事業																																				
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																												
193,675		9,109								9,109																											
1 目的	交通空白地域への公共交通の確保及び公共交通利用者の移動手段の確保を図る。																																				
2 事業内容	<p>交通空白地域への対応として、平成21年10月からミニバス鳥栖地区循環線及び田代地区循環線を運行し、平成24年10月から基里地区循環線及び旭地区循環線の運行を行っている。</p> <p>なお、令和2年度中に運行ルートの見直しを検討し、令和3年4月から鳥栖・田代・旭地区各循環線において、運行ルートを変更した。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">①地域公共交通会議委員謝金</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地域公共交通会議委員 21人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②バスマップ作成（増刷、リニューアル）</td> <td style="text-align: right;">1,284千円</td> </tr> <tr> <td>③ミニバス運行業務委託</td> <td style="text-align: right;">6,296千円</td> </tr> <tr> <td>④バス停設置等委託</td> <td style="text-align: right;">1,398千円</td> </tr> </table>									①地域公共交通会議委員謝金	131千円	地域公共交通会議委員 21人		②バスマップ作成（増刷、リニューアル）	1,284千円	③ミニバス運行業務委託	6,296千円	④バス停設置等委託	1,398千円																		
①地域公共交通会議委員謝金	131千円																																				
地域公共交通会議委員 21人																																					
②バスマップ作成（増刷、リニューアル）	1,284千円																																				
③ミニバス運行業務委託	6,296千円																																				
④バス停設置等委託	1,398千円																																				
3 効果	<p>ミニバスの運行を行うことで、公共交通利用者の移動手段の確保を図ると共に、交通弱者の日常生活に必要な公共交通の維持確保を行った。</p> <p style="text-align: right;">年間利用人員 15,863人</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>鳥栖地区</th> <th>田代地区</th> <th>基里地区</th> <th>旭地区</th> <th>合計</th> <th>市負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>4,902人</td> <td>6,472人</td> <td>5,017人</td> <td>1,697人</td> <td>18,088人</td> <td>4,566千円</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>4,915人</td> <td>6,831人</td> <td>5,011人</td> <td>1,740人</td> <td>18,497人</td> <td>5,731千円</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>3,777人</td> <td>5,350人</td> <td>4,844人</td> <td>1,892人</td> <td>15,863人</td> <td>6,296千円</td> </tr> </tbody> </table>									年度	鳥栖地区	田代地区	基里地区	旭地区	合計	市負担額	H30	4,902人	6,472人	5,017人	1,697人	18,088人	4,566千円	R1	4,915人	6,831人	5,011人	1,740人	18,497人	5,731千円	R2	3,777人	5,350人	4,844人	1,892人	15,863人	6,296千円
年度	鳥栖地区	田代地区	基里地区	旭地区	合計	市負担額																															
H30	4,902人	6,472人	5,017人	1,697人	18,088人	4,566千円																															
R1	4,915人	6,831人	5,011人	1,740人	18,497人	5,731千円																															
R2	3,777人	5,350人	4,844人	1,892人	15,863人	6,296千円																															

部 名	建設部	課 名	国道・交通対策課					(単位：千円)
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費	決算説明書頁	197～200	
事業名	地方バス路線事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
193,675	49,197							49,197

1 目的 地域住民の通勤、通学、買い物等の日常生活交通として、また地方都市間を結ぶ公共交通として、必要不可欠な地方バス路線の、運送収入で賄えていない運行経費に対する欠損補助を行い、運行維持を図る。

2 事業内容 地方バス路線の運行事業者に対し、次の路線について欠損補助を行った。 49,197千円
 ・広域路線3路線（久留米～鳥栖線、綾部線、鳥栖～神埼線）
 ・市内路線3路線（麓線、河内線、弥生が丘循環線）

3 効果 バス路線維持補助
 運行事業者である西鉄バス佐賀㈱に対し補助を行った。 年間利用人員 421,833人



部 名	建設部	課 名	国道・交通対策課	(単位：千円)				
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費	決算説明書頁	197～200	
事業名	国道3号鳥栖拡幅用地先行取得事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
193,675	28,518							28,518

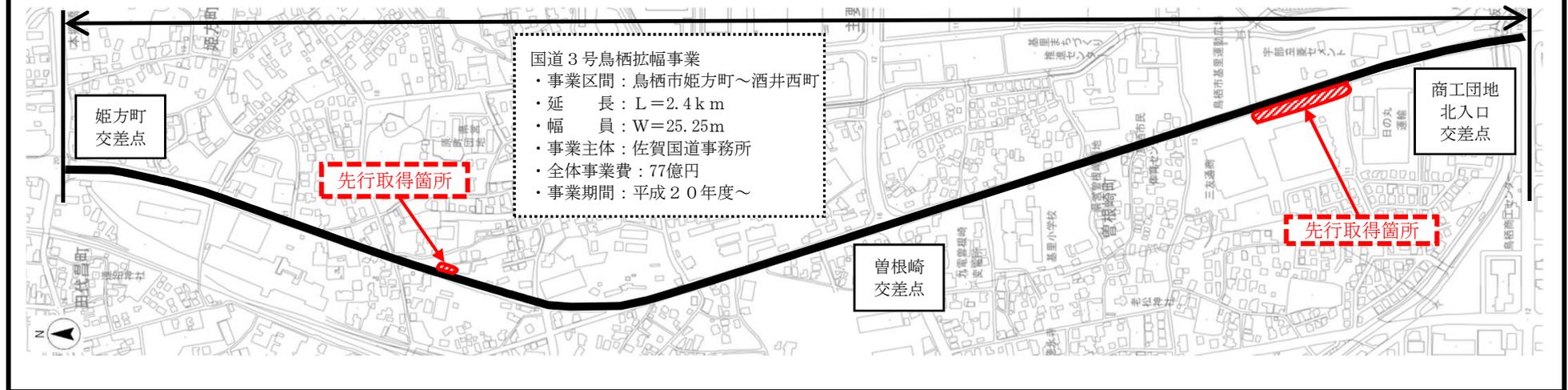
1 目的 国道3号の整備促進のため、国庫債務負担行為による用地先行取得制度を活用し、国の代わりに事業用地の先行取得を行う。
 なお、先行取得した用地については、令和3年度から4年間かけて国が市から買い戻す。

2 事業内容 事業費：28,518千円 (単位：千円)

	令和2年度	令和3年度(繰越)	合計
旅費	19	30	49
消耗品費	40	0	40
補償費	28,459	20,813	49,272
合計	28,518	20,843	49,361

※用地は、土地開発基金で取得

3 効果 用地の先行取得の実施により、国道3号の早期整備に繋がる。



(単位：千円)

部 名	建設部	課 名	都市計画課					決算説明書頁	199～202
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園管理費				
事業名	公園施設長寿命化事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
172,903		52,474			12,785		13,200		26,489

1 目的 市が管理する都市公園の多くは、供用開始後、30年以上が経過し施設の老朽化が進んでいる。公園施設については、安全性の確保及びライフサイクルコスト削減の観点から、予防保全的管理による長寿命化対策を含めた修繕・更新等を計画的に行い、公園施設の延命化を図る。

2 事業内容 鳥栖市公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の機能保全のための更新等を実施。令和2年度は、5公園の遊具及び照明灯の更新等を実施した。

- ・田代公園（遊具）更新等 39,566千円
- ・藤木緑地（遊具）更新 2,420千円
- ・市民公園（照明灯）更新 6,732千円
- ・東公園（照明灯）更新 1,150千円
- ・中央公園（照明灯）更新 2,607千円



藤木緑地（ブランコ遊具4連）



市民公園（照明灯）



田代公園（複合遊具等）

3 効果 5公園の遊具等更新が完了したことにより、公園利用者が安全で快適に利用できる環境づくりができた。

部 名	建設部	課 名	都市計画課					(単位：千円)
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園管理費	決算説明書頁	199～202	
事業名	市民公園整備事業（国スポ・全障スポ施設改修事業）							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
172,903	21,135			10,564		9,500		1,071

1 目的

令和6年度開催予定の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会を控え、すべての利用者が快適かつ、円滑に利用できるように市民公園内の老朽化した園路・駐車場及び野外トイレ等の整備を図る。

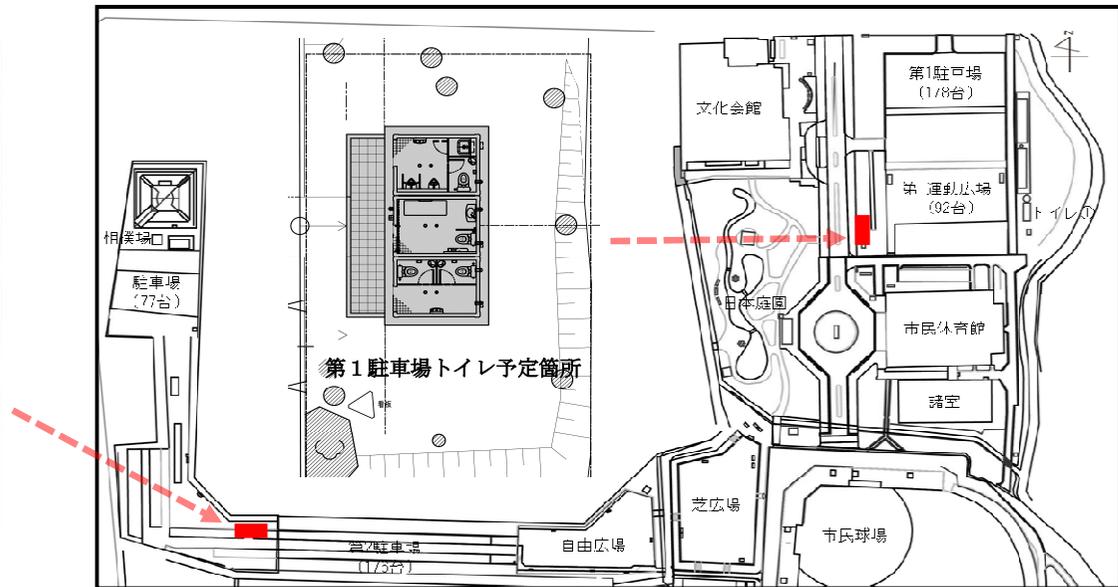
2 事業内容

- ・市民公園第1駐車場トイレ改築工事設計業務
- ・市民公園第2駐車場トイレ改築工事等

996千円
20,139千円



第2駐車場トイレ



3 効果

第2駐車場トイレの改築が完了したことにより、公園利用者が安全で快適に利用できる環境づくりができた。

部 名	建設部	課 名	都市計画課	(単位：千円)				
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	6 まちづくり推進費	決算説明書頁	203～204	
事業名	鳥栖駅周辺整備事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
167,098	67,067							67,067

1 目的 鳥栖駅等の鉄道施設で分断されている中心市街地の東西の連携を図り、鳥栖駅周辺の利便性向上と中心市街地の活性化を図る。

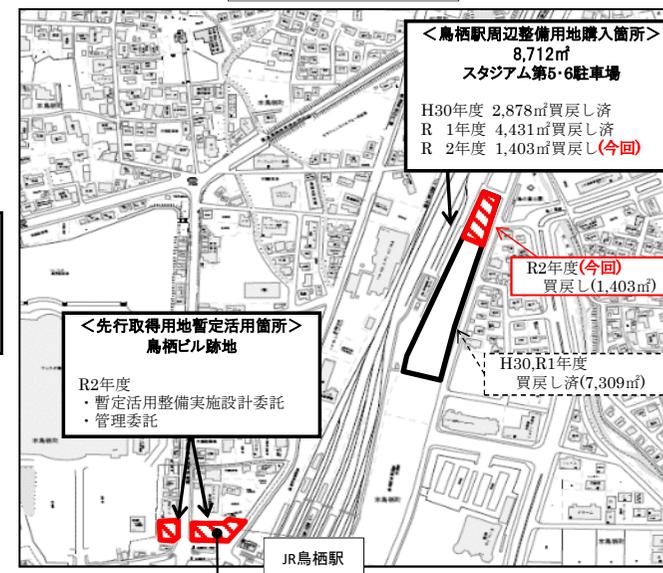
2 事業内容 鳥栖駅周辺整備事業 67,067千円
 ・先行取得用地の有効活用のため暫定活用整備の実施設計を行った。
 ・先行取得用地の管理委託を行った。
 ・鳥栖駅周辺整備用地として駅東側の土地開発公社用地の買戻しを行った。

(事業費の内訳)	
先行取得用地暫定活用整備実施設計委託料	3,542千円
先行取得用地管理委託料	255千円
鳥栖駅周辺整備用地購入費	63,270千円

3 効果 先行取得した用地の管理委託を行い、中心市街地にある当該用地の適切な管理を行った。



位置図【鳥栖駅周辺】



部 名	建設部	課 名	建設課					(単位：千円)	
款	8 土木費	項	5 住宅費	目	2 住宅改善費	決算説明書頁	205～206		
事業名	既設公営住宅改善事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
72,013		69,088			31,075		37,900		113
1	<p>目的 市営住宅を年次計画的に改修していくことにより、市営住宅の長寿命化や居住性・安全性等の維持・向上等改善を図る。</p>								
2	<p>事業内容</p> <p>(1) 住宅改修工事のための設計等業務</p> <p>・ 浅井アパート17棟ほか給湯設備等改修工事設計委託料 1,309千円</p> <p>(2) 住宅改修工事</p> <p>・ 浅井アパート14棟ほか給湯設備等改修工事費 59,298千円</p> <p>・ 浅井アパート19棟屋根防水工事費 8,481千円</p> <p style="text-align: right;">事業費計 69,088千円</p>								
3	<p>効果 国の社会資本整備総合交付金を活用した市営住宅の計画的な改修工事等により、ライフサイクルコストの削減、長寿命化及び安全性の向上を図った。</p>								

(単位：千円)

部 名	総務部	課 名	総務課						
款	9 消防費	項	1 消防費	目	1 総務管理費	決算説明書頁	207～208		
事業名	鳥栖・三養基地区消防事務組合負担金								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
689,509		666,189							666,189

1 目的 消防及び救急業務の安定かつ効果的な運用を図る。

2 事業内容 鳥栖・三養基地区消防事務組合負担金として、666,189千円を支出した。

鳥栖・三養基地区消防事務組合構成市町負担金

鳥 栖 市	666,189千円
基 山 町	218,368千円
みやき町	360,382千円
上 峰 町	135,349千円
合 計	1,380,288千円

3 効果 消防及び救急業務の安定かつ効果的な運用により、住民の生命及び財産の被害軽減に努めた。

令和2年 市内火災出動内容

出動件数	計	23 件
	建物火災	12 件
	林野火災	1 件
	車両火災	4 件
	その他火災	6 件

令和2年 市内救急出動内容

出動件数	2,725件
搬送人員	2,576人

部 名	総務部	課 名	総務課						(単位：千円)																		
款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費	決算説明書頁		207～208																			
事業名	消防団管理運営経費																										
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																		
35,633		35,633						3,423	32,210																		
1 目的	消防団組織の充実・強化を図り、迅速かつ有効な消火活動等を行い、市民の生命、身体及び財産を守る。																										
2 事業内容	消防団員329人の報酬として、14,729千円を支給した。																										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>階級</th> <th>団長</th> <th>副団長</th> <th>分団長</th> <th>副分団長</th> <th>部長</th> <th>班長</th> <th>団員</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人員</td> <td>1人</td> <td>2人</td> <td>5人</td> <td>10人</td> <td>37人</td> <td>37人</td> <td>237人</td> <td>329人</td> </tr> </tbody> </table>									階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計	人員	1人	2人	5人	10人	37人	37人	237人	329人
階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計																			
人員	1人	2人	5人	10人	37人	37人	237人	329人																			
	<p>県消防学校の消防団員への教育課程が、新型コロナウイルス感染防止対策のため全て中止となった。</p> <p>研修費用 0千円</p> <p>退職消防団員11人の退職報償金として、3,366千円を支給した。</p>																										
3 効果	<p>春・秋の火災予防週間及び年末警戒等で市内を巡回し、広報活動を行い、火災の予防に努めた。火災が起きた際には、消火活動を行った。</p> <p>令和2年 消防団出動火災件数 23件</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>総数</th> <th>建物火災</th> <th>林野火災</th> <th>車両火災</th> <th>その他火災</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23件</td> <td>12件</td> <td>1件</td> <td>4件</td> <td>6件</td> </tr> </tbody> </table>									総数	建物火災	林野火災	車両火災	その他火災	23件	12件	1件	4件	6件								
総数	建物火災	林野火災	車両火災	その他火災																							
23件	12件	1件	4件	6件																							

部 名	総務部	課 名	総務課					(単位：千円)	
款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費	決算説明書頁	209～210		
事業名	消防施設維持管理経費								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
18,951		18,951					3,000		15,951
1 目的	火災発生時に消火活動を行うため、消防機材等を整備することで市民の安全を確保する。								
2 事業内容	<p>消火栓の新設5基、更新12基、修繕1基の費用として、11,257千円を支出した。</p> <p>消防団格納庫の老朽化による補修のため、第1分団本部、第1分団第2部、第3部格納庫及び火の見やぐら修繕工事のため3,720千円を支出した。</p>								
3 効果	迅速な消火活動等を行うため、消防団車両及び施設の維持管理、消防水利施設等を配置し、市民の安全を確保した。								

部 名	教育部	課 名	学校教育課						(単位：千円)
款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 学校教育事務局費	決算説明書頁	213～216		
事業名	教育相談業務								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
123,908		12,625				1,082			11,543
1 目的	教育相談体制を充実させることによって、多様な相談内容に対応し、諸問題の早期解決を図る。								
2 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーの配置 ・教育相談員等の配置 ・いじめ問題対策委員会の設置 				3,247 千円	9,240 千円	138 千円		
教育相談件数					(単位：件)				
		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
小学校	スクールカウンセラー相談件数		584	572	379				
	こころの悩み電話相談		4	5	0				
中学校	スクールカウンセラー相談件数		772	536	383				
	こころの悩み電話相談		3	4	4				
3 効果	<p>学校におけるいじめ等の問題について、「いじめ問題対策委員会」で調査・審議し、その指導・助言を基に、いじめ問題等の早期解決、早期発見及び未然防止に向けた改善に取り組んだ。</p> <p>また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用に加え、教育相談を担当する嘱託指導主事等を配置し、教育相談体制の充実を図った。</p>								

部 名	教育部	課 名	学校教育課						(単位：千円)
款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 学校教育事務局費	決算説明書頁	213～216		
事業名	外国語指導助手配置事業								
	目の額	うち事業費	事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	123,908	18,909						18,909	
1 目的	市内小中学校に外国語指導助手（ALT）を5人配置し、外国語（英語）教育を行い、国際性豊かな児童・生徒の育成を図る。								
2 事業内容	外国語（英語）の授業を中心に、クラブ活動、英語暗唱大会、スピーチ大会の指導等で幅広く活用する。								
	(単位：人、時間)								
		平成30年度	令和元年度	令和2年度					
	ALTの数	5	5	5					
	授業時間	3,921	3,607	3,953					
3 効果	<ul style="list-style-type: none"> ・異文化理解、国際理解に対する意識や関心を高めることができた。 ・聞くこと、話すことなどの実践的コミュニケーション能力を高めることができた。 ・外国語（英語）に親しみ、興味を持つ子どもを増やすことができた。 								

部 名	健康福祉みらい部	課 名	こども育成課						(単位：千円)
款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	4 幼稚園費	決算説明書頁	215～218		
事業名	子育て支援施設等利用給付事業								
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
149,683	149,290			85,000	37,495			26,795	
1 目的	私立幼稚園等に就園する満3歳児以上の子どもの保護者が支払うべき保育料相当額を、園に対して給付し子育て世帯の負担軽減に努める。								
2 事業内容	子育て支援施設等利用給付事業								
	事 業 名			延べ人数 (人)	年間額 (千円)	総額 (千円)			
	幼稚園（市内3園、市外9園）			2,549	139,391	149,290			
	認可外保育施設（市内3園、市外5園）			141					
	預かり保育事業（市内8園、市外11園）			1,186	9,885				
	一時預かり事業（市内1園）			1	14				
3 効果	幼稚園就園児等を抱える世帯に対し、幼稚園教育の振興とともに、幼稚園保育料等の経済的負担の軽減に貢献することができた。								

部 名	教育部	課 名	学校教育課						(単位：千円)
款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 学校事務管理費	決算説明書頁	217～222		
事業名	小学校特別支援学級等生活指導補助員配置事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
504,707		48,743							48,743
1 目的	特別支援学級等に在籍し、一人で学校生活を送ることが困難な児童に対して、学校生活全般や交流学习、学校行事へ参加する際に、生活指導等の補助などを行う。								
2 事業内容	特別支援学級等に生活指導補助員を配置した。								
					(単位：人)				
					平成30年度	令和元年度	令和2年度		
生活指導補助員配置数					30	32	35		
特別支援学級在籍児童数					329	380	426		
3 効果	特別支援学級及び交流学級において該当児童を補助し、安全な学校生活、より効果的な学習を行うことができた。								

部 名	教育部	課 名	教育総務課 学校教育課					(単位：千円)	
款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 学校事務管理費	決算説明書頁	217～222		
事業名	小学校の学校再開に伴う感染症等対策事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
504,707		25,661			23,133	2,528			
1	<p>目的</p> <p>学校において、新型コロナウイルスの感染リスクを避け、児童が安心して学ぶことができる環境を整備し、十分な教育活動の継続を図る。</p>								
2	<p>事業内容</p> <p>(1) スクール・サポート・スタッフの配置 4,315 千円 学校現場の新型コロナウイルス感染症対策の強化に伴い純増した業務をサポートするため、各学校に1人ずつスクール・サポート・スタッフを配置した。</p> <p>(2) 学校保健特別対策事業</p> <p>ア 保健衛生用品の購入 1,627 千円 新型コロナウイルス感染拡大防止のため必要な保健衛生用品（消毒液、ハンドソープ等）を購入した。</p> <p>イ 備品の購入 19,077 千円 感染症対策を徹底しながら児童生徒の学習保障を行うに当たり、学校ごとに必要となる備品を購入した。</p> <p>ウ 感染対策経費 642 千円 感染対策として修学旅行バスの増便を行った。</p>								
3	<p>効果</p> <p>新型コロナウイルスの感染リスクを避け、児童が安心して学ぶことができる環境を整備し、十分な教育活動の継続に努めた。 また、スクール・サポート・スタッフの配置により、教職員の業務負担軽減と時間外在校時間の削減に繋がった。</p>								

部 名	教育部	課 名	教育総務課					(単位：千円)															
款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 学校事務管理費	決算説明書頁	217～222																
事業名	小学校ICT環境整備事業																						
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源															
504,707	253,620			253,620																			
<p>1 目的 1人1台端末のICT環境を整備することで、学習活動の充実、児童の情報活用能力の育成に寄与するとともに、個々のペースに応じた学びの実現を図る。</p> <p>2 事業内容 児童が1人1台ずつ使用できるようにタブレット型端末を購入した。また、学校で1人1台ずつタブレット型端末を使用しても十分な通信を確保できるよう校内LAN環境を整備した。</p> <table border="1" data-bbox="302 853 1758 1212"> <thead> <tr> <th></th> <th>小学校タブレット端末 導入事業（小6）</th> <th>小学校GIGAスクール 環境整備事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タブレット型端末整備費</td> <td>48,061千円（946台）</td> <td>198,682千円（3,925台）</td> </tr> <tr> <td>タブレット型端末充電 保管庫整備費</td> <td>5,280千円（24台）</td> <td>33,604千円（204台）※</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>1,597千円</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>校内LAN環境整備費</td> <td>-</td> <td>91,733千円（8校）※</td> </tr> </tbody> </table> <p>※充電保管庫（204台）設置及び校内LAN環境整備費については、款10項2目1 学校施設管理費で支出</p> <p>3 効果 1人1台のタブレット型端末や校内LAN環境の整備により、児童の学習活動の充実、情報活用能力の育成のためのICT環境の整備を行った。</p>										小学校タブレット端末 導入事業（小6）	小学校GIGAスクール 環境整備事業	タブレット型端末整備費	48,061千円（946台）	198,682千円（3,925台）	タブレット型端末充電 保管庫整備費	5,280千円（24台）	33,604千円（204台）※	通信費	1,597千円	-	校内LAN環境整備費	-	91,733千円（8校）※
	小学校タブレット端末 導入事業（小6）	小学校GIGAスクール 環境整備事業																					
タブレット型端末整備費	48,061千円（946台）	198,682千円（3,925台）																					
タブレット型端末充電 保管庫整備費	5,280千円（24台）	33,604千円（204台）※																					
通信費	1,597千円	-																					
校内LAN環境整備費	-	91,733千円（8校）※																					

部 名	教育部	課 名	学校給食課	(単位：千円)					
款	10 教育費	項	2 小学校費	目	4 学校給食センター費	決算説明書頁	223～226		
事業名	学校給食センター運営事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
257,866		174,104							174,104

1 目的

安全、安心な小学校給食を確実に提供するとともに、学校給食を通じて食育の推進を図る。

2 事業内容

○学校給食センターの稼働状況及び小学校への給食の提供状況

年度	給食調理 実施日数 (※1)	提供日数 (※2)	小学校への給食の提供状況								
			提供食数 (単位：食)								
			鳥栖小	鳥栖北小	田代小	弥生が丘小	若葉小	基里小	麓小	旭小	計
平成30年度	193日	189日	139,310	148,349	73,476	190,292	81,176	69,648	113,706	169,083	985,040
令和元年度	178日	176日	134,125	141,792	72,281	167,148	76,790	66,859	104,579	154,417	917,991
令和2年度	185日	182日	136,449	143,792	77,518	158,503	80,191	73,678	106,995	150,441	927,567

※1 給食調理実施日数は、学校給食センターにおいて給食調理を実施した日数。

※2 提供日数は、小学校毎に給食を提供した日数（提供日数は各小学校とも同じ）。

3 効果

年間を通して安定的に小学校へ栄養バランスのとれた学校給食を提供するとともに、学校給食の献立に関する情報発信等を行ったことにより、食に関する知識を深め望ましい食習慣の形成に寄与した。

部 名	教育部	課 名	教育総務課	(単位：千円)				
款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校施設管理費	決算説明書頁	225～226	
事業名	鳥栖西中学校大規模改造事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
361,740	272,240			67,414		145,800		59,026

1 目的

経年による施設の機能低下や損耗の回復を図り、建物の耐久性の延伸、学習環境改善を図る。

2 事業内容

鳥栖西中学校特別教室棟の大規模改修工事を行うことにより施設の延命化を図った。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施設計業務	管理棟 6,177千円 普通教室棟 7,204千円	特別教室棟 10,131千円	
仮設校舎リース	管理棟 27,756千円	普通教室棟 24,698千円	
工事監理業務	管理棟 4,731千円	普通教室棟 4,279千円	特別教室棟 4,312千円
大規模改造工事	管理棟 237,004千円	普通教室棟 280,612千円	特別教室棟 267,928千円

3 効果

老朽化した施設を改修したことにより良好な学習活動環境が整い、施設損耗の回復や耐久性の延伸が図られた。

部 名	教育部	課 名	学校教育課						(単位：千円)
款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 学校事務管理費	決算説明書頁	225～232		
事業名	中学校特別支援学級等生活指導補助員配置事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
318,083		12,500							12,500
1 目的	特別支援学級等に在籍し、一人で学校生活を送ることが困難な生徒に対して、学校生活全般や交流学习、学校行事へ参加する際に、生活指導等の補助などを行う。								
2 事業内容	特別支援学級等に生活指導補助員を配置した。								
					(単位：人)				
				平成30年度	令和元年度	令和2年度			
生活指導補助員配置数				6	9	9			
特別支援学級在籍生徒数				80	115	121			
3 効果	特別支援学級及び交流学級において該当生徒を補助し、安全な学校生活、より効果的な学習を行うことができた。								

(単位：千円)

部 名	教育部	課 名	教育総務課 学校教育課	目	2 学校事務管理費	決算説明書頁	225～232	
款	10 教育費	項	3 中学校費					
事業名	中学校の学校再開に伴う感染症等対策事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
318,083	12,212			10,940	1,272			
1 目的	学校において、新型コロナウイルスの感染リスクを避け、生徒が安心して学ぶことができる環境を整備し、十分な教育活動の継続を図る。							
2 事業内容	(1) スクール・サポート・スタッフの配置 2,168千円 学校現場の新型コロナウイルス感染症対策の強化に伴い純増した業務をサポートするため、各学校に1人ずつスクール・サポート・スタッフを配置した。							
	(2) 学校保健特別対策事業							
	ア 保健衛生用品の購入 534千円 新型コロナウイルス感染拡大防止のため必要な保健衛生用品（消毒液、ハンドソープ等）を購入した。							
	イ 備品の購入 9,510千円 感染症対策を徹底しながら児童生徒の学習保障を行うに当たり、学校ごとに必要となる備品を購入した。							
	※修学旅行キャンセル料等補助金1,173千円については、款10項1目3 学校教育事務局費で支出							
3 効果	新型コロナウイルスの感染リスクを避け、生徒が安心して学ぶことができる環境を整備し、十分な教育活動の継続に努めた。 また、スクール・サポート・スタッフの配置により、教職員の業務負担軽減と時間外在校時間の削減に繋がった。							

部 名	教育部	課 名	教育総務課	(単位：千円)																				
款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 学校事務管理費	決算説明書頁	225～232																	
事業名	中学校 I C T環境整備事業																							
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源															
318,083		116,579			116,579																			
<p>1 目的 1人1台端末の I C T環境を整備することで、学習活動の充実、生徒の情報活用能力の育成に寄与するとともに、個々のペースに応じた学びの実現を図る。</p> <p>2 事業内容 生徒が1人1台ずつ使用できるようにタブレット型端末を購入した。また、学校で1人1台ずつタブレット型端末を使用しても十分な通信を確保できるよう校内 L A N環境を整備した。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>中学校タブレット端末 導入事業 (中3)</th> <th>中学校 G I G Aスクール 環境整備事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タブレット型端末整備費</td> <td>39,117 千円 (770台)</td> <td>72,173 千円 (1,427台)</td> </tr> <tr> <td>タブレット型端末充電 保管庫整備費</td> <td>4,180 千円 (19台)</td> <td>10,499 千円 (63台) ※</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>1,109千円</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>校内 L A N環境整備費</td> <td>-</td> <td>45,511 千円 (4校) ※</td> </tr> </tbody> </table> <p>※充電保管庫 (63台) 設置及び校内 L A N環境整備費については、款10項3目1 学校施設管理費で支出</p> <p>3 効果 1人1台のタブレット型端末や校内 L A N環境の整備により、生徒の学習活動の充実、情報活用能力の育成のための I C T環境の整備を行った。</p>											中学校タブレット端末 導入事業 (中3)	中学校 G I G Aスクール 環境整備事業	タブレット型端末整備費	39,117 千円 (770台)	72,173 千円 (1,427台)	タブレット型端末充電 保管庫整備費	4,180 千円 (19台)	10,499 千円 (63台) ※	通信費	1,109千円	-	校内 L A N環境整備費	-	45,511 千円 (4校) ※
	中学校タブレット端末 導入事業 (中3)	中学校 G I G Aスクール 環境整備事業																						
タブレット型端末整備費	39,117 千円 (770台)	72,173 千円 (1,427台)																						
タブレット型端末充電 保管庫整備費	4,180 千円 (19台)	10,499 千円 (63台) ※																						
通信費	1,109千円	-																						
校内 L A N環境整備費	-	45,511 千円 (4校) ※																						

部 名	教育部	課 名	生涯学習課					(単位：千円)																																																													
款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算説明書頁	231～236																																																														
事業名	放課後児童健全育成（放課後児童クラブ）事業																																																																				
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																																												
245,163		136,136			55,837	40,552			39,747																																																												
1 目的	保護者が就労等で留守家庭の児童（小学生）に対し、学校敷地内の専用施設等において放課後の健全育成を図る。																																																																				
2 事業内容	<p>市内に20の放課後児童クラブを開設し、鳥栖市放課後児童クラブ運営協議会（なかよし会）、社会福祉法人和貴福祉会（アフタースクールあいあい）、社会福祉法人健翔会（にじのひろば）及び社会福祉法人慈光保育園（きずな）に対し補助及び必要な支援を行った。また、令和3年度開設に向け社会福祉法人公栄（げんき）に対し施設整備に係る補助を行った。</p> <p>【事業費】</p> <p>①使用料及び賃借料 924千円 ②工事請負費 7,315千円 ③負担金補助及び交付金 123,532千円 ④その他 1,152千円 ⑤元年度国庫補助金返還金 3,213千円 合計 136,136千円</p>																																																																				
3 効果	<p>年間開設日数（平均）は、（なかよし会）288日、（あいあい）285日、（にじのひろば）291日、（きずな）286日。 次表のように児童の利用があり、就労家庭の支援とともに児童の安心安全な居場所づくりができた。</p> <p style="text-align: right;">(単位：人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>クラブ名</th> <th>児童の数※</th> <th>クラブ名</th> <th>児童の数</th> <th>クラブ名</th> <th>児童の数</th> <th>クラブ名</th> <th>児童の数</th> <th>クラブ名</th> <th>児童の数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥栖小A</td> <td>54</td> <td>田代小B</td> <td>20</td> <td>若葉小B</td> <td>24</td> <td>旭小B</td> <td>34</td> <td>あいあい</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>鳥栖小B</td> <td>36</td> <td>弥生が丘小A</td> <td>37</td> <td>基里小</td> <td>52</td> <td>旭小C</td> <td>38</td> <td>にじのひろば</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>鳥栖北小A</td> <td>42</td> <td>弥生が丘小B</td> <td>33</td> <td>麓小A</td> <td>33</td> <td>なかよし会 計</td> <td>607</td> <td>きずな</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>鳥栖北小B</td> <td>52</td> <td>弥生が丘小C</td> <td>27</td> <td>麓小B</td> <td>24</td> <td></td> <td></td> <td>民営 計</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>田代小A</td> <td>40</td> <td>若葉小A</td> <td>30</td> <td>旭小A</td> <td>31</td> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>683</td> </tr> </tbody> </table> <p>※「児童の数」は年間を通じた平均の利用人数</p>									クラブ名	児童の数※	クラブ名	児童の数	クラブ名	児童の数	クラブ名	児童の数	クラブ名	児童の数	鳥栖小A	54	田代小B	20	若葉小B	24	旭小B	34	あいあい	29	鳥栖小B	36	弥生が丘小A	37	基里小	52	旭小C	38	にじのひろば	30	鳥栖北小A	42	弥生が丘小B	33	麓小A	33	なかよし会 計	607	きずな	17	鳥栖北小B	52	弥生が丘小C	27	麓小B	24			民営 計	76	田代小A	40	若葉小A	30	旭小A	31			合計	683
クラブ名	児童の数※	クラブ名	児童の数	クラブ名	児童の数	クラブ名	児童の数	クラブ名	児童の数																																																												
鳥栖小A	54	田代小B	20	若葉小B	24	旭小B	34	あいあい	29																																																												
鳥栖小B	36	弥生が丘小A	37	基里小	52	旭小C	38	にじのひろば	30																																																												
鳥栖北小A	42	弥生が丘小B	33	麓小A	33	なかよし会 計	607	きずな	17																																																												
鳥栖北小B	52	弥生が丘小C	27	麓小B	24			民営 計	76																																																												
田代小A	40	若葉小A	30	旭小A	31			合計	683																																																												

部 名	教育部	課 名	生涯学習課					(単位：千円)
款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	2 文化財保護費	決算説明書頁	235～238	
事業名	史跡田代太田古墳公有化事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
18,904	13,403			10,417	911			2,075

1 目的

史跡田代太田古墳の墳丘の一部に含まれることが明らかな北西部分の民有地を公有化して、史跡の保護を図る。

2 事業内容

- ・ 史跡追加指定された民有地（宅地ほか2筆計303.3㎡）を買い上げた。
 - ・ 公有化した土地について仮整備を実施した。
- 仮整備の内容
- ①真砂土覆土による整地
 - ②説明板・史跡範囲表示板及び車止めの設置
 - ③木・竹などの自然素材による墳丘範囲の表示

事業費	不動産鑑定委託料	173千円
	史跡用地購入費	10,100千円
	移転補償費	2,750千円
	その他	380千円
	<u>合計</u>	<u>13,403千円</u>

3 効果

追加指定を受けた史跡の北西部分を公有化したことにより、史跡の保存管理と活用を推進していくことが可能となった。



部 名	教育部	課 名	生涯学習課					(単位：千円)
款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 図書館費	決算説明書頁	237～242	
事業名	図書館における新型コロナウイルス感染症対策事業							
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
105,320	1,701			803				898

1 目的

サーマルカメラ、非接触型体温計、図書消毒機の設置により新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。

2 事業内容

不特定多数の利用がある図書館において、新型コロナウイルス感染防止対策として、次のものを設置した。

・サーマルカメラ	886千円
・非接触型体温計	12千円
・図書消毒機	803千円
合計	1,701千円

3 効果

上記の利活用を始め様々な感染防止対策を行ったことにより、図書館利用者及び職員の安心安全を確保できた。

- ・図書消毒機（11月導入）による返却資料の利用実績は、延べ179,918冊



サーマルカメラ



図書消毒機

部 名	スポーツ文化部	課 名	文化芸術振興課						(単位：千円)																																			
款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 文化振興費	決算説明書頁	241～246																																					
事業名	文化振興事業																																											
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																																				
406,092	17,291			515				16,776																																				
1 目的	市民に優れた芸術の鑑賞機会を提供し、また市民自ら文化事業に参加する機会をすることで、文化の担い手の育成や地域文化の向上を図る。																																											
2 事業内容	<p>○市文化事業 11,618千円 市文化事業協会に委託しアウトリーチ事業として、市内の幼稚園6園、保育園16園、小学校8校、中学校1校、まちづくり推進センター等5箇所などで計36公演を行った。 また、文化事業協会の主催事業ほか16公演に対し補助した。</p> <p>○第59回鳥栖市民文化祭 1,658千円 実行委員会を作り、市民の手によって文化祭を企画・立案し、運営した。 新型コロナウイルス感染症防止対策のため、舞台部門は観客を入れずに発表のみとし、展示部門は図録を作成し、ホームページに作品を掲載した。</p> <p>○第26回フッペル鳥栖ピアノコンクール2020 3,500千円 新型コロナウイルス感染症防止対策のためコンクールは予選を行わず本選のみ行い、ジュニア部門のA・Bコースを各1日、フッペル部門の1次予選、2次予選、本選を3日間の計5日間行った。 前年度のフッペル部門の優勝者及びジュニア部門優秀者とオーケストラとの演奏会も行った。</p> <p>○文化芸術活動再開支援 515千円 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、文化活動の縮小等を余儀なくされた団体に対し、文化活動の成果を発表する経費の補助をすることで文化活動の継続支援を行った。</p>																																											
3 効果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>公演数</th> <th>参加者数</th> <th>来場者数</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市文化事業</td> <td>アウトリーチ</td> <td>36</td> <td>—</td> <td>3,166人</td> <td rowspan="2">7,566人</td> </tr> <tr> <td>文化事業協会主催事業ほか</td> <td>16</td> <td>—</td> <td>4,400人</td> </tr> <tr> <td>第59回鳥栖市民文化祭</td> <td>—</td> <td>452人</td> <td>—</td> <td>452人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第26回フッペル鳥栖 ピアノコンクール2020</td> <td>コンクール</td> <td>—</td> <td>151人</td> <td>738人</td> <td rowspan="2">1,207人</td> </tr> <tr> <td>演奏会</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>318人</td> </tr> <tr> <td>文化芸術活動再開支援</td> <td colspan="3"></td> <td>補助団体数</td> <td>13団体</td> </tr> </tbody> </table>								事業	公演数	参加者数	来場者数	合計	市文化事業	アウトリーチ	36	—	3,166人	7,566人	文化事業協会主催事業ほか	16	—	4,400人	第59回鳥栖市民文化祭	—	452人	—	452人	第26回フッペル鳥栖 ピアノコンクール2020	コンクール	—	151人	738人	1,207人	演奏会	1	—	318人	文化芸術活動再開支援				補助団体数	13団体
事業	公演数	参加者数	来場者数	合計																																								
市文化事業	アウトリーチ	36	—	3,166人	7,566人																																							
	文化事業協会主催事業ほか	16	—	4,400人																																								
第59回鳥栖市民文化祭	—	452人	—	452人																																								
第26回フッペル鳥栖 ピアノコンクール2020	コンクール	—	151人	738人	1,207人																																							
	演奏会	1	—	318人																																								
文化芸術活動再開支援				補助団体数	13団体																																							

部 名	スポーツ文化部	課 名	文化芸術振興課						(単位：千円)
款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 文化振興費	決算説明書頁	241～246		
事業名	市民文化会館改修事業（公園施設長寿命化事業）								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
406,092		234,953			114,163		102,600		18,190
1 目的	市民公園内にある市民文化会館（昭和57年竣工）は、施設の老朽化が進行しているため、適切な改修工事を行うことで、施設の長寿命化を図る。								
2 事業内容	平成30年度に策定した「鳥栖市公園施設長寿命化計画」に基づき、市民文化会館の計画的な改修を実施するもの。								
	委託料								
	○市民文化会館大規模改修工事設計業務等 16,610千円								
	工事請負費								
	○昇降機改修工事費 19,690千円								
	○大ホール舞台改修工事費 198,653千円								
3 効果	改修工事を行い、施設の長寿命化を図った。 また、利用者に対し、安全かつ快適な文化鑑賞及び文化活動を行う場の提供を行うことができた。								

部 名	スポーツ文化部	課 名	スポーツ振興課						(単位：千円)
款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	決算説明書頁	247～252		
事業名	スポーツ活動再開支援事業								
目の額	うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
188,083	41,540			73,931			△ 32,391		
1 目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な制限のもとで再開するスポーツ活動に対し、安全な環境で活動する機会を確保するとともに、地域の宝であるプロスポーツチームへの支援により、鳥栖市を盛り上げていく。								
2 事業内容	(1) スポーツ活動機会の支援						1,121千円		
	(2) 鳥栖市に拠点を置くプロスポーツチームへの支援						61,270千円		
	(3) 安心安全なスポーツ環境の確保						6,040千円		
	(4) スタジアムネーミングライツ料の減額						5,500千円		
3 効果	(1) 市内スポーツ団体等が主催する大会に係る使用料を減免した。 実績：71大会 市内スポーツ愛好者に対し陸上競技場を土日の夜間無料開放した。 実績：延べ175人								
	(2) ①ホームゲーム開催に伴い鳥栖市PR広告物の掲示等を行った。 ・サガン鳥栖 期間：8月5日～12月19日までの14試合 来場者：73,584人 ・久光スプリングス 期間：10月17日・18日、12月5日・6日の4試合 来場者：2,869人 ②スタジアムグラウンド、北部グラウンド、クラブハウス、事務所使用料を減免した。								
	(3) 各体育施設にアルコール消毒液、非接触型体温計を常備するとともに、サーマルカメラ等を設置した。								
	(4) 新型コロナウイルス感染症により公式戦が中断されたためスタジアムネーミングライツ料を減額した。								

部 名	スポーツ文化部	課 名	国スポ・全障スポ推進課					(単位：千円)																
款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	決算説明書頁	247～252																	
事業名	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進事業																							
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源															
188,083		3,433				3,233				200														
1 目的	令和6年度に開催されるSAGA2024（第78回国民スポーツ大会・第23回全国障害者スポーツ大会）において、本市で開催される競技の円滑な運営に必要な準備を行う。																							
2 事業内容	<p>○会計年度任用職員報酬、事務費等 2,283千円</p> <p>○実行委員会負担金 1,150千円</p> <p>(1) 総会及び4つの専門委員会を開催し、各種計画を決定した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">実行委員会総会</td> <td style="width: 30%;">①開催基本方針</td> <td style="width: 40%;">②事業計画</td> </tr> <tr> <td>総務企画専門委員会</td> <td>①開催推進総合計画</td> <td>②広報基本計画 ③市民運動基本計画</td> </tr> <tr> <td>競技式典専門委員会</td> <td>①競技運営基本計画</td> <td>②施設整備基本計画</td> </tr> <tr> <td>宿泊衛生専門委員会</td> <td>①宿泊基本計画</td> <td>②医事・衛生基本計画</td> </tr> <tr> <td>輸送交通専門委員会</td> <td colspan="2">①輸送・交通基本計画</td> </tr> </table> <p>(2) 鹿児島国体の準備状況を視察した。</p>									実行委員会総会	①開催基本方針	②事業計画	総務企画専門委員会	①開催推進総合計画	②広報基本計画 ③市民運動基本計画	競技式典専門委員会	①競技運営基本計画	②施設整備基本計画	宿泊衛生専門委員会	①宿泊基本計画	②医事・衛生基本計画	輸送交通専門委員会	①輸送・交通基本計画	
実行委員会総会	①開催基本方針	②事業計画																						
総務企画専門委員会	①開催推進総合計画	②広報基本計画 ③市民運動基本計画																						
競技式典専門委員会	①競技運営基本計画	②施設整備基本計画																						
宿泊衛生専門委員会	①宿泊基本計画	②医事・衛生基本計画																						
輸送交通専門委員会	①輸送・交通基本計画																							
3 効果	<p>(1) 競技団体や関係機関・団体の代表者73名で構成する実行委員会を設立し第1回総会の開催によって、国スポ・全障スポ開催を広く周知するとともに機運醸成を図ることができた。また、各専門分野の実務者で構成する専門委員会では、大会に向けた準備態勢や選手団や関係者の受入れ態勢など必要事項について確認ができた。</p> <p>(2) 鹿児島県の実催都市視察によって、大会開催準備の実態や業務体制等の情報習得ができた。</p>																							

部 名	スポーツ文化部	課 名	スポーツ振興課						(単位：千円)												
款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	3 体育施設費	決算説明書頁	251～254														
事業名	体育施設維持管理経費																				
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源												
834,614		17,487								17,487											
1 目的	市有体育施設は老朽化が顕著であるため、適切な営繕・改修工事等を行うことで、利用者に対し安全かつ快適なスポーツ観戦及びスポーツを行う場の提供を行う。																				
2 事業内容	工事請負費				17,487千円																
	○スタジアム改修工事（2件）				2,009千円																
	○体育施設営繕工事（10件）				15,478千円																
3 効果	<p>体育施設の過去5年間の利用者数は次のとおりである。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためスタジアム入場者数の制限や市民プール開設中止に伴い利用者数は大幅減となったが、老朽化が顕著な体育施設の営繕工事を適切に実施することで、利用者に対し安全かつ快適なスポーツ観戦及びスポーツを行う場の提供を行うことができた。</p> <p style="text-align: center;">体育施設利用者数推移 (単位：人)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>669,421</td> <td>666,204</td> <td>674,814</td> <td>694,267</td> <td>378,401</td> </tr> </tbody> </table>									年度	H28	H29	H30	R1	R2	利用者数	669,421	666,204	674,814	694,267	378,401
年度	H28	H29	H30	R1	R2																
利用者数	669,421	666,204	674,814	694,267	378,401																

部 名	スポーツ文化部	課 名	スポーツ振興課					(単位：千円)	
款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	3 体育施設費	決算説明書頁	251～254		
事業名	基里運動広場防球ネット改修事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
834,614		38,830						38,830	
1 目的	国道3号拡幅工事に伴い支障する基里運動広場の防球ネットの移転改修を行う。								
2 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○工事内容 左翼側防球ネット及び夜間照明塔1基の撤去及び移転改修 ○事業費 <ul style="list-style-type: none"> 役務費（手数料） 48千円 設計委託料 4,077千円 工事請負費 34,705千円 								
3 効果	国道3号拡幅に伴いグラウンドが狭くなることになるが、打球曲線に基づいて防球ネットの高さを設定することで、引き続き中学生以上の野球ができる環境を確保することができた。								

基里運動広場

部 名	スポーツ文化部	課 名	スポーツ振興課					(単位：千円)	
款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	3 体育施設費	決算説明書頁	251～254		
事業名	市民球場改修事業（国スポ・全障スポ施設改修事業）								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
834,614		434,359			214,076		192,500		27,783
1 目的	令和6年度に佐賀県で開催される国民スポーツ大会において、高等学校野球競技（軟式）の会場として使用される市民球場の改修を行う。								
2 事業内容	○総事業費				434,359千円				
	名 称	事業内容			事業費内訳				
	スコアボード改修工事	スクリーン工事(スコアボードのLED化)			136,072千円 (繰越分 131,120千円)				
		フレーム工事(スコアボードのLED化に伴う躯体工事)			86,844千円 (繰越分 68,478千円)				
	外壁等改修工事	外壁の塗装、防水工事			88,807千円 (繰越分 88,807千円)				
	スタンド・内装等改修工事	スタンド防水工事、内装工事 トイレ洋式化、空調設備更新			111,606千円				
	設計監理等委託料	—			11,030千円 (繰越分 2,846千円)				
3 効果	スコアボードのLED化、スピードガン併設により施設の利便性は格段に向上した。また、トイレの洋式化、空調設備の更新等により選手、観客を問わず球場の利用者に対するホスピタリティの向上に繋がった。								

部 名	総務部	課 名	財政課					(単位：千円)
款	1 2 公債費	項	1 公債費	目	1 元金	決算説明書頁	257～258	
事業名	地方債元金償還金							
	目の額	うち事業費	事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,654,124	1,654,124					14,570	1,639,554

1 目的 公共施設や道路等を整備するための財源として市債を借り入れ、市民負担の世代間の公平を図る。

2 事業内容 地方債元金として、1,654,124千円を支出した。
(参考) 地方債利子として、95,343千円を支出した。

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度 借 入 額	令和2年度 元 金 償 還 額	令和2年度末 現 在 高
1 普通債	17,541,458	1,823,600	1,652,576	17,712,482
(1) 土 木	2,103,889	672,200	374,259	2,401,830
(2) 教 育	3,775,708	295,200	337,603	3,733,305
(3) 公営住宅	155,173	37,900	14,570	178,503
(4) 社会及び労働施設	354,322	0	7,170	347,152
(5) 保健衛生	160,790	151,600	23,512	288,878
(6) その他	10,991,576	666,700	895,462	10,762,814
2 災害復旧債	62,077	24,300	1,548	84,829
(1) 土 木	50,493	5,300	1,017	54,776
(2) 農林水産	7,084	3,400	531	9,953
(3) その他	4,500	15,600	0	20,100
合 計	17,603,535	1,847,900	1,654,124	17,797,311

3 効果 前年度末と比較し、市債残高が193,776千円増加した。

部 名	市民環境部	課 名	国保年金課	特別会計名	国民健康保険特別会計	(単位：千円)		
款	—	項	—	目	—	決算説明書頁	273～286	
事業名	国民健康保険事業							
事業費				事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	
				7,462,694	10,293	5,225,922		その他 776,779
								一般財源 1,449,700
1	目的 国民皆保険を支える重要な基盤である国民健康保険制度の運営を行う。							
2	事業内容 国民皆保険を支える重要な基盤である国民健康保険制度は、他の医療保険に比べ被保険者の所得水準が低く、高齢者の加入割合が高いという構造的問題や医療技術の高度化による医療費の増大等により、国保財政は依然として厳しい状況にある。 平成30年度から、国民健康保険の財政運営は県単位化となり、国民健康保険事業納付金を県へ納めるしくみとなった。 本市は、収納率向上を図るとともに、被保険者の健康保持・増進を図るため、疾病の早期発見、早期治療及び重症化予防につながるよう特定健診及び保健指導の受診率向上に努めた。							
3	効果							
	(1) 被保険者の加入状況 被保険者の加入状況は、退職被保険者等が0人（対前年度より6人の減）となり、一般被保険者と合わせて年度平均で12,711人（対前年度比△1.64%・212人の減）であった。							
	被保険者数の状況（年度平均）（単位：人）							
	区分	H28	H29	H30	R1	R2		
	一般	13,699	13,436	13,262	12,917	12,711		
	退職者等	420	175	55	6	0		
	合計	14,119	13,611	13,317	12,923	12,711		
	世帯数の状況（年度平均）（単位：世帯）							
	区分	H28	H29	H30	R1	R2		
	一般	8,325	8,364	8,387	8,308	8,292		
	退職者等	317	142	49	5	0		
	合計	8,642	8,506	8,436	8,313	8,292		

(2) 国民健康保険税の収納状況

(単位：円)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	還付未済金	収 納 率
一般 被保険者	現 年 度 分	1,452,176,800	1,355,750,525	1,761,200	93.35%
	滞 納 繰 越 分	357,928,769	75,359,047	40,356	21.05%
	計	1,810,105,569	1,431,109,572	1,801,556	79.04%
退職 被保険者 等	現 年 度 分	0	0		-
	滞 納 繰 越 分	1,594,879	242,815		15.22%
	計	1,594,879	242,815		15.22%
合 計	現 年 度 分	1,452,176,800	1,355,750,525	1,761,200	93.35%
	滞 納 繰 越 分	359,523,648	75,601,862	40,356	21.02%
	計	1,811,700,448	1,431,352,387	1,801,556	78.99%

(3) 医療費の状況

医療費の内訳（一般被保険者分）

(単位：件、円)

区 分		件 数	費 用
療養の 給付	診 療 費	139,047	4,828,651,152
	調 剤	76,655	927,967,474
	計	215,702	5,756,618,626
療養費	診 療 費	314	4,255,519
	そ の 他	6,226	52,191,562
	計	6,540	56,447,081
合 計		222,242	5,813,065,707

1人当たりの医療費

	医療費	伸び率
H 2 8	428,943円	0.2%
H 2 9	468,962円	9.3%
H 3 0	459,240円	△ 2.1%
R 1	454,750円	△ 1.0%
R 2	457,326円	0.6%

部 名	市民環境部	課 名	国保年金課	特別会計名	後期高齢者医療特別会計	(単位：千円)	
款	—	項	—	目	—	決算説明書頁	297～300
事業名	後期高齢者医療保険事業						
事業費				事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債
905,058							その他 196,952
							一般財源 708,106

- 1 目的 後期高齢者医療制度の健全な運営のため、市でも窓口業務を行い、広域連合へ納付金を支払う。
- 2 事業内容 後期高齢者医療制度運営のための市窓口業務及び広域連合への納付金の支払いを行った。

3 効果

(1) 被保険者の状況 (年度末)

(単位：人)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2
被保険者数	7,858	8,095	8,348	8,535	8,573
県全体の被保険者数	122,178	123,007	124,299	124,825	123,571
県全体に占める割合	6.43%	6.58%	6.72%	6.84%	6.94%
市の人口	72,492	72,993	73,446	73,691	73,839
市の人口に占める割合	10.84%	11.09%	11.37%	11.58%	11.61%

(2) 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：円)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	還付未済金	収 納 率
特別徴収分	現 年 度 分	445,255,700	445,255,700	532,600	100.00%
普通徴収分	現 年 度 分	262,391,400	260,933,695		99.44%
	滞 納 繰 越 分	4,256,189	2,578,923	166,600	60.59%
	計	266,647,589	263,512,618	166,600	98.82%
合 計		711,903,289	708,768,318	699,200	99.56%

部 名	経済部	課 名	商工振興課	特別会計名	産業団地造成特別会計	(単位：千円)			
款	1 事業費	項	1 事業費	目	1 新産業集積エリア整備事業費	決算説明書頁	309～310		
事業名	新産業集積エリア整備事業								
目の額		うち事業費		事業費の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
64,164		64,164				32	64,100		32
1 目的	<p>市内の工業団地がほぼ完売している状況の中、新たな企業誘致の受け皿となる工業団地が必要となっている。</p> <p>そのため、雇用創出や経済効果の大きな大規模企業や特定業種企業などが立地できる工業用地を整備し、企業誘致を推進することで地域経済の活性化や雇用機会の創出を図る。</p>								
2 事業内容	<p>(1) 事業主体 鳥栖市（佐賀県との共同整備事業）</p> <p>(2) 開発規模 約27ha（分譲面積：約21haを予定）</p> <p>(3) 総事業費 約73億円</p> <p>(4) 分譲時期 未定</p> <p>(5) 整備手法 都市計画法に基づく地区計画の決定及び農村地域工業等導入促進法により、産業団地造成事業として整備する。</p> <p>(6) 本年度の事業内容 地元調整及び用地交渉を行い、土地売買契約を締結した。 報償費・消耗品代等 353千円 草刈委託料 10,395千円 移転補償費・生産組合補償費 21,049千円 工業用地購入費 32,367千円</p>								
3 効果	約99%の地権者と土地売買契約を締結した。								

令和2年度決算 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 816,939千円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 10,968,210千円

(単位：千円)

事業区分		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	社会福祉総務	69,522	10,931		194	10,258	48,139
	障害者福祉	2,274,243	1,636,583		2,593	111,553	523,514
	老人福祉	290,043	101,904		54,377	23,496	110,266
	児童福祉総務	878,611	440,703		910	76,761	360,237
	保育園	2,207,458	1,468,358		162,461	101,290	475,349
	児童手当	1,367,885	1,160,675			36,397	170,813
	生活保護	823,665	614,617			36,720	172,328
	小計	7,911,427	5,433,771	0	220,535	396,475	1,860,646
社会保険	国民健康保険	719,170	317,819			70,499	330,852
	介護保険	745,407				130,935	614,472
	後期高齢者医療	967,740	119,495		2,596	148,543	697,106
	小計	2,432,317	437,314	0	2,596	349,977	1,642,430
保健衛生	保健衛生総務	275,211	1,444	102,800	43,976	22,307	104,684
	予防	349,255	71,590		3,376	48,180	226,109
	小計	624,466	73,034	102,800	47,352	70,487	330,793
合計		10,968,210	5,944,119	102,800	270,483	816,939	3,833,869

普通会計の決算状況(決算統計)

1 決算規模及び決算収支

決算額は、歳入37,379,668千円、歳出36,140,895千円となり、対前年度比では歳入は9,820,834千円(35.6%)の増、歳出は9,701,294千円(36.7%)の増となった。

歳入歳出差引額(形式収支)は1,238,773千円となり、前年度比119,540千円(10.7%)の増となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は、873,168千円となった。よって、前年度実質収支との差額である単年度収支は41,788千円の赤字となった。また、単年度収支に財政調整基金の積立て・取崩し、地方債の繰上償還額を加味した実質単年度収支については、315,298千円の黒字となった。

第1表 決算規模及び決算収支の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度 決 算 額	令 和 2 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入 総 額 ①	27,558,834	37,379,668	9,820,834	35.6
歳 出 総 額 ②	26,439,601	36,140,895	9,701,294	36.7
歳入歳出差引額①－② ③	1,119,233	1,238,773	119,540	10.7
翌年度へ繰り越すべき財源④	204,277	365,605	161,328	79.0
実質収支③－④ ⑤	㊦ 914,956	㊩ 873,168	△41,788	△4.6
単年度収支⑥	413,614	㊩－㊦ △41,788	△455,402	—
積立金⑦	710,000	458,000	△252,000	△35.5
繰上償還金⑧				
積立金取崩し額⑨	4,375	100,914	96,539	2,206.6
実質単年度収支⑥＋⑦＋⑧－⑨ ⑩	1,119,239	315,298	△803,941	—

※普通会計とは、一般会計に後期高齢者医療特別会計の一部を合算し、繰入金、繰出金等の重複部分を控除した会計区分のことである。

2 歳入の状況

前年度比では、市税240,491千円減(1.8%減)、その他のうち使用料118,683千円減(26.7%減)などがあったものの、国庫支出金9,121,753千円増(211.7%増)、市債452,300千円増(32.4%増)、繰越金304,992千円増(37.5%増)などにより、歳入全体では前年度比9,820,834千円(35.6%)の増となった。

第2表 歳入内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
市 税	13,366,015	48.5	13,125,524	35.1	△ 240,491	△ 1.8
地 方 譲 与 税	237,206	0.9	238,701	0.6	1,495	0.6
利 子 割 交 付 金	8,417	0.0	9,032	0.0	615	7.3
配 当 割 交 付 金	26,618	0.1	23,304	0.1	△ 3,314	△ 12.5
株式等譲渡所得割交付金	14,078	0.1	26,578	0.1	12,500	88.8
法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	197,806	0.5	197,806	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	1,363,619	4.9	1,641,939	4.4	278,320	20.4
ゴルフ場利用税交付金	14,535	0.1	13,452	0.0	△ 1,083	△ 7.5
自動車取得税交付金	29,670	0.1	-	-	△ 29,670	皆減
環境性能割交付金	3,809	0.0	7,095	0.0	3,286	86.3
地方特例交付金	195,704	0.7	91,225	0.2	△ 104,479	△ 53.4
地 方 交 付 税	834,505	3.0	747,995	2.0	△ 86,510	△ 10.4
小 計	16,094,176	58.4	16,122,651	43.0	28,475	0.2
国 庫 支 出 金	4,308,974	15.6	13,430,727	35.9	9,121,753	211.7
県 支 出 金	2,080,234	7.5	2,300,108	6.2	219,874	10.6
繰 入 金	234,247	0.9	150,242	0.4	△ 84,005	△ 35.9
繰 越 金	814,241	3.0	1,119,233	3.0	304,992	37.5
市 債	1,395,600	5.1	1,847,900	4.9	452,300	32.4
そ の 他	2,631,362	9.5	2,408,807	6.6	△ 222,555	△ 8.5
合 計	27,558,834	100.0	37,379,668	100.0	9,820,834	35.6

(1) 市 債

市債発行額は1,847,900千円となり、前年度比452,300千円増(32.4%増)となった。これは小中学校空調設備設置事業156,600千円減(皆減)、社会福祉会館改修事業121,500千円減(皆減)などがあったものの、公園整備事業314,900千円増(3,704.7%増)、道路改良事業171,700千円増(124.8%増)、小中学校ICT環境整備事業136,000千円増(皆増)、田代まちづくり推進センター改修事業114,700千円増(皆増)などがあったためである。

第3表 市債発行額、元金償還額及び年度末現在高推移

(単位：千円)

区 分	平成30年 度末現在高	令和元年度			令和2年度		
		発行額	償還元金	年度末現在高	発行額	償還元金	年度末現在高
財 政 融 資 資 金	11,462,098	850,000	777,493	11,534,605	1,284,500	889,164	11,929,941
旧 郵 政 公 社 資 金	1,711,603		269,576	1,442,027		260,447	1,181,580
地方公共団体金融機構資金	3,771,216	206,600	332,284	3,645,532	46,900	335,621	3,356,811
市 中 銀 行	79,335		13,475	65,860	416,400	12,050	470,210
そ の 他 金 融 機 関	166,238	252,000	136,160	282,078		22,811	259,267
保 険 会 社 等							
市 場 公 募 債							
共 済 等	195,910	87,000	35,873	247,037	100,100	33,943	313,194
そ の 他	505,011		118,615	386,396		100,088	286,308
合 計	17,891,411	1,395,600	1,683,476	17,603,535	1,847,900	1,654,124	17,797,311

3 歳出の状況

減債基金積立金、財政調整基金積立金の減などによる積立金531,101千円減(40.1%減)などがあったものの、特別定額給付金の増などによる補助費等7,977,160千円増(254.2%増)、市民球場改修事業、文化会館改修事業の増などによる普通建設事業費756,691千円増(28.7%増)、会計年度任用職員制度開始に伴う報酬等の増などによる人件費669,822千円増(18.8%増)などにより、歳出総額では、9,701,294千円増(36.7%増)となった。

第4表 歳出内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
人 件 費	3,564,551	13.5	4,234,373	11.7	669,822	18.8
扶 助 費	7,413,836	28.0	7,754,662	21.5	340,826	4.6
公 債 費	1,797,375	6.8	1,749,503	4.8	△ 47,872	△ 2.7
義務的経費 計	12,775,762	48.3	13,738,538	38.0	962,776	7.5
普通建設事業費	2,636,924	10.0	3,393,615	9.4	756,691	28.7
災害復旧事業費	222,975	0.8	123,882	0.3	△ 99,093	△ 44.4
投資的経費 計	2,859,899	10.8	3,517,497	9.7	657,598	23.0
物 件 費	3,605,190	13.6	3,880,051	10.7	274,861	7.6
維持補修費	48,370	0.2	110,923	0.3	62,553	129.3
補助費等	3,138,252	11.9	11,115,412	30.8	7,977,160	254.2
積 立 金	1,323,997	5.0	792,896	2.2	△ 531,101	△ 40.1
投資及び出資金・貸付金	423,221	1.6	524,024	1.5	100,803	23.8
繰 出 金	2,264,910	8.6	2,461,554	6.8	196,644	8.7
その他の経費 計	10,803,940	40.9	18,884,860	52.3	8,080,920	74.8
合 計	26,439,601	100.0	36,140,895	100.0	9,701,294	36.7

(1) 義務的経費

人件費は、会計年度任用職員の報酬586,190千円増(皆増)、期末手当68,544千円増(皆増)、社会保険料97,510千円増(皆増)などにより、人件費全体では669,822千円増(18.8%増)となった。

扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金116,740千円増(皆増)、ひとり親世帯臨時特別給付金108,150千円増(皆増)、施設型等給付費92,043千円増(4.8%増)などにより、全体としては340,826千円増(4.6%増)となった。

公債費は、定時償還元金29,352千円減(1.7%減)、定時償還利子18,487千円減(16.2%減)となり、全体としては47,872千円減(2.7%減)となった。

これらにより、義務的経費全体としては962,776千円増(7.5%増)となった。

(2) 投資的経費

普通建設事業費

補助事業は、小中学校空調設備設置事業171,270千円減(皆減)などがあったものの、市民球場改修事業420,110千円増(5,223.3%増)、文化会館改修事業235,938千円増(47,664.2%増)などにより、全体としては957,486千円増(105.7%増)となった。

単独事業は、保健センター改修事業145,393千円増(2,824.3%増)、田代まちづくり推進センター改修事業134,346千円増(1,834.8%増)などがあったものの、スタジアム塗装改修事業272,268千円減(皆減)、社会福社会館改修事業140,939千円減(皆減)などにより、全体としては200,795千円減(11.6%減)となった。

これらにより、普通建設事業費全体としては756,691千円増(28.7%増)となった。

(3) その他の経費

物件費は、会計年度任用職員制度移行に伴う賃金等487,890千円減(皆減)などがあったものの、GIGAスクール環境整備事業452,202千円増(皆増)、小中学校の学校再開に伴う感染症等対策事業125,387千円増(皆増)などにより、全体としては274,861千円増(7.6%増)となった。

補助費等は、特別定額給付金7,386,900千円増(皆増)、緊急事業支援給付金給付事業補助金246,586千円増(皆増)、応援クーポン事業157,960千円増(皆増)などにより、全体としては7,977,160千円増(254.2%増)となった。

積立金は、減債基金積立金382,186千円減(93.5%減)、財政調整基金積立金252,000千円減(35.5%減)などにより、全体としては531,101千円減(40.1%減)となった。

4 諸指数の状況

第5表 諸指数の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準財政需要額	10,802,325	11,022,634	11,196,232	11,432,843	11,964,406
基準財政収入額	10,110,539	10,466,382	10,690,653	10,955,599	11,532,597
標準財政規模	14,467,752	14,720,324	14,961,014	15,116,006	15,640,917
財政力指数	0.94	0.94	0.95	0.95	0.96
経常収支比率	(91.7) 86.9	(91.0) 86.8	(90.6) 87.1	(88.3) 85.4	(90.3) 88.0
実質公債費比率	8.4	6.3	4.5	2.9	1.5

※ () 内は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源総額から除いた比率

(1) 経常収支比率 (歳出経常経費充当一般財源額/経常一般財源総額 (減収補てん債特例分、臨時財政対策債を含む。) × 100)

経常一般財源総額に対する歳出経常経費充当一般財源額の割合で、この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応できる。

歳入では、地方消費税交付金278,320千円増(20.4%増)、法人事業税交付金197,806千円増(皆増)などがあったものの、地方税250,137千円減(2.0%減)、地方特例交付金104,479千円減(53.4%減)、臨時財政対策債100,000千円減(20.0%減)などにより、経常一般財源総額は51,764千円減(0.3%減)となった。

歳出では、物件費271,641千円減(11.4%減)などがあったものの、人件費579,394千円増(18.3%増)、繰出金84,217千円増(4.9%増)などにより、経常経費充当一般財源額は358,570千円増(2.7%増)となった。

分母である歳入が減少したが、分子である歳出は増加したため、経常収支比率は88.0%と前年度を2.6ポイント上回った。

(2) 実質公債費比率

地方債協議制度導入に当たり、平成17年度決算から導入された指標。実質公債費比率が18%を超える地方公共団体は引き続き許可を要し、25%を超える地方公共団体は地方債の発行に制限が加えられるもの。令和2年度は1.5%となり、前年度を1.4ポイント下回った。